

小地域（市町村向け）産業連関表
作成マニュアル
（改訂版）

令和6年3月

北海道開発局

目 次

1. 産業連関表作成と利用の現状	1
(1) 産業連関表による分析	1
(2) 北海道内での産業連関表作成状況	2
2. 小地域産業連関表作成マニュアルの改訂について	3
(1) 前回までの小地域産業連関表作成研究会における検討概要	3
(2) 今回の恵庭市産業連関表作成連絡会議における主な検討概要	4
3. 小地域産業連関表の作成方法	6
(1) 基本的な考え方	6
(2) 作成方法	7
①対象年次の設定、作成方法の決定、部門分類の仮決定	7
②生産額の推計（各種統計資料の収集）、部門分類の決定	13
③投入係数の推計	16
④域内最終需要額の推計	17
⑤部門別輸移出率の設定	17
⑥バランス調整	23
⑦産業連関表の妥当性に関する最終検証	25
⑧産業連関表の完成（各種係数表の作成）	26
4. 小地域産業連関表の効率的な作成に向けて	28
(1) 市町村民経済計算作成の促進	28
(2) 検討会の設立	29
5. 小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツール	30
(1) 小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツールの構成	30
(2) 小地域産業連関表簡易作成ツール	31
①基本情報の入力	31
②生産額、輸移出率の入力	31
(3) 活用ツール	32
(4) 経済波及効果分析ツール	39
6. 産業連関表の活用事例（経済波及効果）	40
(1) 経済波及効果とは	40
(2) 経済波及効果分析の流れ	42
①最終需要額の把握	42
②経済波及効果の分析	45
(3) 経済波及効果分析ツールの使用方法	46
7. その他	47

【用語解説】	47
【調査表の様式例】	49
【小地域産業連関表（116 部門）の部門と経済センサス調査の細分類コードの対応表】	57

※本文においては、「小地域（市町村向け）産業連関表」を「小地域産業連関表」と表記しています。

1. 産業連関表作成と利用の現状

(1) 産業連関表による分析

ある地域に存在する各種産業は、それぞれが独立して存立しているのではなく、原材料の取引等を通じて複雑な相互依存関係の網目を形成しています。従って、1つの経済的な与件の変化は、各産業の相互依存関係を通じて、地域経済全体に複雑な影響を及ぼします。

例えば、ある地域でイベントを開催した場合は、観光客が来店する宿泊業や飲食業だけに関連しているわけではなく、食材を生産する食料品製造業、食料品製造業の原材料を生産する農業や漁業等、様々な産業に関連しています。このため、イベント開催による観光客増加の影響は、中間需要を通して様々な産業に次々と波及し、波及効果は地域のほぼ全ての産業に及びます。

産業連関表は、各産業の中間需要を通じたつながりを詳細に表した生産面を中心に、家計消費や民間・公的投資等の支出面、雇用者所得や営業余剰等の分配面を体系的に表したものであり、産業連関表を利用することにより、このような産業間の複雑な相互依存関係を、数量的に分析することが可能となります。

産業連関表の分析には、下記のようなものがあります。

・ 地域経済の構造分析

生産、支出、分配の相互関係が形成している地域の経済構造を分析します。各産業の生産や所得がどのような需要に応じて誘発されたものなのか、需要に比較して誘発された生産額が何倍になっているか等といったことが明らかになります。

・ 経済波及効果分析

例1) イベント、公共事業、企業誘致等の生産波及効果分析

観光やイベント、公共事業、企業誘致等による最終需要の変化が、地域産業にどのような影響を与えるかを分析します。イベントや各種施策が何倍の効果を持つのか、どの産業の生産増加につながるのか等といったことが明らかになります。

例2) 価格波及効果分析

ある財の価格変化が、物価体系全体に与える影響を分析します。例えば、原油価格や労賃の変化は、様々な商品の価格に影響を与えると考えられますが、このような変化がどの程度になるかを分析することができます。

(2) 北海道内での産業連関表作成状況

近年、道内で作成された産業連関表には、図表1のようなものがあります。

自治体を対象地域として作成する場合、基本的には北海道産業連関表や北海道内地域間産業連関表（以下、北海道産業連関表等）の計数を参考に、各種統計による按分やヒアリングやアンケートによる調査（以下、調査）によって作成されています。

図表1 北海道内での産業連関表作成状況

作成機関	対象地域	最新年度	部門数
北海道開発局	北海道	平成27年	105、64、38、13
北海道開発局	道内6地域（道央、道南、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）	平成27年	64、38、13
札幌市	札幌市	平成27年	67、37、13
釧路市	釧路市	平成27年	50
小樽市	小樽市	平成27年	42
富良野市	富良野市	令和元年	52
根室市	根室市	平成28年	50
別海町	別海町	平成23年	33
小地域産業連関表研究会	名寄市	平成23年、平成27年	115、62、33
恵庭市産業連関表作成連絡会議	恵庭市	令和2年	112、62、33

参考

北海道立総合研究機構・(株)道銀総合研究所	道内市町村	—	—
(株)価値総合研究所	全国市町村	平成27	38

※北海道開発局調べ

2. 小地域産業連関表作成マニュアルの改訂について

(1) 前回までの小地域産業連関表作成研究会における検討概要

産業連関表の作成方法は、主に「サーベイ法」、「ノンサーベイ法」という2種類があり、各種書籍等で紹介されています。

ノンサーベイ法は、各都道府県が作成した都道府県単位の産業連関表を既存の統計等で按分する方法であり、簡易に作成できます。しかし、基となる都道府県単位の産業連関表と似た経済構造となってしまうため、地域特性を反映しにくく、特に輸移出入については、按分に適した統計がないため、実態と乖離しやすいという欠点があります。

一方、サーベイ法は、主に域内企業への調査によって集めたデータを積み上げて作成する方法であるため、地域特性を反映しやすく、精度の高い統計となりますが、時間と労力を要する作成方法であり、人員や予算に限りのある自治体では、敬遠しがちになってしまう現状があります。

このような状況を踏まえて、道内市町村向けに、比較的容易かつ、精度を確保しながら地域特性を反映できる作成方法（以下、セミサーベイ法）を平成30年～令和2年に小地域産業連関表作成研究会で検討しました。

具体的には、名寄市をモデル地域として、サーベイ法とノンサーベイ法の2通りの方法で平成23年名寄市産業連関表を作成し、2つの結果を比較してどの分類に差が生じやすいか、差が生じた分類においてどの部門の補正を実施すると地域特性や精度を確保できるかを検証しました。

図表2 ノンサーベイ法、サーベイ法、セミサーベイ法の主な違い

	ノンサーベイ法 (既存の簡易作成法)	サーベイ法 (既存の高精度作成法)	セミサーベイ法 (当マニュアルの作成法)
作成方法	北海道全域の産業連関表等を基に、経済指標等から按分して作成。	経済指標のほか、地域企業へのヒアリング調査等で地域実態を把握して作成。	経済指標による推計を基に、地域の基幹産業や主要企業へのヒアリング調査により補正して作成。
時間・費用	◎ 調査をせずに、机上推計で作成。短時間・低コスト。	× 調査を相当数実施。長時間・高コスト。	○ 地域特性に合わせた調査と机上推計の組み合わせ。時間とコスト削減。
精度	△ 産業別や輸移出入は誤差が生じやすい。	◎ 綿密な調査により、最も高精度。	○ 調査により地域特性を反映させているため、十分な精度。
活用の汎用性	○ イベント等の経済波及効果の全体分析は可能。	◎ 地域の産業別分析など詳細な分析が可能。	◎ 地域の産業別分析など詳細な分析が可能。
作成部門数	△ 20～30部門程度。部門設定不可。	◎ 500部門程度から可能。目的に合わせた部門設定可能。	○ 116部門程度から可能。目的に合わせた部門設定可能。
フォローアップ			◎ 簡易作成・活用・分析ツールの提供。 作成・活用のアドバイス・相談対応可能。

(2) 今回の恵庭市産業連関表作成連絡会議における主な検討概要

(生産額推計について)

前回の小地域産業連関表作成マニュアル(令和3年)においては、市町村の産業細分類レベルで売上に関する公表データがなかったため、地域産業の売上額を、如何に精度を高めて把握するか、ということが主たるテーマでした。

可能な限り精度を高める方法としては、より多くの事業所を対象としたアンケート調査やヒアリング調査で把握することが必要となりますが、そのためには、より多くの時間、労力、費用を要することになります。

今回は、こうした課題を低減する方法として、地域差が大きい農林水産業や製造業については、アンケート調査やヒアリング調査を重点的に実施し、従業員数規模から推計しても大きな地域差が生じないと推察される業種については、従業員数などの指標による按分法を採用するなどのセミサーベイ法を採用するなど、より簡便な方法を検討しました。

今回、生産額推計にあたり、経済センサス調査結果(総務省)については、HP等に掲載されている情報以外にも、必要に応じて事業所母集団データベースにおける業種細分類別の売上額データの提供を受けることが可能となっていることに着目し、総務省統計局に申請を行い、データを入手することで、より精度の高い売上額を把握する方法として検討いたしました。

(バランス調整について)

産業連関表を作成する上で、最も大きな課題は、産業連関表の横方向(産出)と、縦方向(投入)の合計である生産額が一致しなければならないといった産業連関表の約束事を満足させるためのバランス調整です。通常はRAS法と称される統計的な収束計算によって推計する方法が行われていますが、そのための専門知識と技術が必要となります。

前回のマニュアルでは、バランス調整の考え方、対処方法を記述することにとどまっていたのですが、今回のマニュアルでは、前回の調整案に加え、輸移出率の再検討による縦横の生産額調整の考え方、調整方法を提示するとともに、RAS法を用いない簡易なバランス調整法として最終需要額による補正を適用した小地域産業連関表を簡易に作成できるツールとして改訂いたしました。

図表3 今回の主な改良点の概要

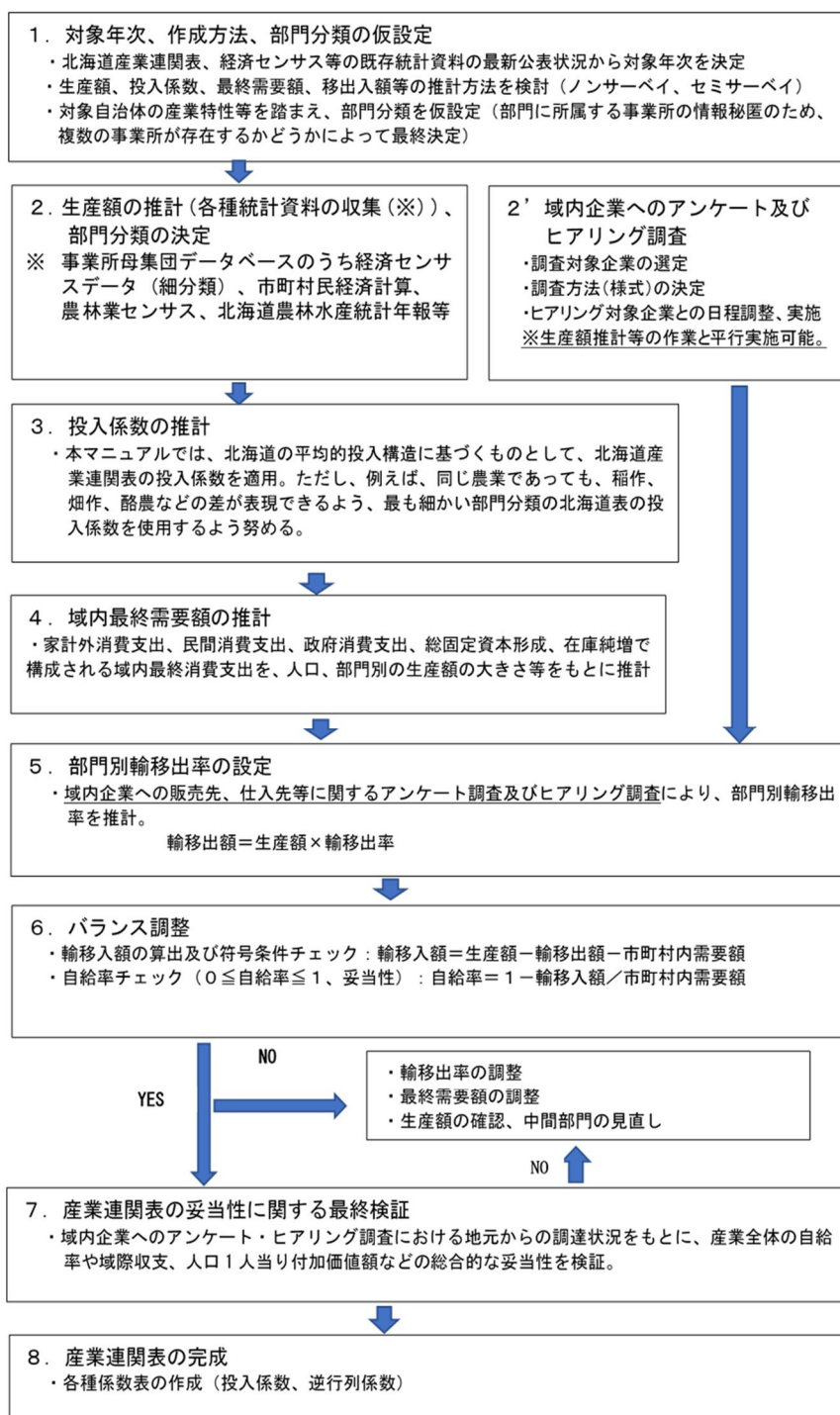
	改良項目	前回の方法	今回の方法（改良点）
小地域産業連関表作成マニュアル	生産額	<ul style="list-style-type: none"> 出荷額や販売額等の公表統計のある農業、漁業、製造業、商業等については、統計調査 売上等に関する公表統計のないサービス部門等については、従業員数等の関連指標をもとに北海道表からの按分推計 	主に事業所母集団データのうち経済センサス調査（総務省）の業種細分類別の売上額データ等を利用
	輸移出率	事業所アンケート調査、ヒアリング調査に基づく推計及び輸移出入の概念（考え方）の提示	事業所アンケート調査、ヒアリング調査に基づく推計、あるいは地域の経済団体、行政担当者等の知見の活用を提案
	バランス調整	バランス調整の概念（考え方）の提示 ※簡易な調整方法として、最終需要部門の推計精度の低い項目での補正検討案の提示	前回の調整案に加え、輸移出率の再検討による縦横生産額不一致の補正の方法等を提示
小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツール	生産額	各種統計による按分推計	マニュアルに基づき経済センサス調査データ等の入力
	投入係数	地域産業が生産する財貨サービスの違いによる投入係数の地域差が反映できるよう北海道産業連関表の利用方法を提示	前回の考え方にに基づき 116 部門の北海道産業連関表の投入係数を作成、適用
	輸移出率	設定なし	輸移出率の入力
	バランス調整	設定なし	<ul style="list-style-type: none"> 符号条件、自給率チェック、簡易的なバランス調整の自動計算 簡易なバランス調整法として最終需要額による補正を適用
	作成・活用・経済波及効果分析ツールの利用	生産額推計ツール、部門統合・係数作成ツール、活用ツール、経済波及効果分析ツールを個別に掲載	<ul style="list-style-type: none"> 小地域産業連関表簡易作成ツールと活用ツール、経済波及効果分析ツールを統合 完成した小地域産業連関表から、主要指標の総括表、総括図、北海道との比較表などの図表類の自動作成 完成した小地域産業連関表を使った経済波及効果を算出するツールの組み込み

3. 小地域産業連関表の作成方法

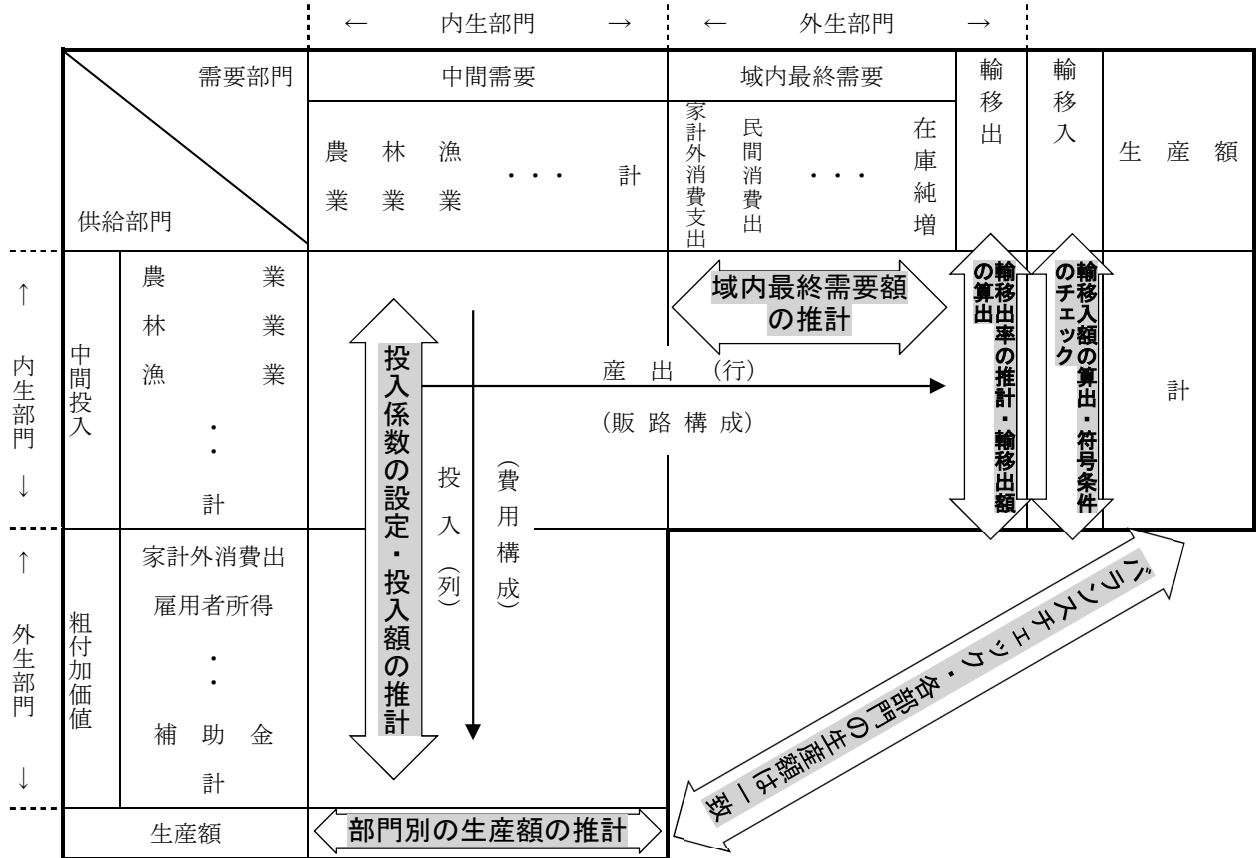
(1) 基本的な考え方

- ・今回、検討した小地域産業連関表の作成の基本的な流れは、以下のとおりです。

図表4 産業連関表 作成フロー



図表5 産業連関表の構造と主な推計・検討内容



(2) 作成方法

①対象年次の設定、作成方法の決定、部門分類の仮決定

1) 対象年次の設定

産業連関表は1年間に行われた生産活動や取引を記録したものとなります。作成する産業連関表の対象年次を設定する必要があります。

設定にあたっては、現在公表されている最新の北海道産業連関表の年次が目安となりますが、産業連関表が公表となる年次と連関表の対象年次にタイムラグがあることに留意する必要があります。

現在、最新の平成27年北海道産業連関表が公表されたのは、令和2年です。総務省から公表された全国表は、その1年前の令和元年です。一般に全国表が公表された時点で、都道府県表の作成作業が行われ都道府県表が公表されるのは、1年後となっています。

このため、このマニュアルを作成している令和5年度の時点でも最新の北海道産

業連関表は令和 27 年表となっており、タイムラグは 8 年となります。

現在、令和 2 年の全国表の作成作業が進められており、公表されるのは、令和 6 年
が予定されています。このため、令和 2 年北海道産業連関表が公表されるのは令和 7
年となります。

一方、自治体単位で産業連関表を作成する場合には、可能な限り最新年次の連関表
に対する要望が高いことも実態です。

そこで、産業連関表を作成する上で、最も重要な指標である生産額を推計するた
めに必要な情報がどのようなものがあり、その最新年はいつか、といった情報を整理す
る必要があります。

この観点から、地域産業に関する重要な統計としては、総務省が実施・公表してい
る経済センサス活動調査があげられます。現時点では、令和 3 年調査の結果（令和 3
年調査・数値情報は令和 2 年実績）が公表されているので、現時点では、この結果を
反映させた令和 2 年次の連関表までは作成可能となります。

さらに、直近の産業連関表が必要な場合には、生産額を推計するための調査を別途
実施する必要があります。例えば、令和 4 年表を作成する場合には、令和 2 年と比
較して、どのくらい売上額に差があったかを調査する方法などが考えられます。

このような状況を踏まえながら、対象年次を決定する必要があります。

2) 作成方法の決定

作成にあたっては、①作成の目的（活用）、②求める統計の精度、③予算・人員な
どの事項を考慮して、作成方法を検討することになります。

a) 作成の目的（活用）

産業連関表は前述したとおり、地域経済の構造分析や生産波及効果分析など
による利活用が可能であり、その利活用方法によって、作成の方法等が決まるた
め、作成の目的を明確にしておく必要があります。

具体的な産業連関表の利活用については、「6. 産業連関表の活用事例（経済
波及効果）」を参照してください。

b) 求める統計の精度

統計の精度は高い方が望ましいですが、作成の目的、予算や人員の制約などを
考慮して、総合的に判断する必要があります。

しかし、生産額や投入係数、最終需要額、輸移出入額等を把握するために、地
域内の事業所や住民を対象として実態調査によって積み上げていくのは、費用
面、時間面を考慮しても現実的ではありません。

このため、最も安価で、簡易な方法として用いられている方法としては、従業

員数や事業所数、人口、世帯数などの統計指標をもとに、北海道産業連関表の生産額等の数値をもとに按分して推計する方法です（ノンサーベイ法）。しかし、この場合の輸移出額の推計方法は、課題も多く、現在、各方面で簡易推計方法が検討されている段階であるなど、精度面では課題が多いのが実情です。

そこで、本マニュアルでは、産業連関表で表現される指標のうち、生産額、付加価値額だけでなく、自給率や域際収支（輸移出額と輸移入額の差）も同等に最も重要な指標と考え、域内企業を対象として地域内外の取引状況に関する実態調査も併用するセミサーベイ法を提案しています。

c) 予算・人員

小地域産業連関表の作成期間は、地域の経済規模、求める精度、作成方法等によって差異がありますが、完成までは1年程度が目安となります。

域内企業への調査をする場合は、アンケート用紙代や郵便代などの経費が発生します。

また、産業連関表の作成には専門的な知識が必要となるため、専門家（大学の先生、シンクタンク、当局の担当者など）に協力してもらうことをお勧めします。

産業連関表作表の経験やノウハウ、学術的な知識をもっている専門家に協力してもらうことで、企業等へ調査する際のポイントの把握、生産額や輸移出額等の異常値の発見、他地域の産業連関表との比較等が可能となり、より精度を高めることが可能となります。作成の各段階における専門家の必要性については、図表6を参考にしてください。

図表6 作成の各段階における専門家の必要性

		専門家の必要性 (「◎」: 強く推奨、「○」: 推奨)	
作成方法、部門分類の検討		◎	
既存統計資料によるデータ収集		—	既存統計の収集は、専門家以外でも可能
域内企業へ調査によるデータ収集	アンケート	—	アンケートの配布、回収は、専門家以外でも可能
	ヒアリング	○	直接、企業にヒアリングすることにより作表、バランス調整の際のヒントを得ることが可能なため、作表、バランス調整を担当する者と同一が望ましい。
作表 ・生産額推計 ・投入係数推計 ・最終需要推計		○	当マニュアルやツールを参考にするとバランス調整前までの作表は、専門家以外でも可能。ただし、バランス調整と関係ある作業のため、バランス調整を担当する者と同一が望ましい。
バランス調整		◎	域内企業への調査結果、北海道産業連関表の知識、守るべき事項など、複合的かつ専門的な知識が必要のため、専門家の意見を聞くことが望ましい
活用		○	目的にあった活用方法は、専門家の意見を伺うことが望ましい

注) 専門家とは、産業連関表に精通した大学の先生、シンクタンク、当局の担当者等をいう。

3) 部門分類の仮設定

基となる北海道産業連関表の基本的な部門数は約500部門であり、地域特性を正確に把握するためには、詳細な部門設定が必要です。しかし、自治体単位では、推計に利用できる統計等が少ないことや、全500部門の生産活動を行っている企業が存在していないこともあるため、自治体の経済構造も考慮しつつ、ある程度統合した部門数で作成する方法でも、地域特性を反映できると考えられます。このマニュアルでは、116部門を基本分類として、中分類(64部門)、大分類(38部門)を部門設定としています。(図表7参照)

北海道産業連関表の基本部門(約500部門)については、当局HPを参照ください。<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn0000001ma0.html>

・当初の部門設定

当初の部門設定の際、より地域特性を反映させたい場合には、必要な部門を分割することで、作表後の施策検討や経済波及効果分析の精度を上げることができます。

例1:「30.その他の食料品」のうち、「めん類・パン類・菓子類」の特性を反映させる場合

分割前		分割後	
30	その他の食料品	29	めん類・パン類・菓子類
		30	その他の食料品

・部門の統合

また、基本分類から中分類に統合する際に、例えば「1.米」、「2.麦類」はそのままにして、「3.いも類」～「9.その他の食用耕種作物」を「3.食用耕種農業」として統合するなど、実際に利活用する中分類や大分類を地域特性にあわせて統合することも考えられます。

基本分類(116部門)		中分類(64部門)	
1	米	1	米
2	麦類	2	麦類
3	いも類	3	食用耕種農業
4	豆類		
5	野菜		
6	果実		
7	砂糖原料作物		
8	飲料用作物		
9	その他の食用耕種作物		

※公表する場合は、企業を識別できない形で利用・提供する必要があるため、部門毎の企業数が3事業所以下とならないように気をつける必要があります。そのため、中分類や大分類にて、公表や活用することが多くなります。

図表7 小地域産業連関表 統合部門分類 (例)

1.内生部門

基本分類(116部門)		中分類(64部門)		大分類(38部門)			
1	米	1	食用耕種農業	1	耕種農業		
2	麦類						
3	いも類						
4	豆類						
5	野菜						
6	果実						
7	砂糖原料作物						
8	飲料用作物						
9	その他の食用耕種作物						
10	飼料作物						
11	種苗	2	非食用耕種農業	2	畜産		
12	花き・花木類						
13	その他の非食用耕種作物						
14	酪農	3	畜産				
15	肉用牛						
16	豚						
17	鶏卵						
18	肉鶏						
19	その他の畜産						
20	獣医学	4	農業サービス			3	林業
21	農業サービス						
22	林業(特用林産品除く)	5	林業				
23	特用林産物						
24	漁業	6	漁業	4	鉱業		
25	石炭・原油・天然ガス						
26	その他の鉱業	7	石炭・原油・天然ガス				
27	畜産食料品						
28	水産食料品	8	その他の食料品				
29	精穀・製粉						
30	その他の食料品	9	畜産食料品				
31	飲料						
32	飼料・有機質肥料・たばこ	10	水産食料品				
33	繊維工業製品						
34	衣服・その他の繊維製品	11	精穀・製粉				
35	木材・木製品						
36	家具・装備品	12	その他の食料品				
37	パルプ・紙・板紙・加工紙						
38	紙加工品	13	飲料				
39	印刷・製版・製本						
40	化学肥料	14	飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ				
41	化学工業製品						
42	化学最終製品	15	繊維工業製品				
43	石油・石炭製品						
44	プラスチック製品	16	衣服・その他の繊維製品				
45	ゴム製品						
46	なめし革・毛皮・同製品	17	木材・木製品				
47	窯業・土石製品						
48	銑鉄・粗鋼	18	家具・装備品				
49	鉄鋼一次製品						
50	非鉄金属製品	19	パルプ・紙・板紙・加工紙				
51	金属製品						
52	一般機械	20	紙加工品				
53	電気機械						
54	輸送機械	21	印刷・製版・製本				
55	その他の製造工業製品						
56	再生資源回収・加工処理	22	化学肥料				
57	建築						
58	建築補修	23	化学工業製品				
59	公共事業						
60	その他の土木建設	24	化学最終製品				
61	電力						
62	都市ガス	25	石油・石炭製品				
63	熱供給業						
64	水道	26	その他の製造品(1/2)				
65	工業用水						
66	下水道	27	ゴム製品				
67	廃棄物処理						
68	卸売	28	窯業・土石製品				
69	小売						
		29	銑鉄・粗鋼				
		30	鉄鋼一次製品				
		31	非鉄金属製品				
		32	金属製品				
		33	一般機械				
		34	電気機械				
		35	輸送機械				
		36	その他の製造品(2/2)				
		37	再生資源回収・加工処理				
		38	建築				
		39	建築補修				
		40	公共事業				
		41	その他の土木建設				
		42	電力				
		43	ガス・熱供給				
		44	水道				
		45	廃棄物処理				
		46	商業				

1.内生部門(つづき)

基本分類(116部門)		中分類(64部門)		大分類(38部門)	
70	金融	47	金融・保険	28	金融・保険・不動産
71	保険				
72	不動産仲介及び賃貸	48	不動産		
73	住宅賃貸料及び住宅賃貸料(帰属家賃)				
74	鉄道旅客輸送	49	運輸	29	運輸・郵便
75	鉄道貨物輸送				
76	道路旅客輸送				
77	道路貨物輸送				
78	外洋輸送				
79	沿海・内水面輸送				
80	港湾輸送				
81	航空輸送				
82	貨物利用運送				
83	倉庫				
84	こん包				
85	その他の運輸付帯サービス				
86	郵便・信書便				
87	電気通信	51	通信・放送		
88	電気通信に附帯するサービス				
89	放送				
90	情報サービス	52	調査・情報サービス		
91	インターネット付随サービス				
92	映像・音声・文字情報				
93	公務(中央)	53	公務	31	公務
94	公務(地方)				
95	学校教育	54	教育・研究	32	教育・研究
96	社会教育・その他の教育				
97	学術研究機関				
98	企業内研究開発				
99	医療	55	医療・保健・社会保障	33	医療・福祉
100	保健衛生				
101	社会保険・社会福祉				
102	介護	56	介護	34	公共サービス
103	他に分類されない会員制団体	57	他に分類されない会員制団体		
104	物品賃貸業	58	対事業所サービス	35	対事業所サービス
105	貸自動車業				
106	広告				
107	自動車整備				
108	機械修理				
109	その他の対事業所サービス				
110	宿泊業				
111	飲食サービス	60	飲食サービス		
112	洗濯・理容・美容・浴場業	61	その他の対個人サービス(1/2)		
113	娯楽サービス	62	娯楽サービス		
114	その他の対個人サービス	61	その他の対個人サービス(2/2)		
115	事務用品	63	事務用品	37	事務用品
116	分類不明	64	分類不明	38	分類不明

2.粗付加価値部門

基本分類(116部門)		中分類(64部門)		大分類(38部門)	
121	家計外消費支出	71	家計外消費支出	41	家計外消費支出
122	雇用者所得	72	雇用者所得	42	雇用者所得
123	営業余剰	73	営業余剰	43	営業余剰
124	資本減耗引当	74	資本減耗引当	44	資本減耗引当
125	資本減耗引当(社会資本等減耗分)				
126	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	75	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)	45	間接税(関税・輸入品商品税を除く。)
127	(控除)経常補助金	76	(控除)経常補助金	46	(控除)経常補助金

3.最終需要部門

基本分類(116部門)		中分類(64部門)		大分類(38部門)	
201	家計外消費支出	201	家計外消費支出	201	家計外消費支出
202	民間消費支出	202	民間消費支出	202	民間消費支出
203	一般政府消費支出	203	一般政府消費支出	203	一般政府消費支出
204	一般政府消費支出(社会資本等減耗分)				
205	総固定資本形成(公的)	204	総固定資本形成(公的)	204	総固定資本形成
206	総固定資本形成(民間)	205	総固定資本形成(民間)		
207	在庫純増	206	在庫純増	205	在庫純増
208	輸移出	207	輸移出	206	輸移出
209	輸移入	208	輸移入	207	輸移入

③生産額の推計（各種統計資料の収集）、部門分類の決定

1) 生産額の推計（各種統計資料の収集）

小地域産業連関表の作成において、最初に推計する必要がある指標が生産額です。この業種別の生産額の推計方法としては、より精度の高い方法から以下の4通りが考えられます。

- a) 総務省統計局から入手する事業所母集団データ（うち経済センサスデータ（細分類））と他の統計との併用推計
- b) 市町村民経済計算作成過程の各種データ
- c) 既存統計資料、アンケート、ヒアリング調査、北海道産業連関表をもとに従業員数等の指標による按分推計などの併用
- d) 北海道産業連関表をもとに従業員数等の指標による按分推計

図表8 生産額の主な推計方法とメリット、デメリット

推計方法	主なメリット	主なデメリット
a) 総務省統計局から入手する事業所母集団データ（うち経済センサスデータ（細分類））と他の統計との併用推計	○事業所母集団データ（うち経済センサスデータ）について ・地域の全業種の売上額が把握できる ・すべての市町村で入手することができる	○事業所母集団データ（うち経済センサスデータ）について ・総務省に申請してから入手できるまで時間を要する場合がある ・法人が対象のため、農業や漁業など、すべての生産事業体が含まれていない業種がある ・経済センサスの売上と産業連関表の生産額との概念が異なる業種がある（建設業、商業）
b) 市町村民経済計算作成過程の各種データ	・ほぼすべての業種にわたって生産額が把握されているので、最も簡易な方法として有効	・市町村民経済計算を推計している市町村のみで利用可能
c) アンケート、ヒアリング調査等と、従業員数等の指標により北海道産業連関表の生産額を按分推計する手法の併用	・すべての市町村で対応可能 ・（前回マニュアルの手法）地域の特徴となる業種については、精度が確保される。	・第三次産業は、北海道の平均的産業として推計されるため、精度に課題あり
d) 従業員数等の指標により北海道産業連関表の生産額を按分推計する手法	・b)の方法以外では、最も簡易な推計手法	・精度に課題あり

a) 総務省統計局から入手する事業所母集団データ（うち経済センサスデータ（細分類））
と他の統計との併用推計

・ 経済センサス調査について

経済センサス調査は、以前の事業・企業統計調査に引き継いで、平成 24 年の活動調査から、総務省統計局によって実施されているもので、統計法に基づく我が国の基幹統計調査のひとつに位置づけられています。

経済センサス調査は全事業所を対象とした調査であることから、より精度の高いデータとして活用できるなど、生産額を推計する方法としては、最も有効な方法と考えられます。

経済センサス調査のデータのうち、売上に関する情報としては、業種大分類でしか HP に掲載されていませんが、自治体から「総務省統計局事業所情報管理課情報提供係」に問い合わせることによって、希望するデータを個票データレベルで入手することが可能です。

経済センサスデータのうち、最低限、業種細分類、従業者数、売上額データを入力することで、産業連関表の基本分類レベルで対応させることが可能となります。（経済センサスにおける細分類と産業連関表の部門分類との対応表は、巻末資料を参照）

また、経済センサスの売上額を集計することで、概ねの業種については、生産額として計上することが可能となりますが、一部、経済センサスデータが適用できない部門もあります。図表 9 は、a) の場合の生産額の推計方法及び収集統計資料を示しています。

・ 事業所母集団データベースについて

事業所母集団データベースは、経済統計を正確に作成するための名簿情報の提供・管理のための重要なインフラであり、各国においても経済統計の基盤（ビジネスレジスター）として整備・運用されています。

上記経済センサス調査などの各種統計調査の結果と事業所・企業照会の結果情報を用いて、すべての事業所・企業情報を経常的に更新することで、最新の情報を保持するもので、このデータベースから最新の母集団情報（年次フレーム）が毎年提供されています。

なお、総務省の事業所母集団データを使用するためには、申請してから入手できるまで時間を要する場合もあるため、産業連関表作成期間の計画において留意する必要があります。このため、作成時間に制約がある場合には、別の方法を検討することが必要となります。

【参考：総務省統計局 事業所母集団データベース HP】

<https://www.stat.go.jp/data/jsdb/index.html>

図表9 a)の場合の生産額推計方法及び収集統計資料一覧

部門	生産額の推計方法及び収集統計資料一覧
農業	市町村別農業産出額(農林水産省)、JA資料等
林業	自治体資料、経済センサス(総務省)
漁業	北海道水産現勢(北海道)、漁協資料
鉱業	経済センサス(総務省)
製造業	経済センサス(総務省)
建設業	公共事業:市町村 各自治体資料
	:北海道関連 所管の北海道建設管理部に問合せ
	:国関連 所管の北海道開発局開発建設部に問合せ
	民間事業:各建設業組合、主要建設業へのヒアリング(公共事業に対する割合など)
電力	発電所を有する場合:発電所の発電量をもとに推計(金額データは、北海道電力有価証券資料に記載されているので、北海道全体の発電量から按分で推計するなどの方法)
	発電所を有しない場合:北電有価証券資料より、発電経費、送配電経費、販売経費のうち、送配電経費及び販売経費比率を用いて全道生産額から発電経費を除く。さらに、送配電経費、販売経費を全道生産額を当該地域の従業者数にて按分。
ガス・熱供給	経済センサス(総務省)
水道	自治体決算書
廃棄物	自治体事業:自治体資料
	民間事業:経済センサス(総務省)
商業	経済センサス(総務省)の商業販売額をもとに北海道の生産額から按分推計
金融・保険	経済センサス(総務省)の従業員数をもとに北海道の生産額から按分推計
不動産業	帰属家賃以外の部門は、経済センサス(総務省)
	帰属家賃:持家数(住宅・土地統計調査(国土交通省))または類するデータ(人口、世帯数など)をもとに、北海道の生産額から按分推計
運輸・通信	経済センサス(総務省)
公務	経済センサス(総務省)の公務の従業員数をもとに北海道の生産額から按分推計
学校教育	職員数(経済センサス(総務省)の従業員数、北海道学校一覧(北海道)など)、または生徒・学生数(北海道学校一覧(北海道))等をもとに北海道の生産額から按分推計
社会教育等	経済センサス(総務省)
医療保険	経済センサス(総務省)、及び公立施設を有する場合は、自治体資料
社会保障	経済センサス(総務省)、または、従業員数をもとに北海道の生産額から按分推計
サービス業	経済センサス(総務省)

b) 市町村民経済計算作成過程の各種データ

この方法は、全産業にわたって、産業連関表の概念に近い生産額や付加価値額を得られるので、経済センサスデータを活用することよりも簡易な方法となります。

しかし、この市町村民経済計算を推計している市町村は、道内でも数市町村しかないのが実情です。

c) アンケート、ヒアリング調査等と、従業員数等の指標により北海道産業連関表の生産額を按分推計する手法の併用

事業所母集団データベース（経済センサスデータ）の入手に時間を要すること等の理由で、時間に余裕がない場合には、この方法が有効です。

d) 従業員数等の指標により北海道産業連関表をもとに按分推計する手法

この方法は、最も安価で簡易な方法ですが、P8～9 で記載したように精度面での課題を有しているのが実情です。

2) 部門分類の決定

P10「3. 小地域産業連関表の作成方法（2）作成方法 ①対象年次の設定、作成方法の決定、部門分類の仮決定 3) 部門分類の仮設定」で設定した部門分類のうち、生産額の推計段階で 1 事業所のみが対象となる部門が発生することがあります。この場合には、企業が特定されないよう留意する必要があります。

特に、作成した産業連関表を公表する場合は、部門毎の企業数が 3 事業所以下とならないように気をつける必要があります。

③投入係数の推計

・本マニュアルでは、北海道産業連関表の投入係数を、道内のどの地域であってもその財貨・サービスを生産するための平均的な技術水準であるものとして、小地域産業連関表の作成に適用することとしています。例えば、じゃがいもの生産方法や生乳の生産方法は、北海道内であればどの地域も差がないという考え方です。

【参考】

・本マニュアルでは、116部門を基本分類としておりますが、生産額、投入係数の推計にてさらに地域特性を反映したい場合には、北海道産業連関表の基本分類（約500部門）から推計作業を行うことも検討する必要があります。ただし、この場合には、推計作業が煩雑となるだけでなく、より専門的な知見が必要となることが多くなりますので、専門家に協力してもらうことを推奨します。

④域内最終需要額の推計

域内の最終需要額の推計にあたっては、下記のような方法が考えられます。

1) 家計外消費支出

付加価値部門の家計外消費支出の総額は、最終需要項目の家計外消費支出の合計に一致します。

北海道表の最終需要項目の家計外消費支出の縦方向の構成に基づき、部門別の家計外消費支出を算出します。

2) 民間消費支出（家計消費出、対家計民間非営利消費出）

北海道表の家計消費支出額を用いて対象地域の人口と北海道の人口による按分で算出します。

なお、家計消費においても地域差を表現する方法としては、家計調査における北海道平均と地方都市との消費支出の差を適用することも有効です。例えば、水産業が基幹産業の地域では、北海道平均よりも水産食品の消費が多いことを表現するというものです。

3) 政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫純増

これらの各項目は、各部門の生産額の大きさによって、ある程度決定されるものとして、当該市町村の生産額をもとに、按分法によって算出します。

なお、最終需要部門は、上記のとおり、参考となる統計が少ないため、推計精度が他の部門に比べて低くなってしまいます。そのため、次項のバランス調整の際に調整する第1候補となります。

⑤部門別輸移出率の設定

1) 輸移出率の設定方法と輸移出入額の推計方法

輸出、移出、輸入、移入については、参考となる統計もなく、北海道全体と同じ構造とはなりえない可能性が高いため、参考値として扱うことが望ましく、別途調査にて補正する必要があります。

小地域産業連関表における輸移出入の概念（考え方）は、図表10を参照ください。

図表10に示したように、輸移出は、概ね財貨サービスの販売先の地域外の割合であることから、事業所を対象としたアンケート調査やヒアリング調査で概ね把握することが可能です。

各部門の売上額が上位の事業所を対象とした調査を実施することで、生産額に対する輸移出額の割合を加重平均で推計することが可能となります。

このような実態調査を実施して推計した部門別輸移出率から、下記の式により、部門

別の輸移出額を推計します。

$$\text{輸移出額} = \text{生産額} \times \text{輸移出率}$$

生産額、域内最終需要額、輸移出額が求められることにより、輸移入額は以下の式により算出することができます。

$$\text{輸移入額} = (\text{生産額} - \text{輸移出額}) - \text{地域内需要額}$$

$$\text{ただし、地域内需要額} = \text{中間需要額} + \text{地域内最終需要額}$$

一方、輸移入額については、理論的には輸移入額＝地域内需要額×輸移入率（輸移入率：地域内需要額に対する地域外からの供給額の割合）で算出されますが、その商品が地域外からどれだけ購入されているかを把握することは、その部門の商品を購入している多くの企業や消費者に対して調査しなければならないため、非常に困難です。

このため、本マニュアルでは、輸移出率の把握によって、輸移入額を推計する手法を用います。

なお、事業所アンケート調査やヒアリング調査の際には、財貨サービスの販売先だけでなく、極力、仕入れ商品の地域内外の割合も調査することにより、輸移入率や自給率の検証の際に非常に参考となります。

また、事業所アンケート調査やヒアリング調査によって 116 部門すべての輸移出率の調査を実施する必要がありますが、予算の都合や、事業所数が少ない業種であるとか、必ずしもすべての部門で調査できないことも多いのが実情です。この場合は、経済界や行政担当者の知見をもとに推計し、仮設定や補正を行うことも可能です。

参考：商業やサービス業の輸移出の考え方について

農業、漁業、製造業、貨物輸送業、対事業所サービスなどのように、出荷先や取引先企業の所在が明らかな場合は、輸移出率の把握のための調査が容易ですが、小売業や飲食業、娯楽業等の対個人サービス業の場合には、客の居住地の地域内外の判別は不明確であることが多いです。

この場合には、ヒアリング調査として、その施設、店舗の販売戦略上のマーケットエリア（販売戦略として顧客として想定している地域の範囲）の考え方などを聞き取り、現状についてのおおよその考え方を参考として輸移出率を設定することも便宜上有効です。

図表 10 小地域産業連関表における輸移出入の概念

部門名	輸移出入の有無	精度を高めるデータ	
		輸移出	輸移入
1 米	○		
2 麦類	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
3 いも類	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
4 豆類	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
5 野菜	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
6 果実	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
7 砂糖原料作物	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
8 飲料用作物	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
9 その他の食用耕種作物	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
10 飼料作物	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
11 種苗	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
12 花き・花木類	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
13 その他の非食用耕種作物	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
14 酪農	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
15 肉用牛	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
16 豚	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
17 鶏卵	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
18 肉鶏	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
19 その他の畜産	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
20 獣医学	△	域内サービスであるため、 基本は計上しないが、少額はあり得る	
21 農業サービス	△	域内サービスであるため、 基本は計上しないが、少額はあり得る	
22 林業(特用林産品除く)	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
23 特用林産物	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
24 漁業	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
25 石炭・原油・天然ガス	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
26 その他の鉱業	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
27 畜産食料品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
28 水産食料品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
29 精穀・製粉	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
30 その他の食料品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
31 飲料	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
32 飼料・有機質肥料・たばこ	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
33 繊維工業製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
34 衣服・その他の繊維製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
35 木材・木製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
36 家具・装備品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
37 ハルブ・紙・板紙・加工紙	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
38 紙加工品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
39 印刷・製版・製本	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
40 化学肥料	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
41 化学工業製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
42 化学最終製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
43 石油・石炭製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
44 プラスチック製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
45 ゴム製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
46 なめし革・毛皮・同製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
47 窯業・土石製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
48 鉄鉄・粗鋼	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
49 鉄鋼一次製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
50 非鉄金属製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
51 金属製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
52 一般機械	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
53 電気機械	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
54 輸送機械	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
55 その他の製造工業製品	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
56 再生資源回収・加工処理	○	出荷・販売先割合	仕入先割合
57 建築	×	施行地＝生産という定義のため、なし	
58 建築補修	×	施行地＝生産という定義のため、なし	
59 公共事業	×	施行地＝生産という定義のため、なし	
60 その他の土木建設	×	施行地＝生産という定義のため、なし	
61 電力	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
62 都市ガス	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
63 熱供給業	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
64 水道	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
65 工業用水	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
66 下水道	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
67 廃棄物処理	△	供給地と需要地が違う場合、計上	
68 卸売	○		
69 小売	○		

図表 10 小地域産業連関表における輸移出入の概念 (つづき)

部門名	輸移出入の有無	精度を高めるデータ	
		輸移出	輸移入
70 金融	○		
71 保険	○		
72 不動産仲介及び賃貸	○		
73 住宅賃貸料及び住宅賃貸料(帰属)	○		
74 鉄道旅客輸送	○		
75 鉄道貨物輸送	○		
76 道路旅客輸送	○		
77 道路貨物輸送	○		
78 外洋輸送	△	サービス提供先 輸出額(港)	輸入額(港)
79 沿海・内水面輸送	○		
80 港湾運送	○		
81 航空輸送	○		
82 貨物利用運送	○		
83 倉庫	○		
84 こん包	×	発地でこん包されるため、計上しない	
85 その他の運輸付帯サービス	○		
86 郵便・信書便	○		
87 電気通信	○		
88 電気通信に附帯するサービス	○		
89 放送	○		
90 情報サービス	○		
91 インターネット付随サービス	○		
92 映像・音声・文字情報	○		
93 公務(中央)	×	域内サービスであるため、ない	
94 公務(地方)	×	域内サービスであるため、ない	
95 学校教育	△	地域外から(へ)通学を計上	地域外からの通学者率
96 社会教育・その他の教育	△	地域外から(へ)通学を計上	域外館(動物園、博物館など)への通館率 地域外からの通館率
97 学術研究機関	○		
98 企業内研究開発	×	なし	
99 医療	○		
100 保健衛生	△	地域外から(へ)通院を計上	域外病院への通院者率 域外からの通院者率
101 社会保険・社会福祉	△	地域外から(へ)通院を計上	域外所(保健所、検査所など)への訪問率 域外施設への訪問率 域外からの来所率
102 介護	×	施設、居宅サービスのうち、介護保険が対象のため、なし	
103 他に分類されない会員制団体	○		
104 物品賃貸業	○		
105 貸自動車業	○		
106 広告	○		
107 自動車整備	○		
108 機械修理	○		
109 その他の対事業所サービス	○		
110 宿泊業	○		
111 飲食サービス	○		
112 洗濯・理容・美容・浴場業	○		
113 娯楽サービス	○		
114 その他の対個人サービス	○		
115 事務用品	×		
116 分類不明	△		

※1 「計上しない」は、ほとんどないため、計上しない扱いとするが、場合によっては計上することもあり。

※2 「なし」は、概念上計上がない。

2) 輸移出率把握のための事業所アンケート調査、ヒアリング調査について

アンケート調査の調査内容として、必須な事項は、生産（サービス）している内容と販売先地域の構成比、原材料等の仕入先地域の構成比です（巻末に調査票を掲載）。

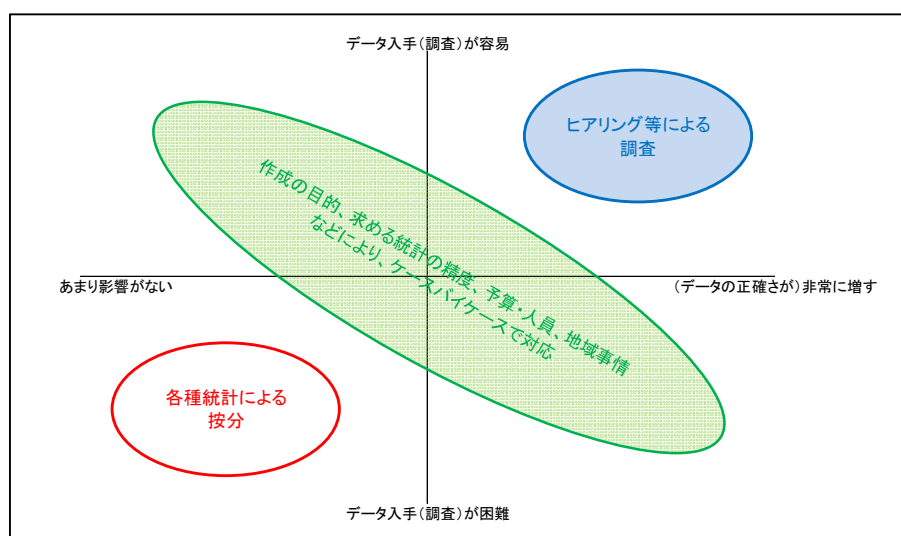
なお、アンケート調査は、本マニュアルでは郵送による配布、回収を想定した調査票を例示していますが、回収率を高めるためにネットを活用した WEB アンケートやメールでの配布、回収なども有効と考えられます。

○調査対象企業の選定

調査対象となる企業は、「データ入手・調査の容易さ」・「データの正確性」・「地域特性の反映度」の観点から、選定することとなります。

まず、第1の基準として、データ入手（又は調査）が容易で正確さが増すものについては、確実に取り入れることが大切です。

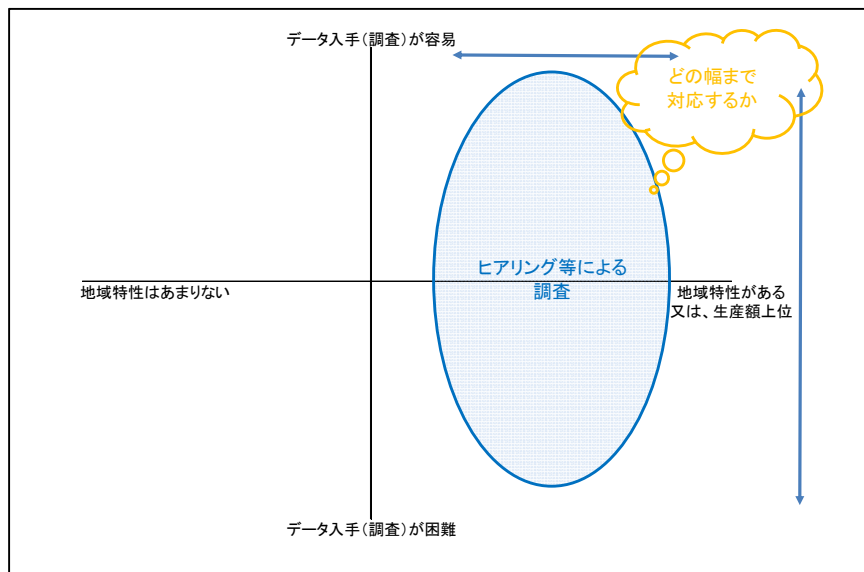
図表 1 1 調査対象企業選定の第1基準



次の基準として、ケースバイケース（図表12の青色）部分をどうするか検討します。

データ入手（又は調査）が容易で地域特性がある（又は、生産額上位）ものを対象とします。

図表 1 2 調査対象企業選定の第 2 基準



地域特性がある（又は、生産額上位）もののうち、いくつかの部門を対象とするかは、作成の目的、求める統計の精度、予算・人員、地域事情などにもより検討することとなりますが、調査する企業は、規模の大きい事業所 2～3 社程度を選定します。

○調査方法

調査方法は、域内企業へ用紙などを配布・回収するアンケート方式と面談などによるヒアリング方式の 2 種類があります。

アンケート方法は、多くの域内企業を対象とすることが可能となりますが、回収率が低くなる場合や、誤回答となる場合も見受けられます。

そのため、事前にアンケートの説明会の実施、商工会議所や商工会の経済団体、観光協会、DMO、ホテル協会等の観光関連団体を通して依頼する方法の検討、回答しやすい質問設定（調査項目の必須事項のみ）することにより、回収率の上昇や誤回答の防止につながります。

一方、ヒアリング方式は、多くの域内企業を対象とすることは難しくなりますが、担当者と直接ヒアリング出来ることから、さらに詳細かつ正確な情報を聞くことが可能となります。

よって、地域特性のある産業の部門や、農協・漁協、病院、学校等へのヒアリングを円滑に行うためには、自治体の各部署や各種団体等と協力して、ヒアリングしやすい環境を整えることが必要となります。

⑥ バランス調整

1) 輸移入額の算出及び符号条件チェック

産業連関表は、各部門の縦計（投入）と横計（産出）が一致する構造となります（図表5参照）が、本章(2)生産額の推計～(4)最終需要の推計の作業の結果は、一致しない場合（部門）が多いため、縦計と横計を一致させるバランス調整が必要であり、産業連関表を作成する上で、とても重要な作業となります。特に、経済波及効果や自給率（域内循環）等の分析への影響が大きいため、丁寧に推計する必要があります。

基本的な考え方は、推計精度が比較的低い部門から調整します。

推計精度は、精度の低い部門から「輸移出入」、「投資（地域内総固定資本形成）」、「消費（民間消費支出）」、「内生部門」の順が一般的になりますが、調査を実施した部門は、精度が高まるため、順位が入れ替わります。

バランス調整を行う際は、全体のバランス、北海道産業連関表等や他自治体の産業連関表との比較、調査結果、連関表作成のルール等を考慮して行う必要があります。調整方法はケースバイケースで処理することも多くなります。

そのため、初めて作成する人にはハードルが高い作業であり、産業連関表の専門家（大学の先生、シンクタンク、当局の担当者など）に協力を依頼することが望ましいです。

本マニュアルでは、縦横のバランスが取れていない場合の判断基準として、輸移入額の符号条件を最初のチェック項目としています。

原則として、輸移入額は、域内需要額を満たすために域内供給で足りない分を地域外から購入するという考え方のため、輸移入額の符号条件は、マイナスであることが原則です（ただし、例えば、鉄くず、古紙などのように、「需要者が売る」品目では、符号が逆のものもあることに留意）。

このため、「輸移入額＝（生産額－輸移出額）－地域内需要額」の式で算出された輸移入額がマイナスであるかどうかをチェックすることが必要です。

仮に、輸移入額の符号がマイナスでなかった場合には、最終需要額が少なすぎるか、あるいは生産額が大きすぎるものが原因であることがわかります。

2) 自給率チェック（ $0 \leq \text{自給率} \leq 1$ 、妥当性）

バランスチェックの判断指標として、自給率も重要な指標です。自給率は、原則として「 $0 \leq \text{自給率} \leq 1$ 」となります（鉄くずや古紙等のように符号が逆のものは、自給率が1を超える場合があります）。輸移入額の符号条件チェックで、プラスの場合には、自給率も1を超えるので、輸移入チェックで見落としとしても、自給率のチェックでバランスの取れていない部門を発見することができます。

一方、産業連関表のルールとして、自給率が必ず「1」であるという部門があります

ので、このチェック、補正をする必要があります。

自給率が必ず「1」であるという部門は、建設業、水道（ただし、自治体によっては近隣市町村間での移出入があることに留意）、公務、介護、事務用品の5部門です。

その他関連表作成の主なルール

- ・地域内生産額は、プラス。
- ・各部門の行合計と列合計は同値（小数点以下の端数処理に注意）。
- ・移輸入係数（移輸入／地域内需要）は、「1」以下。
ただし、層が大きい場合は、「1」を超える場合もある。
- ・「家計外消費支出（行）」と「家計外消費支出（列）」の合計は一致。
- ・「資本消耗引当（社会資本等減耗分）」と「一般政府消費支出（社会資本等消耗分）」は、各部門の金額も一致。
- ・輸移出、輸移入の値が「0」の部門は、基本的には（4）最終需要の推計「輸移出入の考え方」の該当部門のみ。ただし、調査を実施した場合は「0」もある。
- ・輸移出 ≤ 地域内生産額 - 在庫純増。
- ・輸移入 ≤ 地域内総需要 - 在庫純増。
- ・粗付加価値額から家計外消費出を差し引いた額が、該当地域の経済計算上の地域内総生産と概念が一致（産業関連表は年次、経済計算は年度などの違い）

3) バランス調整の方法

産業関連表として投入、生産の各方向のバランスチェックの結果、不備が発見された場合の方法としては、一般的には、RAS法（生産額、輸移出入額等を変更不可の定数として、内生部門、最終需要額などを最小二乗法による収束計算にて、条件を満足させるよう理論上の投入額等を推計する統計手法）が行われますが、ここでは、簡易な手法として、補正額が軽微な場合には、簡易推計の精度上、誤差が大きいと考えられる最終需要額による補正を採用しています。

○縦横の生産額の不一致の補正

本マニュアルによる方法で作成した場合、縦方向と横方向の生産額は、下記の式が必ず一致することから、不一致の場合は、行・列の段違いなどのケアレスミスであることが多いので、その確認を行ってください。

$$\begin{aligned} \text{生産額} &= \text{中間投入計} + \text{粗付加価値額計} \\ &= \text{中間需要} + \text{地域内最終需要額} + \text{輸移出額} - \text{輸移入額} \end{aligned}$$

○輸移入額の符号条件がプラス（自給率が1を超えた場合）の補正

まず、輸移出率の補正を行うことで符号条件、自給率を確認します。大幅な補正が必要な場合は、輸移出率の妥当性を再検討するか、生産額が大きすぎるか、需要額が小さすぎるのが要因であるため、その再検討を行います。

○自給率が「1」でなければならない部門の補正

自給率「1」を確保するための補正額が少額の場合（生産額の10%程度が目安）には、最終需要額にて補正を行います。大きな補正が必要な場合には、需要額及び生産額の再検討を行う必要があります。

⑦産業連関表の妥当性に関する最終検証

各種のバランス調整を行い、産業連関表のルールとの合致を確認したうえで、域内企業へのアンケート・ヒアリング調査における輸移入率や自給率等をもとに、図表13で示すような最終の検証を行います。

これらの検証の結果、妥当性が認められた段階で、産業連関表の完成となります。

図表 13 産業連関表の妥当性に関する最終検証

妥当性の検証に使用する指標例	妥当性評価の視点
産業全体の自給率	産業全体の自給率が、北海道や札幌市よりも大きくなっていないかなどの比較検討を行います。 一般に、経済規模が大きいほど自給率は高い傾向があります。このため、少なくとも道内の市町村であれば、北海道や札幌市よりも大きくなることはないと考えます。
産業全体の域際収支	域際収支がプラス（黒字）になっていないかどうかを確認します。域際収支がプラスの市町村は北海道ではほとんどないものと考えられるためです。 例えば、別海町では乳製品の移出が人口規模に比して特に大きいことから、域際収支の赤字幅が他都市と比して極めて小さい状況が推計された例があるように、その状況が説明ができる場合もあります。このため、黒字になった場合にはその要因を精査する必要があります。 域際収支＝輸移出額－輸移入額
逆行列係数の列和	逆行列係数の列和が大きいほど、他の産業に対する影響が大きい部門であり、地域の基幹的業種であることが多いので、部門別の逆行列係数の列和を検証し、地域産業の特性が反映されているかの精査を行う必要があります。
1人当たり粗付加価値額	北海道産業連関表など、他の産業連関表から得られる1人当たり粗付加価値額は、以下のとおりです。これらの事例を参考としながら、妥当性を検討します。 北海道：3.81百万円（平成27年北海道産業連関表） 札幌市：3.48百万円（平成27年札幌市産業連関表） 小樽市：3.23百万円（平成27年小樽市産業連関表） 釧路市：3.54百万円（平成27年釧路市産業連関表） 富良野市：3.72百万円（令和元年富良野市産業連関表） 別海町：4.82百万円（平成23年別海町産業連関表）

⑧産業連関表の完成（各種係数表の作成）

完成した産業連関表を用いて、経済波及効果の算定などで活用するためには、投入係数、逆行列係数等の係数表を作成する必要があります。

小地域産業連関表簡易作成・分析ツールでは、これらの各種係数表が自動的に作成されます。

主な係数である投入係数と逆行列係数の作成方法等は、以下のとおりです。

(例：3部門の場合)

1) 投入係数

①産業連関表(3部門)

	A部門	B部門	C部門	域内最終需要	輸移出	輸移入	生産額
A部門	15	40	10	80	0	-35	110
B部門	20	45	10	95	70	-50	190
C部門	35	55	70	90	0	0	250
粗付加価値額	40	50	160				
生産額	110	190	250				

②中間投入係数行列(A)

	A部門	B部門	C部門
A部門	0.14	0.21	0.04
B部門	0.18	0.24	0.04
C部門	0.32	0.29	0.28
粗付加価値額	0.36	0.26	0.64
生産額	1.00	1.00	1.00

①産業連関表(3部門)のA部門を縦にみて
 $= A部門(15) / 生産額(110) = 0.14$
 以下同様

←ここが「1.00」となる。

2) 逆行列係数 (I-(I-M)A)

①産業連関表(3部門)

	A部門	B部門	C部門	域内最終需要	輸移出	輸移入	生産額
A部門	15	40	10	80	0	-35	110
B部門	20	45	10	95	70	-50	190
C部門	35	55	70	90	0	0	250
粗付加価値額	40	50	160				
生産額	110	190	250				

②中間投入係数行列(A)

	A部門	B部門	C部門
A部門	0.14	0.21	0.04
B部門	0.18	0.24	0.04
C部門	0.32	0.29	0.28

①産業連関表(3部門)のA部門を縦にみて
 $= A部門(15) / 生産額(110) = 0.14$

③輸移入行列(M)

	A部門	B部門	C部門
A部門	0.24		
B部門		0.29	
C部門			0.00

①産業連関表(3部門)のA部門を横にみて
 $= 輸移入(-35) / (A部門(15)+B部門(40)+C部門(10)+域内最終需要(80))$
 $= 0.24$

④単位行列(I)

	A部門	B部門	C部門
A部門	1		
B部門		1	
C部門			1

各部門の交点に「1」

⑤地域産比率(I-M)

	A部門	B部門	C部門
A部門	0.76	0.00	0.00
B部門	0.00	0.71	0.00
C部門	0.00	0.00	1.00

「④単位行列(I)」 - 「③輸移入行列(M)」

⑥地域産財中間投入係数((I-M)A)

	A部門	B部門	C部門
A部門	0.10	0.16	0.03
B部門	0.13	0.17	0.03
C部門	0.32	0.29	0.28

関数(MMULT)を使用

=MMLUT(⑤地域産比率, ②中間投入比率)

⑦(I-(I-M)A)

	A部門	B部門	C部門
A部門	0.90	-0.16	-0.03
B部門	-0.13	0.83	-0.03
C部門	-0.32	-0.29	0.72

「④単位行列(I)」 - 「⑥地域産財中間投入係数((I-M)A)」

⑧逆行列(I-(I-M)A)⁻¹

	A部門	B部門	C部門
A部門	1.17	0.25	0.06
B部門	0.20	1.26	0.06
C部門	0.60	0.61	1.44

関数(MINVERSE)を使用

=MINVERSE(⑦(I-(I-M)A))

4. 小地域産業連関表の効率的な作成に向けて

(1) 市町村民経済計算作成の促進

市町村民経済計算は、各市町村の経済活動を生産、分配、支出の面から総合的・体系的に調査・分析し、経済の成長や循環、産業構造などを明らかにするもので、市町村経済の実態を示す総合的な指標であり、施策の策定や経済分析の資料などに活用できます。

参考：北海道 HP「道民経済計算」

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/keisan.htm>

・産業連関表と経済計算との違い

経済計算は、地域内における1年間の経済活動を生産、分配及び支出の三面から明らかにし、地域経済の実態を総合的、計量的に把握しています。これは、産業連関表の外生部門に該当する新たに生み出された付加価値（総生産）がどのように分配され、どのように支出されたかを把握できるものです。

一方、産業連関表は、産業間の取引（中間投入）にもスポットをあてて、産業間同士、産業と付加価値、産業と最終需要の関係を一つにまとめた表です。

・主な相違点

① 対象期間

産業連関表は暦年、経済計算は年度。

② 対象地域

産業連関表は属地主義、経済計算は属地主義と属人主義が混在。

図表 1 4 産業連関表と経済計算の違い

中間投入 (産業連関表では詳細に把握)	最終需要 ^{※1}	輸移入	生産額 (=産出額)
	(=総生産(支出側))		
粗付加価値 ^{※1} (=総生産(生産側))	※()内が経済計算にほぼ対応		
生産額(=産出額)			

※1：粗付加価値及び、最終需要に含まれている家計外消費支出を除いた額が、経済計算の総生産額に相当する。

(2) 検討会の設立

小地域産業連関表の作成に必要な調査を行う際には、域内企業と関わりの深い経済団体（商工会議所、商工会など）、観光関連団体（観光協会、DMOなど）の協力が不可欠となります。また、作成した小地域産業連関表は、地域構造の把握や経済波及効果の分析が出来るため、経済団体や観光関連団体とも共有して、利活用出来ます。

そのため、産業連関表の作成をする際には、小地域産業連関表検討会（仮称）を設立して、自治体職員、経済団体、観光関連団体、域内企業などの構成員にて、作成の目的・精度、作成体制、活用方法などを検討し、作成に関するプロセスに携わり、共有することが大切です。

また、専門家（大学の先生、シンクタンク、当局の担当者などを検討会の構成員に加えることで、専門的な知識や利活用方法などを相談しやすい体制となります。

<小地域産業連関表検討会 構成員（案）>

- ・自治体職員
- ・経済団体（商工会議所、商工会など）
- ・観光関連団体（観光協会、DMOなど）
- ・主要企業（金融機関、売上高が大きい企業など）
- ・大学の先生
- ・シンクタンク
- ・当局担当者

5. 小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツール

ここでは、本マニュアルに基づき簡易的に小地域産業連関表を作成し、各種の分析計算をエクセルによって行うことができる「小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツール」の概要について記載します。

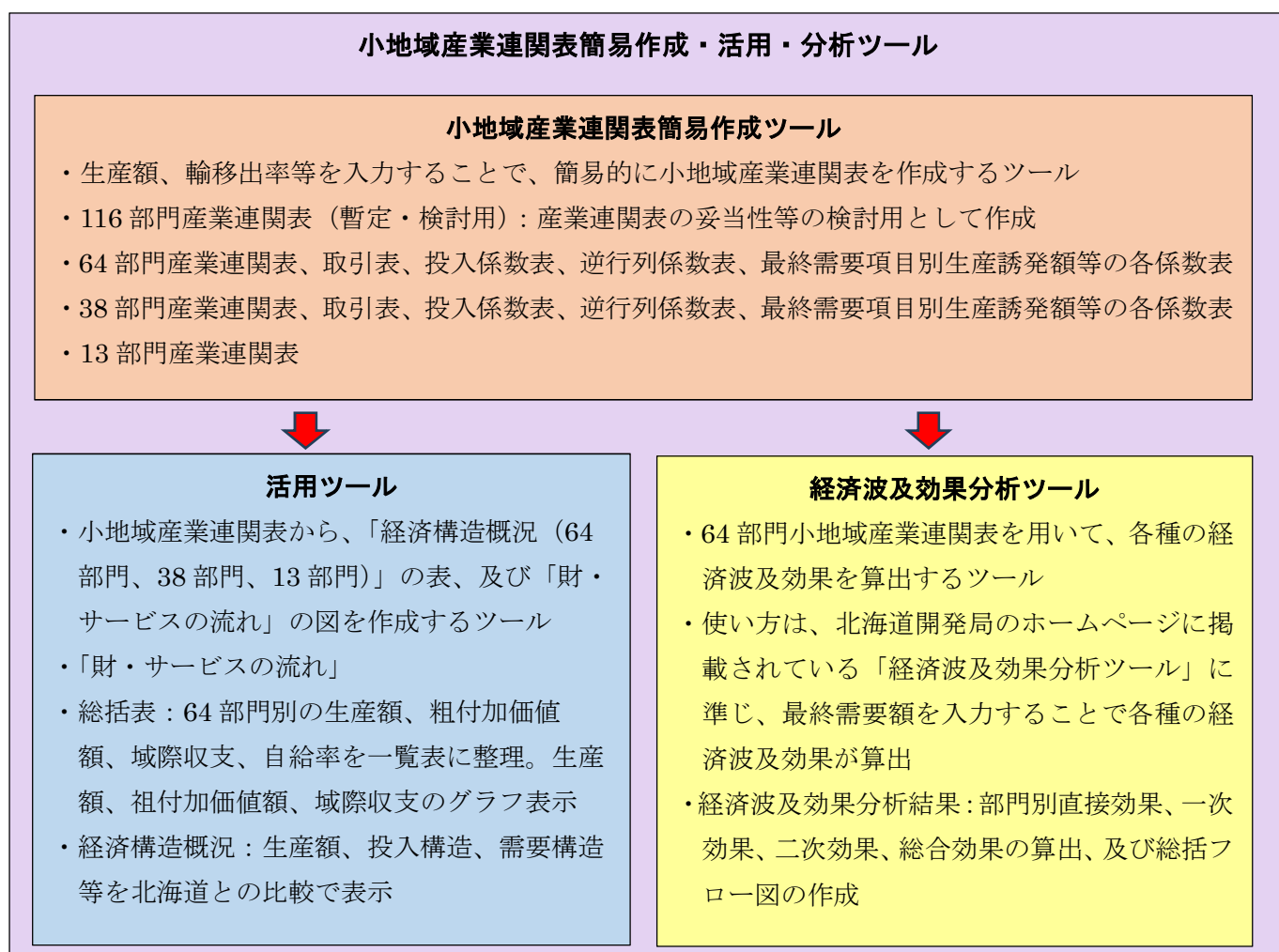
なお、本ツールについては、小地域（市町村向け）産業連関表を作成・活用したい自治体等から提供依頼の連絡（連絡先は末頁）後、ツールを提供します。

(1) 小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツールの構成

本ツールは、(1) 小地域産業連関表簡易作成ツール、(2) 小地域産業連関表を用いた分析、作表、作図を行う「活用ツール」、(3) 小地域産業連関表を用いた「経済波及効果分析ツール」の3つのツールで構成されています。

(1) 小地域産業連関表簡易作成ツールを利用して、小地域産業連関表を作成すると、自動で(2) 活用ツール、(3) 経済波及効果分析ツールが作成されますので、経済構造の現状分析やイベント等の経済波及効果分析に利用することが出来ます。

図表 15 小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツールの構成



(2) 小地域産業連関表簡易作成ツール

本ツールでは、基本情報をもとに、平成27年北海道産業連関表（116部門）の投入係数や最終需要等の傾向を適用して、対象地域の産業連関表を作成します。

① 基本情報の入力

基本情報として対象市町村、作成年次、人口、金額の単位を入力します。

作成市町村：作成する産業連関表の対象市町村等の名称を入力

作成年次：本ツールは、平成27年、令和元年、令和2年の3か年に対応

人口：作成する年次の対象地域及び北海道の人口を入力。

人口データは、国勢調査人口、住民基本台帳人口を参照

金額の単位：作成する産業連関表の取引表の金額単位の入力

作成市町村	〇〇市	
作成年次	令和2年	(平成27年、令和元年、令和2年)
作成年次の人口 当該市町村	80,000	
作成年次の人口 北海道	5,224,614	
金額の単位	1	(千円→1、万円→2、百万円→3)

② 生産額、輸移出率の入力

生産額：マニュアル（p13～16）の方法に基づき、116部門ごとの生産額を入力します。

輸移出率：マニュアル（p18～23）の方法に基づき、116部門ごとの輸移出率（売上に対する地域外の企業、消費者への販売割合）を入力します。

アンケート調査やヒアリング調査等の実態調査の実施、あるいは経済界、行政担当者等の知見を活用するなど、地域産業の実態を反映させることが重要です

また、輸移出率を設定する際の参考として北海道の輸移出率と、ノンサーベイによる推計値を掲載しています。

	116部門	生産額 入力してください (千円)	輸移出率 入力してください	参考(1) 北海道の輸移出率	参考(2) 域内需要額と域内生産額から推計した輸移出率のノンサーベイ推計値
1	米	400,000	0.90	0.54	0.07
2	小麦	100,000	0.85	0.78	0.21
3	いも類	250,000	0.85	0.69	0.10
4	豆類	150,000	0.85	0.73	0.10
5	野菜	1,400,000	0.90	0.64	0.10

③ 最終需要額の推計

- ・対象地域と北海道の作成年次の人口を入力します。自動的に最終需要額を計算されます。

④ バランス調整

- ・輸移出率の妥当性チェック

輸移入額の符号条件チェック、自給率の論理チェックが自動判定されます。

⑤ 暫定版の産業連関表の検証

- ・バランス調整も終えた段階で、暫定版の小地域産業連関表が完成します。次に、この暫定版の産業連関表を本マニュアルの p25 で示した検証項目で妥当性を検討します。妥当性に疑義が生じた場合には、再度、生産額の推計から検討して下さい。

⑥ 産業連関表の完成、各種統計表の作成

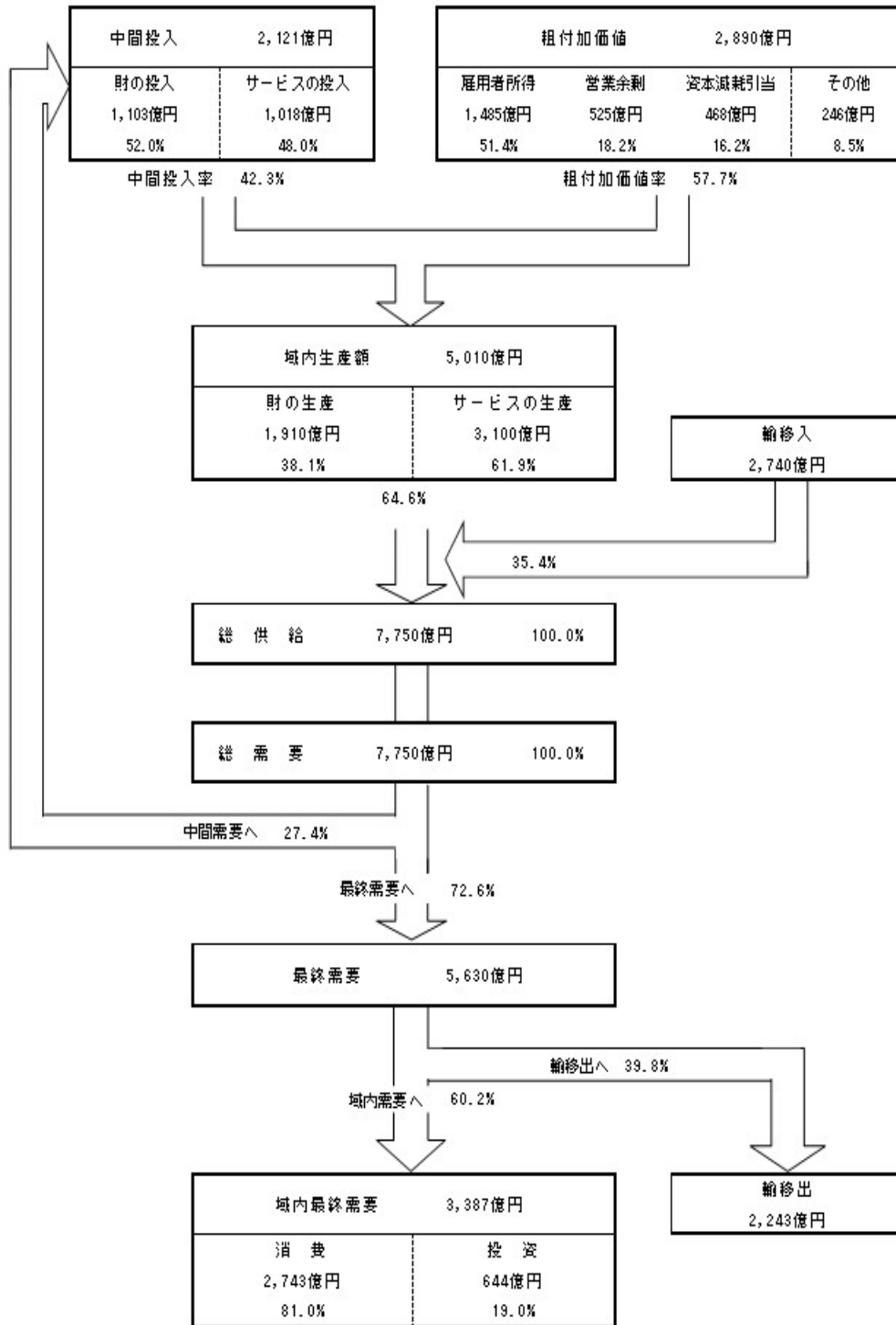
- ・⑤で妥当性が検証された時点で、小地域産業連関表が完成します。
- ・平成 27 年北海道産業連関表の部門分類と同様の、64 部門、38 部門、13 部門表が自動作成されます。このうち、64 部門と 38 部門については、取引表のほかに、投入係数表、逆行列係数表、及び最終需要項目別生産誘発額、粗付加価値額誘発額、輸移入誘発額等の係数表が作成されます。

(3) 活用ツール

(2) で完成した小地域産業連関表について、以下の図表が作成されるので、対象地域の経済概況の分析に活用して下さい。

本ツールで作成できる図表類は、財・サービスの流れ（図表 1 6）、主要指標の総括表とグラフ（図表 1 7、図表 1 8）、道内で産業連関表を作成している自治体との比較表（図表 1 9）、北海道の構造と比較した経済概況（図表 2 0）です。なお、経済概況については、図表 1 6 で示した 13 部門の分析のほか、38 部門、64 部門について同様の分析表が作成されます。

図表 16 財・サービスの流れ



注1) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業及び建設部門とし、それ以外の部門を「サービス」とした。

注2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

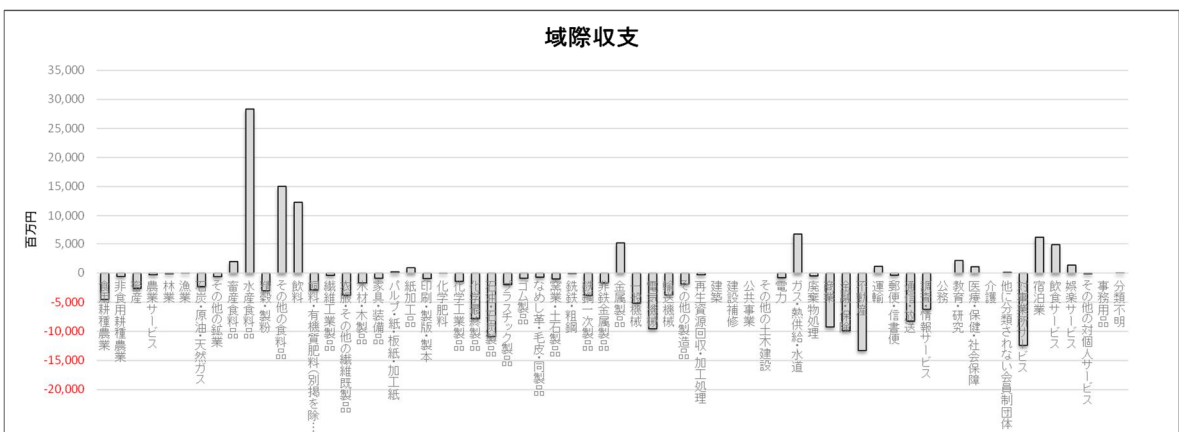
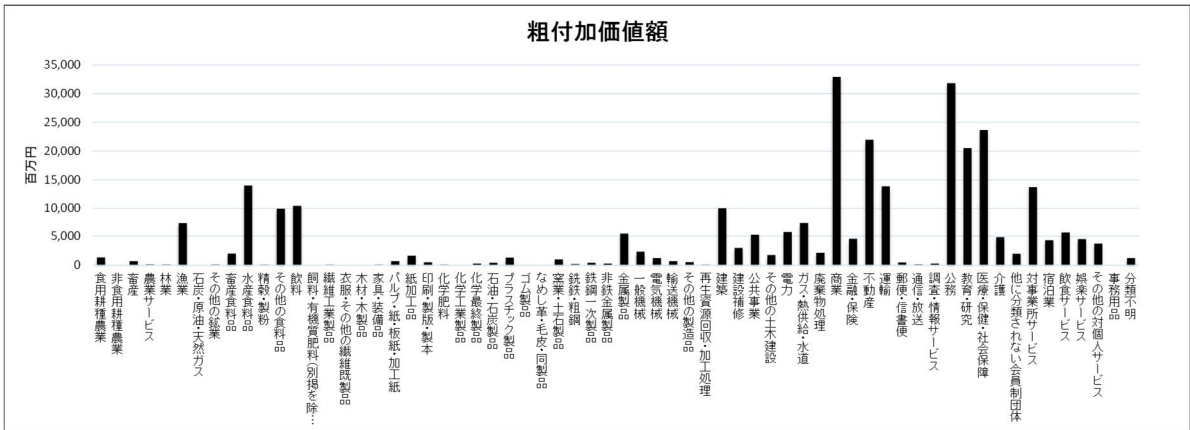
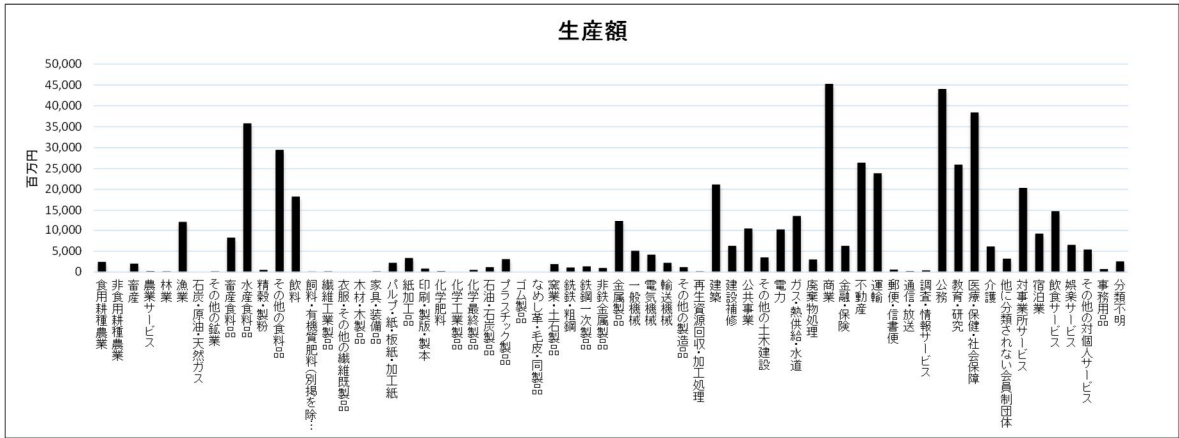
図表 17 総括表

〇〇市 経済総括表 令和2年

単位:百万円

部門	生産額	粗付加価値額	輸移出額	輸移入額	域際収支	自給率
01 食用耕種農業	2,465	1,333	2,193	-6,700	-4,507	3.9%
02 非食用耕種農業	10	5	7	-608	-602	0.5%
03 畜産	2,030	677	1,699	-4,335	-2,637	7.1%
04 農業サービス	215	136	43	-376	-333	31.4%
05 林業	180	113	152	-296	-144	8.8%
06 漁業	12,000	7,275	10,200	-10,217	-17	15.0%
07 石炭・原油・天然ガス	0	0	0	-2,339	-2,339	0.0%
08 その他の鉱業	200	113	120	-739	-619	9.8%
09 畜産食料品	8,240	2,000	6,592	-4,631	1,961	26.2%
10 水産食料品	35,800	13,972	32,220	-3,877	28,343	48.0%
11 精穀・製粉	540	74	108	-3,153	-3,045	12.1%
12 その他の食料品	29,500	9,956	26,550	-11,517	15,033	20.4%
13 飲料	18,300	10,452	17,385	-5,086	12,299	15.2%
14 飼料・有機質肥料(別掲を除く)・たばこ	130	26	26	-2,909	-2,883	3.5%
15 繊維工業製品	200	84	100	-520	-420	16.1%
16 衣服・その他の繊維既製品	50	23	25	-3,830	-3,805	0.6%
17 木材・木製品	30	11	18	-1,734	-1,716	0.7%
18 家具・装備品	200	88	120	-1,006	-886	7.4%
19 パルプ・紙・板紙・加工紙	2,200	694	1,870	-1,668	202	16.5%
20 紙加工品	3,400	1,650	3,060	-2,168	892	13.6%
21 印刷・製版・製本	810	494	162	-1,113	-951	36.8%
22 化学肥料	230	78	115	-116	-1	49.7%
23 化学工業製品	100	29	40	-1,471	-1,431	3.9%
24 化学最終製品	500	246	350	-8,175	-7,825	1.8%
25 石油・石炭製品	1,200	418	960	-11,851	-10,891	2.0%
26 プラスチック製品	3,100	1,314	2,945	-4,938	-1,993	3.0%
27 ゴム製品	30	16	21	-910	-889	1.0%
28 なめし革・毛皮・同製品	30	13	21	-723	-702	1.2%
29 窯業・土石製品	1,900	985	1,615	-2,625	-1,010	9.8%
30 鉄鉄・精鋼	1,100	213	880	-988	-108	18.2%
31 鉄鋼一次製品	1,350	410	1,239	-5,056	-3,817	2.2%
32 非鉄金属製品	1,000	247	800	-2,477	-1,677	7.5%
33 金属製品	12,400	5,482	9,920	-4,768	5,152	34.2%
34 一般機械	5,100	2,353	4,080	-9,229	-5,149	10.0%
35 電気機械	4,200	1,212	3,780	-13,327	-9,547	3.1%
36 送達機械	2,200	678	2,090	-5,857	-3,767	1.8%
37 その他の製造品	1,200	547	1,080	-2,976	-1,896	3.9%
38 再生資源回収・加工処理	200	70	120	-428	-308	15.7%
39 建築	21,200	10,030	0	0	0	100.0%
40 建設補修	6,300	2,987	0	0	0	100.0%
41 公共事業	10,400	5,247	0	0	0	100.0%
42 その他の土木建設	3,500	1,761	0	0	0	100.0%
43 電力	10,200	5,733	1,020	-1,824	-804	83.4%
44 ガス・熱供給・水道	13,650	7,323	7,380	-696	6,684	90.0%
45 廃棄物処理	3,000	2,115	1,500	-2,010	-510	42.7%
46 商業	45,300	32,927	14,040	-23,294	-9,254	57.3%
47 金融・保険	6,300	4,593	1,260	-11,137	-9,877	31.2%
48 不動産	26,400	21,991	2,640	-15,923	-13,283	59.9%
49 運輸	23,910	13,865	19,737	-18,596	1,141	18.3%
50 郵便・信書便	600	488	60	-433	-373	55.5%
51 通信・放送	240	134	21	-8,285	-8,264	2.6%
52 調査・情報サービス	405	265	201	-6,436	-6,235	3.1%
53 公務	44,000	31,852	0	0	0	100.0%
54 教育・研究	25,950	20,511	8,157	-6,025	2,132	74.7%
55 医療・保健・社会保障	38,400	23,680	8,505	-7,424	1,081	80.1%
56 介護	6,130	4,856	0	0	0	100.0%
57 他に分類されない会員制団体	3,200	1,973	320	-205	115	93.4%
58 対事業所サービス	20,400	13,726	7,360	-19,776	-12,416	39.7%
59 宿泊業	9,200	4,316	6,440	-304	6,136	90.1%
60 飲食サービス	14,800	5,659	5,920	-1,059	4,861	89.3%
61 娯楽サービス	6,500	4,508	4,875	-3,533	1,342	31.5%
62 その他の対個人サービス	5,400	3,727	1,800	-1,930	-130	65.1%
63 事務用品	740	0	0	0	0	100.0%
64 分類不明	2,561	1,216	384	-378	7	85.2%
計	501,026	288,974	224,325	-274,009	-49,684	50.2%

図表18 主要指標グラフ



図表 19 主要指標の自治体比較

道内で産業連関表が作成・公表されている自治体との主要指標比較

	〇〇市	北海道	札幌市	小樽市	名寄市	富良野市	釧路市	別海町	
人口1人当り生産額(百万円)	6.26	6.55	5.46	5.84	6.22	6.28	6.40	11.52	
人口1人当り付加価値額(百万円)	3.61	3.81	3.48	3.23	3.72	3.72	3.54	4.82	
産業全体の自給率	50.2%	75.4%	69.6%	49.4%	56.6%	53.2%	57.4%	50.7%	
生産波及係数(産業平均)	1.072	1.437	1.265	1.167	1.182	1.133	1.220	1.158	
域際収支 (百万円)	輸移出額 (百万円)	224,325	7,183,046	2,961,372	323,566	64,303	57,873	460,577	90,784
	輸移入額 (百万円)	-274,009	-9,270,699	-3,358,258	-403,976	-106,322	-66,334	-487,575	-91,959
	域際収支 (輸移出額+輸移入額)	-49,684	-2,087,653	-396,886	-80,410	-42,019	-8,461	-26,999	-1,175
生産額(百万円)	501,026	35,566,092	10,663,126	717,847	180,431	133,329	1,118,378	185,481	
租付加価値額(百万円)	288,974	20,714,753	6,787,649	396,602	107,960	78,932	618,611	77,562	
人口(人)	80,000	5,431,658	1,952,356	122,895	29,031	21,229	174,742	16,101	
備考	令和2年	平成27年	平成27年	平成27年	平成27年	令和元年	平成27年	平成23年	

注:北海道は北海道開発局、札幌市・小樽市・富良野市・釧路市・別海町は各自体作成、名寄市は小地域産業連関表作成研究会作成の各産業連関表より作成

・ 経済構造概況

生産額の構成、中間投入額と粗付加価値額の構成、中間需要額と最終需要額の構成などによって、地域内の経済構造を把握できます。

また、他地域と比較するとその地域の特性を理解しやすくなります。

この経済構造概況のグラフは、64 部門、38 部門、13 部門について作成されます。

図表 20 経済構造概況の例(〇〇市と北海道)

生産額の構成(13部門)

(単位:百万円、%)

部門名	生産額		構成比		生産額の 道内シェア e=a/b×100	特化係数 (%) F=c/d
	a.〇〇市	b.北海道	c.〇〇市	d.北海道		
第1次産業	16,900	1,852,363	3.37	5.21	0.91	0.65
農業	4,720	1,429,565	0.94	4.02	0.33	0.23
林業	180	100,579	0.04	0.28	0.18	0.13
漁業	12,000	322,219	2.40	0.91	3.72	2.64
第2次産業	177,580	9,729,967	35.44	27.36	1.83	1.30
鉱業	200	81,893	0.04	0.23	0.24	0.17
製造業	135,980	6,830,611	27.14	19.21	1.99	1.41
建設	41,400	2,817,463	8.26	7.92	1.47	1.04
第3次産業	306,546	23,983,762	61.18	67.43	1.28	0.91
電気・ガス・水道・廃棄物処	26,850	1,334,388	5.36	3.75	2.01	1.43
商業	45,300	3,646,038	9.04	10.25	1.24	0.88
金融・保険・不動産	32,700	3,792,018	6.53	10.66	0.86	0.61
運輸・情報通信	25,155	3,512,442	5.02	9.88	0.72	0.51
公務	44,000	2,661,603	8.78	7.48	1.65	1.17
サービス業	129,980	8,855,481	25.94	24.90	1.47	1.04
分類不明	2,561	181,792	0.51	0.51	1.41	1.00
合計	501,026	35,566,092	100.0	100.0	1.41	1.00

※特化係数:部門別生産額の割合を、北海道の部門別生産額の割合で除した係数。1]であれば北海道における割合と同じ。

中間投入額と粗付加価値額の構成(13部門)

(単位:百万円、%)

部門名	中間投入額		中間投入率		粗付加価値額		粗付加価値率	
	〇〇市	北海道	〇〇市	北海道	〇〇市	北海道	〇〇市	北海道
第1次産業	7,361	991,964	43.6	53.6	9,539	860,399	56.4	46.4
農業	2,569	828,336	54.4	57.9	2,151	601,229	45.6	42.1
林業	67	36,751	37.3	36.5	113	63,828	62.7	63.5
漁業	4,725	126,877	39.4	39.4	7,275	195,342	60.6	60.6
第2次産業	103,606	5,980,040	58.3	61.5	73,974	3,749,927	41.7	38.5
鉱業	87	31,989	43.4	39.1	113	49,904	56.6	60.9
製造業	82,144	4,501,696	60.4	65.9	53,836	2,328,915	39.6	34.1
建設	21,375	1,446,355	51.6	51.3	20,025	1,371,108	48.4	48.7
第3次産業	101,085	7,879,335	33.0	32.9	205,461	16,104,427	67.0	67.1
電気・ガス・水道・廃棄物処	11,679	566,536	43.5	42.5	15,171	767,852	56.5	57.5
商業	12,373	971,777	27.3	26.7	32,927	2,674,261	72.7	73.3
金融・保険・不動産	6,116	782,022	18.7	20.6	26,584	3,009,996	81.3	79.4
運輸・情報通信	10,402	1,528,771	41.4	43.5	14,753	1,983,671	58.6	56.5
公務	12,148	700,834	27.6	26.3	31,852	1,960,769	72.4	73.7
サービス業	47,023	3,233,952	36.2	36.5	82,957	5,621,529	63.8	63.5
分類不明	1,345	95,443	52.5	52.5	1,216	86,349	47.5	47.5
総額	212,052	14,851,339	42.3	41.8	288,974	20,714,753	57.7	58.2

中間需要額と最終需要額の構成(13部門)

(単位:百万円、%)

部門名	中間需要額		中間需要率		最終需要額		最終需要率	
	〇〇市	北海道	〇〇市	北海道	〇〇市	北海道	〇〇市	北海道
第1次産業	22,593	1,186,356	56.5	54.3	17,428	1,000,274	43.5	45.7
農業	10,657	898,081	61.8	52.3	6,591	820,143	38.2	47.7
林業	172	67,738	34.2	63.1	330	39,529	65.8	36.9
漁業	11,765	220,537	52.8	61.1	10,506	140,602	47.2	38.9
第2次産業	87,697	6,068,401	28.4	37.8	220,851	9,965,882	71.6	62.2
鉱業	3,166	752,705	96.6	96.7	111	25,591	3.4	3.3
製造業	83,245	5,224,562	31.5	42.0	180,626	7,213,962	68.5	58.0
建設	1,286	91,134	3.1	3.2	40,114	2,726,329	96.9	96.8
第3次産業	101,761	7,596,582	21.7	28.5	367,136	19,019,296	78.3	71.5
電気・ガス・水道・廃棄物処	13,805	909,503	42.6	67.5	18,595	437,463	57.4	32.5
商業	18,367	1,069,364	23.9	23.6	58,522	3,459,528	76.1	76.4
金融・保険・不動産	13,180	1,039,812	18.7	25.4	57,249	3,052,086	81.3	74.6
運輸・情報通信	21,658	1,828,688	34.4	41.3	41,379	2,594,940	65.6	58.7
公務	344	24,421	0.8	0.9	43,656	2,637,182	99.2	99.1
サービス業	31,860	2,543,463	17.8	27.1	147,344	6,834,844	82.2	72.9
分類不明	2,548	181,331	86.7	98.2	392	3,253	13.3	1.8
総額	212,052	14,851,339	25.9	33.1	605,415	29,985,452	74.1	66.9

・スカイラインチャート分析

スカイラインチャートとは、縦軸に各産業部門の域内需要を1（100%）として、域内生産、輸移出、輸移入の比率を表し、投入産出構造と他地域との取引構造との関係を示し、横軸に地域内における産業別生産額の構成比を図示したものです。

これを用いることで、地域内における産業構造とともに、どの産業が他地域の需要に対応できる生産力を持っているか、どの産業が他地域からの輸移入に依存しているかをみることができます。

例えば、ある産業の域内需要と域内生産が同額の場合は、縦軸で色付き部分が100%となります。100%を超えている色付き部分は、他地域への輸移出となります。

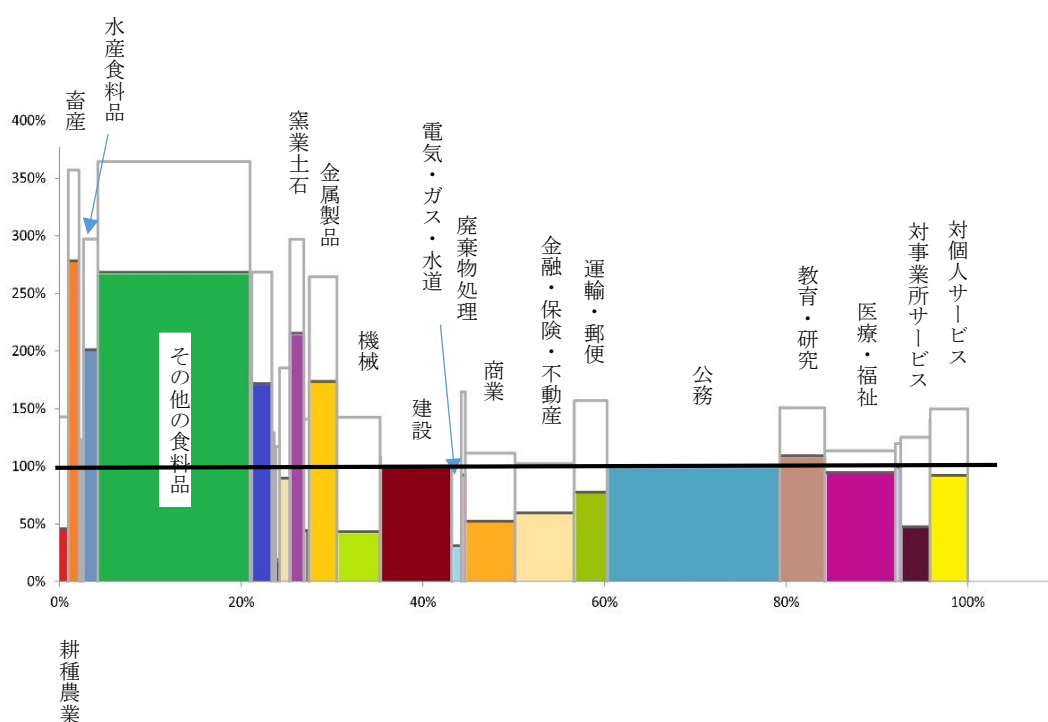
令和2年恵庭市産業連関表をスカイラインチャートで表した図表21を見てみると、その他の食料品は緑色の部分が約270%となっており、そのうち100%は自地域への需要を満たす生産となり、残りの約170%が他地域へ輸移出していることがわかります。

一方、その他の機械製品製造業は若草色の部分が約50%となっており、自地域の需要のうち、域内生産は約50%、残りの約50%を他地域から輸移入していることがわかります。

公務は基本的に輸移出入（域内需要＝域内生産）が発生しないため、100%となっています。

また、生産額（横軸）とみると、公務、その他食料品、建設、医療・福祉、金融・保険・不動産、商業などの構成比が高い（＝生産額が多い）ことがわかります。

図表21 スカイランチャート



スカイラインチャートのグラフ作成については、宇多賢治郎（2019）「スカイラインチャートなどのグラフ描写プログラムを組む方法」、「産業連関 Vol.27,No1」を参考にしてください。

[\(https://www.jstage.jst.go.jp/article/papaaios/27/1/27_39/article-char/ja/\)](https://www.jstage.jst.go.jp/article/papaaios/27/1/27_39/article-char/ja/)

（４）経済波及効果分析ツール

本ツールでは、（２）で作成された小地域産業連関表を用いた経済波及効果を算出することができます。

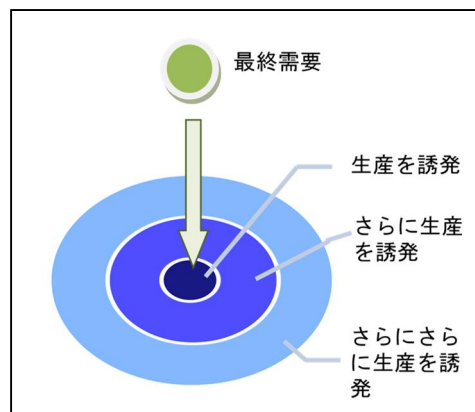
本ツールについては、次章の「６．産業連関表の活用事例（経済波及効果）」にて解説します。

6. 産業連関表の活用事例（経済波及効果）

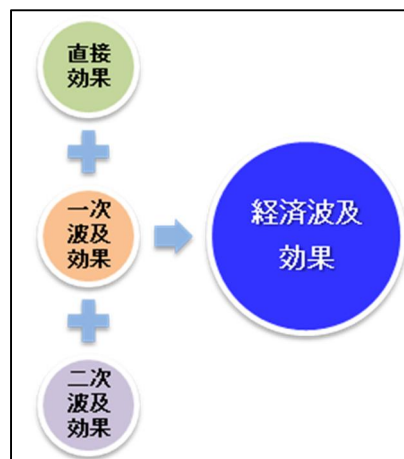
（1）経済波及効果とは

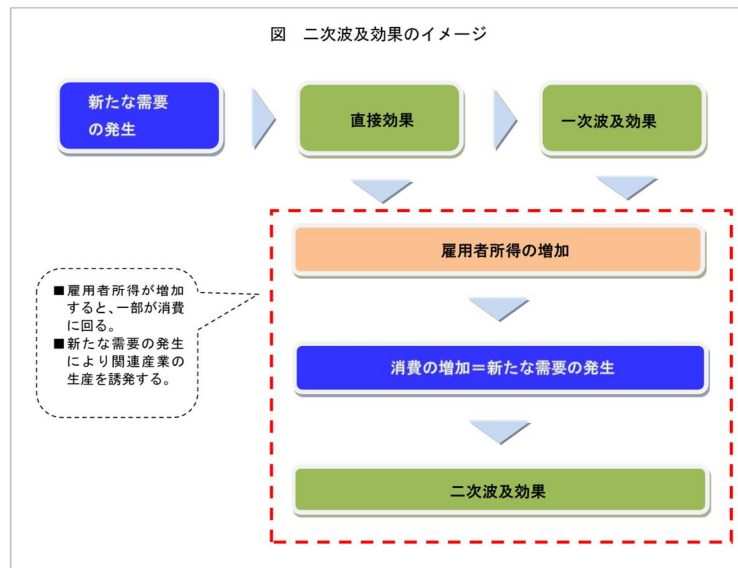
経済波及効果は、ある産業部門に最終需要(消費や投資等)が発生したときに、その産業部門の生産を誘発するとともに、原材料等を生産する他の産業部門にも次々と生産を誘発していくことをいいます。

水面に投げ入れた石(最終需要)によって、次々と波紋のように波(他産業への生産の誘発)が広がっていく様子にイメージが似ています。



当マニュアルでは、①直接効果、②一次波及効果、②二次波及効果の3つの効果について、計算し、それに伴う雇用の波及効果を分析する方法となります。





観光を例にすると、地域外から観光客が訪れて、地域内のホテル宿泊、飲食、土産購入など、消費（購入）した額が最終需要額となります。この最終需要額のうち、地域内で生産されたものが直接効果（①）となります。

また、ラーメンを飲食した場合、麺の原材料である小麦粉、さらにその原材料である小麦、出汁に使う昆布、味噌、その運送費などの生産を誘発します。これが一次波及効果（②）となります。

さらに、直接効果があった企業、一次波及効果があった企業には利益が発生して、雇用者に給与が支払われます（雇用者所得の増加）。雇用者は受け取った給与で物やサービスを購入（消費）します。つまり、その物やサービスが生産されることとなります。その物やサービスを生産するために、その原材料等の生産も誘発します。これが二次波及効果（③）となります。

直接効果（①）、一次波及効果（②）、二次波及効果（③）の合計を経済波及効果としています。

(2) 経済波及効果分析の流れ

経済波及効果を算定するために必要なものは、対象地域の「(小地域) 産業連関表」と分析対象の「最終需要額」となります。

①最終需要額の把握

最終需要額は、産業連関表の部門別に把握する必要があります。

把握方法としては、主にアンケートなどの調査となりますが、調査の実施が難しい場合は、類似の経済波及効果分析事例を参考とする方法もあります。

把握すべき部門は、分析の内容によりますが、観光を例にすると、交通費、宿泊費、飲食費、土産などの購入費などとなります。

例えば、イベントの経済波及効果を分析する際は、イベント会場で来客者に直接アンケートで調査します。(図表2-2参照)

調査内容は、来客者の情報、観光(イベント参加)に関する情報、消費情報となります。来客者や観光に関する情報は、来客者の各層別の傾向や経済波及効果分析を基に、施策や対策を検討する際の参考データとして活用できます。

なお、来客者にアンケート用紙を渡すよりも、調査員がアンケート内容を直接質問して、聞き取る方法が回答を得やすい傾向があります。

■今回の行程中での消費について教えてください。

問 10. パッケージツアーをご利用の方におうかがいします。今回の旅行のツアー料金とツアー料金に含まれる費用を教えてください。(パッケージツアー利用の方のみお答え下さい)

ツアー料金の金額と含まれる費用	◆パッケージツアーの料金はおよそいくらでしたか？⇒(約____万円/____名分)
	◆ツアー料金に含まれる費用は？ 1. 航空機代 2. J.R・バス等の交通費 3. レンタカー料金 4. 宿泊費 5. 飲食費 6. 入場料・施設利用料 7. スキー・自然体験等 8. その他()

問 11. 以下の項目ごとに、ご自宅を出発されてお帰りになるまでの間にお使いになったあなたお一人分の消費額を教えてください。なお、家族など複数人分をまとめて支払った場合には、下記に何名分の金額であるのかをご記入ください。

- ※①：今回の旅行前後の準備(例えば、靴、衣類等の購入など)に要した費用は含みません。
- ※②：レンタカー、タクシー代、ガソリン代、駐車場代の場合のように、1人分に分けることが困難な場合には同乗者数もご記入ください。
- ※③：ご記憶にある範囲内で、特にロ口市内での消費額に留意の上、ご記入ください。

消費額の範囲 (どれかに○)		1. 回答者1名分の消費額 2. 家族や同行者を含むグループ____名分の消費額			
区分	細区分	消費額	主な内容	うちロ口市内での消費額	うち、代外会場での消費
交通費	飛行機代	円		-	
	レンタカー代 (同乗者数)	円 (人)		円	
	J.R・バス代	円		円	
	タクシー代 (同乗者数)	円 (人)		円	
	ガソリン代(道内) (同乗者数)	円 (人)		円	
	駐車場代 (同乗者数)	円 (人)		円	
	その他	円		円	円
宿泊費		円		円	
屋台、レストラン、居酒屋等での飲食費		円		円	円
スーパー、商店、土産店、コンビニ等での買物	弁当、総菜	円		円	
	菓子、パン、乾麺等食品	円		円	
	飲料	円		円	
	工芸品	円		円	
	その他(乾電池、洗面用具、衣類等)	円		円	
入場料等	施設入場料	円		円	
	その他	円		円	
その他	任意	円		円	円
	任意	円		円	円

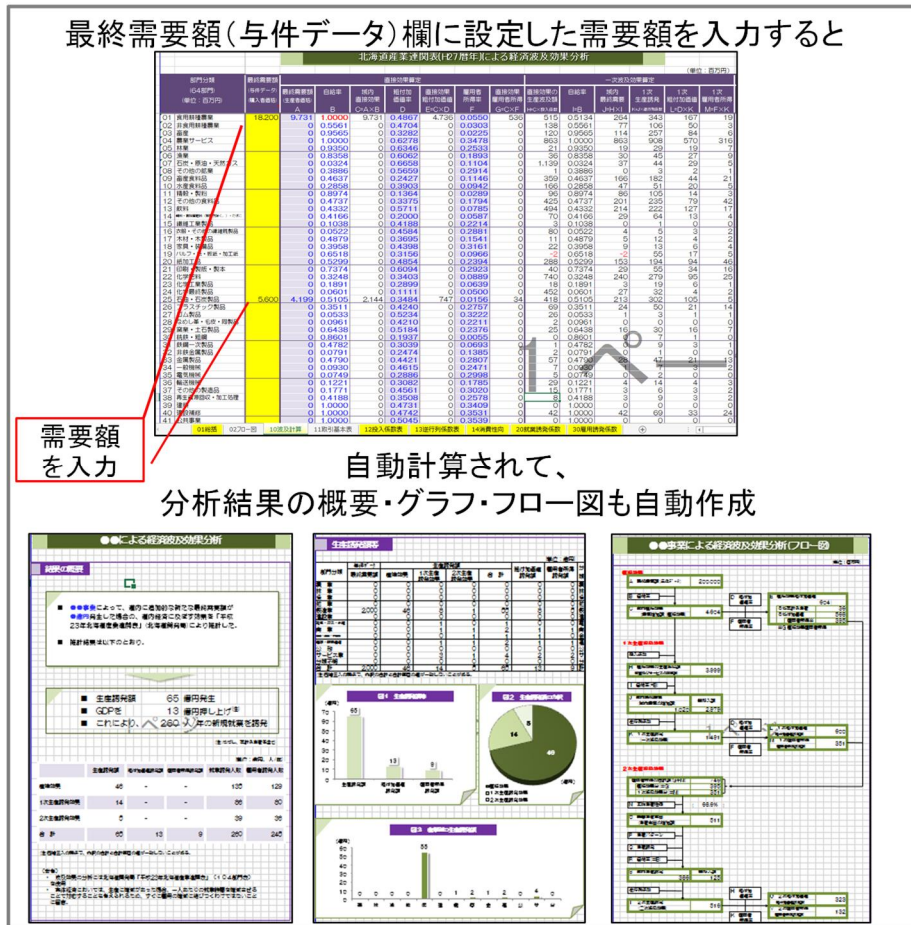
アンケート等で調査した結果を、産業連関表の部門毎に集計します。

②経済波及効果の分析

次に、産業連関表を活用して、経済波及効果を分析します。

経済波及効果は、「5. 小地域産業連関表簡易作成・活用・分析ツール」にて、最終需要額を入力することで、経済波及効果の分析、分析結果の概要、分析フロー図等が作成されます（図表2.3参照）

図表 2.3 経済波及効果分析ツール



(3) 経済波及効果分析ツールの使用方法

「(2) ①最終需要額の把握」で把握した数字を sheet の C 列「最終需要額（与件データ）（購入者価格）」に入力すると自動で計算・分析できます。

詳細な使用方法是、北海道開発局（又は北海道庁）の HP の経済波及効果分析ツールをそのまま活用していますので、そちらのマニュアルを参照してください。

経済波及効果分析ツール（北海道開発局） URL :

<https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/splaat000001yrb0.html>

経済波及効果分析ツール（北海道庁） URL :

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/bunseki.html>

7. その他

【用語解説】

○家計外消費支出

いわゆる「企業消費」に該当し、交際費、接待費、福利厚生費、旅費（宿泊や日当など交通費以外の部分）など、企業やその他の機関の消費支出。

経済計算では中間投入・消費に位置づけられていますが、産業連関表では生産・投入構造の安定性を確保するため、本項目が設定されています。

○間接税

財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるものです。なお、関税及び輸入品商品税は含まれていません。

○雇用者所得

雇用者の賃金・俸給や社会保険料の雇用主負担。

○最終需要

家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、総固定資本形成、在庫純増及び移輸出からなります。

○自給率

域内需要（中間需要＋最終需要）のうち域内生産で賄った割合。

$$\begin{aligned} \text{自給率} &= \text{域内生産} \div (\text{中間需要} + \text{域内最終需要}) \\ &= (\text{中間需要} + \text{域内最終需要} - \text{移輸入額}) \\ &\quad \div (\text{中間需要} + \text{域内最終需要}) \\ &= 1 - \text{移輸入額} \div (\text{中間需要} + \text{域内最終需要}) \\ &= 1 - \text{移輸入率} \end{aligned}$$

○資本減耗引当

減価償却費と資本偶発損の合計。

○就業誘発人数

道内生産額1単位（100万円）当たりの就業者数。

○生産誘発額

新たな最終需要が発生したときに、各産業において誘発される生産額の増加。

○粗付加価値額

生産活動によって新たに付加された価値。

家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税マイナス補助金から構成されています。

○投入係数

各産業がそれぞれの生産物を生産するために使用した原材料などの投入額を、その産業の生産額で除したものです。

○平均消費性向

家計調査における可処分所得に占める消費支出の割合。

産業連関表では、雇用者所得のうち消費に転換される割合として使用されます。

【調査表の様式例】

図表 2 4 調査表（簡易版）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合）

- ・この調査票は、財貨サービスの販売先構成を把握するための調査票例です。
- ・また、作成する産業連関表の年次が、経済センサス調査の調査対象年から、数年後であった場合に、経済センサス調査対象年と比較して、売上額がどう変化したかを把握する設問を設けています。

1. 貴事業所の概要について教えてください。

事業所名	
従業者数	人（うちパート・アルバイト 人）

2. 貴事業所の年間販売額及び販売先地域について教えてください。

○○年を対象年（1～12月）として、その対象年における売上高と販売先地域のおよその構成比を主要3事業（製品、サービス等）及び貴事業所全体についてお教えてください。

なお、決算期の問題などで、対象年（1～12月）における金額を把握することが難しい場合は、対象年の12月31日に最も近い決算日から過去1年間の金額をお教えてください。

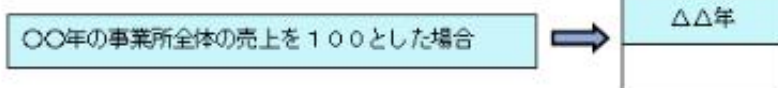
【○○年】

事業内容または、 商品名／製品名／サービス内容等 （※1）	売上高	販売先地域の構成比			
		□□市内	道内	国内	海外
①	万円	%	%	%	%
②	万円	%	%	%	%
③	万円	%	%	%	%
事業所全体の売上高	万円	%	%	%	%

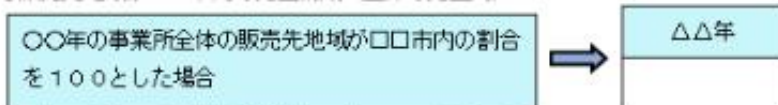
※1：事業内容やサービス内容は、なるべく具体的な内容をお教えてください。
例）水産加工品、衣料品販売、飲食店、トラック輸送、タクシー運行、倉庫業、自動車整備など

また、△△年の「事業所全体の売上高」と販売先に占める□□市内の構成の動向について、○○年を100とした場合のおよその変動をお教えてください。

○事業所全体の売上高



○販売先地域が□□市内の売上構成（全体の売上高）



（□□市内での販売割合が増えているかどうか）

3. 貴事業所における取扱製品、原材料（製造業等）、資材（建設業等）、対事業所サービス等への年間の支出額と仕入先（支出先）地域のおよその割合を教えてください。人件費、減価償却費、福利厚生費、光熱水費、公租公課は除きます。

【〇〇年】

取扱製品、原材料（製造業等）、資材（建設業等）、対事業所サービス等の内容 （※1）	仕入高	仕入先地域の構成比			
		〇〇市内	道内	国内	海外
①	万円	%	%	%	%
②	万円	%	%	%	%
③	万円	%	%	%	%
④	万円	%	%	%	%
全体の仕入額	万円	%	%	%	%

※1：事業内容やサービス内容は、なるべく具体的な内容をお教えてください。

例）原料野菜等、生乳等、木材、生コン、食材、機械整備、自動車整備、清掃、広告・印刷、燃料等

また、△△年の「全体の仕入額」と仕入先地域に占める〇〇市内からの調達構成の動向について、〇〇年を100とした場合のおよその変動をお教えてください。

○全体の仕入額

〇〇年の事業所全体の仕入額を100とした場合



△△年

○販売先地域が〇〇市内の売上構成（全体の売上高）

〇〇年の事業所全体の仕入先地域が〇〇市内の割合を100とした場合



△△年

（〇〇市内からの調達割合が増えているかどうか）

※単年（〇〇年）のみを調査する場合は、「2.」「3.」の「また、～」以下は必要ありません。

図表 25 調査表（詳細版）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合 農業版）

より詳細な生産額、販売先、仕入先等の調査の他、原材料、光熱水費、人件費等の経費を調査し、投入係数の修正を行う場合の調査票の様式例を掲載します。

この詳細調査を実施する場合には、主要な業種ごとに答え易い設問を設定する必要があります。

また、回収数を確保するためには、行政担当者や商工会議所の担当者等が直接調査協力依頼や回収に参加するなどの調査体制を構築することが不可欠です（設問項目が多くかつ、多岐にわたるため回答者に相当の負荷をかけるため、通常の郵送による配布、回収ではほとんど期待できないためです）。

○食事業所についてお伺いします。

食事業所の名称		
食事業所の住所		
本社所在地		
主な生産・販売品	耕種	
	畜産	
食事業所の就業者数	人（うち、常用パート 人）	
ご記入担当者の氏名	役職：	お名前：
電話番号	() -	
メールアドレス		

問1. 食事業所における平成27年（平成27年1月1日～平成27年12月31日）の出荷・販売額を「耕種」、「畜産」の別に記入してください。なお、食事業所決算の会計期間が1月～12月ではない場合には、平成27年を最も多く含む会計期間を記入してください。

平成27年の会計期間 平成 年 月 日～平成 年 月 日

耕種	平成27年出荷・販売額	千円
	平成23年出荷・販売額 もしくは対平成27年比	平成27年の %
畜産	平成27年出荷・販売額	千円
	平成23年出荷・販売額 もしくは対平成27年比	平成27年の %

問2. 問1で回答いただいた各農産物の出荷・販売先についてお伺いします。

(1) 各農産物の出荷・販売先について、下記の定義に基づき、「事業所」と「消費者」に分けてそれぞれの出荷・販売額の割合をお答えください。

- ・事業所：食事業所の製品が、直接あるいは卸・小売を経由して、他の事業所に販売され加工製品の原材料になっている場合。他の事業所からの委託加工等を行っている場合。なお、会議やイベント等の弁当などを他の事業所に販売している場合も含まれます。
- ・消費者：食事業所の製品が、直接あるいは小売を経由して、直接消費者に販売される場合。

	食事業所製の出荷・販売先の内訳（事業所・消費者の割合）		
	事業所	消費者	合計
耕種	%	%	100.0%
畜産	%	%	100.0%

図表 25 調査表（詳細版 つづき）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合 農業版）

（2）各農産物の出荷・販売先の地域割合についてお答えください。卸・小売を経由して消費者に販売されており詳細が不明な場合でも、おおよその割合でお答えください。

製品種類	出荷・販売先地域					合計
	市内	市外				
		上川管内	その他道内	その他国内	海外	
耕種	%	%	%	%	%	100.0%
畜産	%	%	%	%	%	100.0%

注：食事業所製の出荷・販売先が消費者の場合は消費者の居住地でお答えください。なお、それが不明の場合には、感覚的な割合でかまいません。

（3）（2）において出荷・販売先地域が「市内」の事業所の場合についてお伺いします。

「耕種」、「畜産」の別に出荷・販売額の大きい上位4業種とその割合を記入してください。なお、卸売業者等を経由した場合であっても最終的な出荷・販売先の業種をお答えください。なお、「業種名」については末尾の業種コード表を参考にして記入してください。

	耕種		畜産	
	業種名	構成比	業種名	構成比
出荷・販売先1位		%		%
出荷・販売先2位		%		%
出荷・販売先3位		%		%
出荷・販売先4位		%		%
その他の業種		%	その他の業種	%
合計		100.0%	合計	100.0%

問3. 食事業所の平成27年の支出についてお伺いします。

（1）平成27年会計期間（問1で回答いただいた期間）における食事業所の支出額とその内訳をご記入ください。

耕種の平成27年支出額の合計	千円
畜産の平成27年支出額の合計	千円

（支出額の内訳）

NO	支出項目	支出額	備考
①	農業資材、飼料・肥料、各種関連用具、燃料等の仕入額	千円	（2）、（3）で詳細をお伺いします。
②	電気・ガス料金	千円	
③	上下水道料金、廃棄物処理費用	千円	
④	事務用品費	千円	文具、コピー用紙、伝票用紙、封筒、電卓、のり、クリップ等の消耗品費
⑤	サービスへの支払額	千円	リース料、輸送費、機械修理、自動車修理等。 （4）で詳細をお伺いします。

図表25 調査表（詳細版 つづき）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合 農業版）

①	出張旅費、会議費、福利厚生費	千円	
②	給与・賃金・報酬などの人件費	千円	社会保険、雇用保険、各種手当等を含む支給額ベースの額
③	減価償却費	千円	
④	租税公課	千円	各種税金
⑤	その他経費	千円	

損益	千円	出荷・販売額（問1）－支出額（上記問②）
----	----	----------------------

注：耕種と畜産を合わせた合計でお答えください。

(2)(1)で回答いただいた④「農業資材、飼料・肥料、各種関連用具、燃料等の仕入額」について、「耕種」「畜産」に区分して記入してください。

また、その内訳として「耕種」「畜産」別に金額の大きい品目上位5位までについて、仕入品等の名称・業種コード・仕入総額に対する割合を記入してください。

なお、「業種コード」は、末尾の業種コード表を参照の上、該当するコード番号をご記入ください。

(仕入額)

	農業資材、飼料・肥料、各種関連用具、燃料等の仕入額
耕種	千円
畜産	千円

(仕入内容の構成)

	耕種			畜産		
	仕入品等の名称	業種コード [※]	仕入額に占める割合	仕入品等の名称	業種コード [※]	仕入額に占める割合
仕入品1			%			%
仕入品2			%			%
仕入品3			%			%
仕入品4			%			%
仕入品5			%			%
その他			%			%
合計			100.0%			100.0%

図表25 調査表（詳細版 つづき）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合 農業版）

(3)(2)で回答いただいた「耕種」、「畜産」別の仕入品等それぞれについて、市内から仕入れている割合をご記入ください。

耕種		畜産	
仕入品等	市内仕入割合	仕入品等	市内仕入割合
仕入品1	%	仕入品1	%
仕入品2	%	仕入品2	%
仕入品3	%	仕入品3	%
仕入品4	%	仕入品4	%
仕入品5	%	仕入品5	%

(4) 食事業所が提供を受けた「サービスへの支払額」((1)の⑤)について、金額の大きいサービス上位3位までの内容、サービス支払額全体に対する割合、市内事業所に対する発注割合をご記入ください。なお、「サービスコード」については下記の表から該当する番号を選んで記入してください。

平成27年のサービスへの支払額((1)の⑤の金額) 千円

	サービス支払額の内容	サービスコード	サービス支払額全体に占める割合	市内発注割合
サービス1			%	%
サービス2			%	%
サービス3			%	%
その他			%	%
合計			100.0%	

サービス支払額の内訳とコード	
サービスコード	内訳
1	家賃、不動産賃借料
2	輸送費
3	郵便、通信費
4	自動車修理費
5	機械修理費
6	リース料、会計士・税理士等専門サービス料、清掃費、警備費等
7	その他

図表 25 調査表（詳細版 つづき）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合 農業版）

問 4. 平成 27 年（会計期間）における食事業所の名寄市内での家畜、農業機械・設備・装置類・社有車・ソフトウェア等の購入、建物等の整備などの設備投資額について伺います。金額の大きい設備投資上位 5 つまでについてお答えください。また、それぞれの購入先・発注先の市内割合についても記入してください。なお、機械や建物の修理、補修は含まれません。

平成 27 年の設備投資額（事業所全体）	千円
----------------------	----

設備投資 NO	設備投資の種類	設備投資額	市内購入・発注割合
1		千円	%
2		千円	%
3		千円	%
4		千円	%
5		千円	%
その他		千円	%

注：設備投資とは、建物の整備のほか、耐用年数が 1 年以上の資本財であって単価が 10 万円以上の機械、設備、装置類の購入をいいます。なお、単価が 10 万円以下であっても、一括購入した結果、10 万円以上になる場合のものも含まれます。
また、例えば、パソコン複数台を市内の電気屋さんで購入した場合の購入先は市内となります。

図表 25 調査表（詳細版 つづき）

（例：□□市にて、○○年と△△年を調査する場合 農業版）

業種コード表		
業種コード	業種名	主な生産品目、活動内容の例
1	耕種農業	米類、麦類、豆類、野菜、穀類、果物、花卉類等
2	畜産	生乳、と畜用家畜（肉牛、豚、肉鶏、羊）、鶏卵、羊毛、獣医学等
3	林業	育林、伐採、素材（丸太生産等）、狩猟、きのこ栽培等
4	漁業（水産養殖業を除く）	さけ・ます、かわい、貝類、えび類、その他漁業（内水・内漁業含む）
5	水産養殖業	うに、コンブ、ホタテ等養殖業
6	鉱業	砂利、採石等
7	畜産食料品製造業	乳製品、肉加工品等
8	水産食料品製造業	冷凍魚介、塩蔵魚介、燻製、瓶詰め、缶詰、練り製品等
9	その他の飲食料品製造業	精米、製粉、菓子類、麺類、パン類、調味料、レトルト食品、惣菜、弁当、酒類、清涼飲料、製氷等
10	飼料・肥料製造業	飼料、有機質肥料（化学肥料は「その他の製造品」）
11	製材・家具製造業	製材、合板、木材チップ、家具類、建具類
12	印刷業	ちらし、広告、パンフレット、ポスター等印刷
13	石油・石炭製品製造業	石油、ガソリン、軽油、重油等、舗装材料（アスファルト舗装混合材等）
14	窯業・土石製品製造業	ガラス・陶磁器類、セメント製品、生コンクリート
15	金属製品製造業	建設用金属製品、金属製容器、配管工事付属品、道具類等
16	一般機械器具製造業	農業用機械・部品、産業用機械・部品、その他汎用機械等（機械修理・整備は「対事業所サービス」）
17	輸送用機械器具製造業	乗用車、トラック類、船舶製造、修理等（自動車の修理・整備は「対事業所サービス」）
18	その他の製造業	繊維製品、紙製品、段ボール類、化学肥料、塗料、化学製品、石油・軽油等石油製品、石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、革製品、鉄鋼製品、アルミニウム等非鉄金属製品、電線・ケーブル等、配電盤・電球・パソコン・テレビ・携帯電話等の電気製品・部品、各種分析器、カメラ等映像機器等
19	建築・土木業	建築、土木、建築補修
20	電力・ガス・熱供給業	電力、都市ガス供給（プロパンガス供給は「商業」）
21	水道、廃棄物処理業	上水道、下水道、廃棄物処理業
22	卸売業	卸売業（卸売、市場、仲買、問屋、商社等）
23	小売業	スーパー、食料品・電化製品・衣類等の専門店等
24	金融・保険業	銀行、信用金庫、郵便貯金、組合の金融事業、生命保険、損害保険、簡易生命保険（国民健康保険、厚生年金保険、介護保険等は「社会保険」）
25	不動産業	建物・土地売買業、住宅・事務所賃貸、不動産仲介、不動産管理、駐車場業
26	運輸業	バス、タクシー、自動車貨物、鉄道貨物、船舶輸送、航空機輸送、航空施設管理、倉庫、旅行代理業等
27	情報・通信業	郵便業、インターネット付随サービス、公共・民間放送、新聞、出版等
28	公務	国の出先機関（自衛隊含む）、道の出先機関、名寄市
29	教育・研究	幼稚園、小学校、中学校、高等学校、大学、郷土資料館、技能訓練、公的試験研究機関
30	医療・保健	病院、診療所、保健所、保健センター
31	社会保障	保育所、児童・高齢者、障害者福祉施設、国民健康保険、厚生年金保険、介護保険等
32	その他の公共サービス	組合・商工会等の経済団体、政治団体、宗教団体、公民館等集会場
33	自動車整備業	トラック等大型車、自家用車、社用車等の点検・整備・修理
34	その他の対事業所サービス業	機械修理、電気機械修理、自動車賃貸（レンタカー）、物品賃貸、重機賃貸、計量証明、清掃業、税理士・会計事務所、警備等
35	飲食業	食堂、レストラン、喫茶店、居酒屋、スナック等（ホテル等のレストランを含む）
36	宿泊業	ホテル、旅館（ホテル等のレストラン部門は「飲食業」、土産等の物販は「商業」）
37	その他の対個人サービス業	娯楽施設、スポーツ施設、洗濯、理美容、冠婚葬祭、造園、写真等
38	事務用品	文具、コピー用紙、伝票用紙、封筒、電卓、のり、クリップ等

【小地域産業連関表（116部門）の部門と経済センサス調査の細分類コードの対応表】

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類		経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））				
コード	部門名	列コード	部門名	分類番号	分類項目名	対応関係		
1	米	011101	米	0111	米作農業			
2	麦類	011102	麦類	0112	米作以外の穀作農業 (1/3)	うち麦類		
3	いも類	011201	いも類	0117	ばいれいしょ・かんしょ作農業			
4	豆類	011202	豆類	0112	米作以外の穀作農業 (2/3)	うち豆類		
5	野菜	011301	野菜（露地）	0113	野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） (1/3)	うち野菜（露地）		
		011302	野菜（施設）	0113	野菜作農業（きのこ類の栽培を含む） (2/3)	うち野菜（施設）		
6	果実	011401	果実	0114	果樹作農業			
7	砂糖原料作物	011501	砂糖原料作物	0116	工芸農作物農業 (1/4)	うち砂糖原料作物		
8	飲料用作物	011502	飲料用作物	0116	工芸農作物農業 (2/4)	うち飲料用作物		
9	その他の食用耕種作物	011509	その他の食用耕種作物	0112	米作以外の穀作農業 (3/3)	うち他に分類されない食用耕種作物		
				0116	工芸農作物農業 (3/4)	うち他に分類されない食用耕種作物		
10	飼料作物	011601	飼料作物	0119	その他の耕種農業 (1/2)	うち飼料作物		
11	種苗	011602	種苗	0115	花き作農業 (1/2)	うち球根		
				0119	その他の耕種農業 (2/2)	うち種苗		
12	花き・花木類	011603	花き・花木類	0115	花き作農業 (2/2)	うち球根を除く		
13	他に分類されない非食用耕種作物	011609	その他の非食用耕種作物	0116	工芸農作物農業 (4/4)	うち他に分類されない非食用耕種作物		
14	酪農	012101	酪農	0121	酪農業			
15	肉用牛	012102	肉用牛	0122	肉用牛生産業			
16	豚	012103	豚	0123	養豚業			
17	鶏卵	012104	鶏卵	0124	養鶏業 (1/2)	うち鶏卵		
18	肉鶏	012105	肉鶏	0124	養鶏業 (2/2)	うち肉鶏		
19	その他の畜産	012109	その他の畜産	0125	畜産類似業			
				0126	養蚕業			
				0129	その他の畜産農業			
20	獣医学業	013101	獣医学業	7411	獣医学業			
21	農業サービス	013102	農業サービス（獣医学を除く。）	0131	穀作サービス業			
				0132	野菜作・果樹作サービス業			
				0133	穀作、野菜作・果樹作以外の耕種サービス業			
				0134	畜産サービス業（獣医学を除く）			
22	林業（特用林産品除く）	015101	育林	0211	育林業			
				0241	育林サービス業			
				0243	山林種苗生産サービス業			
				0221	素材生産業			
		015201	素材	0242	素材生産サービス業			
				0212	製材業			
23	特用林産物	015301	特用林産物（狩猟業を含む。）	0113	野作農業（きのこ類の栽培を含む） (3/3)	うち栽培きのこ		
				0231	製薪炭業			
				0239	その他の特用林産物生産業（きのこ類の栽培を除く）			
				0249	その他の林業サービス業			
				0299	その他の林業			
				0211	製材業			
24	漁業	017101	海面漁業	0311	底びき網漁業			
				0312	まき網漁業			
				0313	刺網漁業			
				0314	釣・はえ縄漁業			
				0315	定置網漁業			
				0316	地びき網・船びき網漁業			
				0317	採貝・採藻業			
				0318	捕鯨業			
				0319	その他の海面漁業			
				017102	海面養殖業	0411	魚類養殖業	
		0412	貝類養殖業					
		0413	藻類養殖業					
		017201	内水面漁業	0321	内水面漁業			
0421	内水面養殖業							
017202	内水面養殖業	0421	内水面養殖業					
25	石炭・原油・天然ガス	061101	石炭・原油・天然ガス	0521	石炭鉱業（石炭選別業を含む）			
				0522	亜炭鉱業			
				0531	原油鉱業			
				0532	天然ガス鉱業			
26	その他の鉱物	062101	砂利・採石	0541	花こう岩・同類似岩石採石業			
				0542	石英粗面岩・同類似岩石採石業			
				0543	安山岩・同類似岩石採石業			
				0544	大理石採石業			
				0545	ぎよつ灰岩採石業			
				0546	砂岩採石業			
				0547	粘板岩採石業			
				0548	砂・砂利・玉石採取業			
				0549	その他の採石業、砂・砂利・玉石採取業			
				062102	砕石	2181	砕石製造業	
						0511	金・銀鉱業	
				062909	その他の鉱物	0512	鉛・亜鉛鉱業	
						0513	鉄鉱業	
						0519	その他の金属鉱業	
						0551	耐火粘土鉱業	
		0552	ろう石鉱業					
		0553	ドロマイト鉱業					
		0554	長石鉱業					
		0555	けい石鉱業					
		0556	天然けい砂鉱業					
		0557	石灰石鉱業					
		0559	その他の業原料用鉱物鉱業					
		0591	酸性白土鉱業					
		0592	ベントナイト鉱業					
		0593	けいそう土鉱業					
		0594	滑石鉱業					
		0599	他に分類されない鉱業					

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類		経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））					
27	食肉・畜産食料品	111101	食肉	0911	部分肉・冷凍肉製造業				
				0919	その他の畜産食料品製造業	(1/2)	うち食鳥処理加工		
		111102	酪農品	9521	と畜場				
				0913	処理牛乳・乳飲料製造業				
		111109	その他の畜産食料品	0914	乳製品製造業（処理牛乳、乳飲料を除く）				
0912	肉加工品製造業								
0919	その他の畜産食料品製造業	(2/2)	うち食鳥処理加工を除く						
28	水産食料品	111201	冷凍魚介類	0925	冷凍水産物製造業				
				0926	冷凍水産食品製造業				
		111202	塩・干・くん製品	0924	塩干・塩蔵品製造業				
				0929	その他の水産食料品製造業	(1/2)	うち干・くん製品		
		111203	水産びん・かん詰	0921	水産缶詰・瓶詰製造業				
		111204	ねり製品	0923	水産練製品製造業				
		111209	その他の水産食料品	0922	海産加工業				
				0929	その他の水産食料品製造業	(2/2)	うち干・くん製品を除く		
29	精穀・製粉	111301	精穀	0961	精米・精麦業				
				0962	小麦粉製造業				
111302	製粉	0969	その他の精穀・製粉業						
		0992	めん類製造業						
30	その他の食料品	111401	めん類	0971	パン製造業				
				0997	すし・弁当・調理パン製造業	(1/2)	うち調理パン及びサンドイッチ		
		111402	パン類	5863	パン小売業（製造小売）	(1/2)	うち製造分		
				0972	生菓子製造業				
		111403	菓子類	0973	ビスケット類・干菓子製造業				
				0974	米菓製造業				
				0979	その他のパン・菓子製造業				
				0999	他に分類されない食料品製造業	(1/2)	うち即席ココア		
				5861	菓子小売業（製造小売）	(1/2)	うち製造分		
				0931	野菜缶詰・果実缶詰・果実保存食料品製造業（野菜漬物を除く）				
				0932	野菜漬物製造業（缶詰、瓶詰、つぼ詰を除く）				
		111601	砂糖	0951	砂糖製造業（砂糖精製業を除く）				
				0952	砂糖精製業				
		111602	でん粉	0991	でんぶん製造業				
		111603	ぶどう糖・水あめ・異性化糖	0953	ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業				
		111604	動植物油脂	0981	動植物油脂製造業（食用油脂加工業を除く）				
				0982	食用油脂加工業				
		111605	調味料	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	(1/2)	うち硬化油（食用）		
				0941	味素製造業				
				0942	しょう油・食用アミノ酸製造業				
				0943	ソース製造業				
				0944	食酢製造業				
				0949	その他の調味料製造業				
				0995	冷凍調理食品製造業				
		111901	冷凍調理食品	0998	レトルト食品製造業				
		111902	レトルト食品	0996	そう（惣）菜製造業				
		111903	そう・すし・弁当	0997	すし・弁当・調理パン製造業	(2/2)	うちすし・弁当		
				5895	料理品小売業	(1/2)	うち製造分		
		111909	その他の食料品	0993	豆腐・油揚げ製造業				
				0994	あん類製造業				
				0999	他に分類されない食料品製造業	(2/2)	うち即席ココアを除く		
				1023	清酒製造業				
				1024	蒸留酒・混成酒製造業	(1/3)	うち味りん		
1022	ビール類製造業								
1024	蒸留酒・混成酒製造業			(2/3)	うちウイスキー、ブランデー				
1021	果実酒製造業								
112901	茶・コーヒー	1024	蒸留酒・混成酒製造業	(3/3)	うちウイスキー、ブランデー、味りんを除く				
		1031	製茶業						
112902	清涼飲料	1032	コーヒー製造業						
		1011	清涼飲料製造業						
112903	製氷	1041	製氷業						
32	飼料・有機質肥料・たばこ	113101	飼料	1061	配合飼料製造業				
				1062	単体飼料製造業				
		113102	有機質肥料（別掲を除く。）	1063	有機質肥料製造業				
		114101	たばこ	1051	たばこ製造業（葉たばこ処理業を除く）				
1052	葉たばこ処理業								
33	繊維工業製品	151101	紡績糸	1111	製糸業				
				1114	縮紡績業				
				1115	化学繊維紡績業				
				1116	毛紡績業				
				1117	ねん糸製造業（かさ高加工糸を除く）				
				1118	かさ高加工糸製造業				
				1119	その他の紡績業				
				151201	綿・スフ繊維（含縮短縮繊維を含む。）	1121	綿・スフ繊維業		
				151202	絹・人絹繊維（含縮長縮繊維を含む。）	1122	絹・人絹繊維業		
				151209	その他の繊維	1123	毛織物業		
		1124	麻織物業						
		1125	細幅織物業						
		1129	その他の織物業						
		1131	丸編ニット生地製造業						
		1132	たて編ニット生地製造業						
		151301	ニット生地	1133	横編ニット生地製造業				
				1141	綿・スフ・麻織物機械染色業				
				1142	絹・人絹織物機械染色業				
		151401	染色整理	1143	毛織物機械染色整理業				
				1144	織物整理業				
				1145	織物手加工染色整理業				
				1146	縮状繊維・糸染色整理業				
				1147	ニット・レース染色整理業				
				1148	繊維雑品染色整理業				
				1151	網製造業				
				1152	漁網製造業				
		151909	その他の繊維工業製品	1153	網地製造業（漁網を除く）				
				1154	レース製造業				
				1155	組ひも製造業				
				1156	整毛業				
				1157	フェルト・不織布製造業				
				1158	上塗りした繊維・防水した繊維製造業				
				1159	その他の繊維粗製品製造業				

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））			
34	衣服・その他の繊維製品	152101 織物製衣服	1161 織物製成人男子・少年服製造業（不織布製及びレース製を含む）	うち織物製のもの		
			1162 織物製成人女子・少女服製造業（不織布製及びレース製を含む）			
			1163 織物製乳幼児服製造業（不織布製及びレース製を含む）			
			1164 織物製シャツ製造業（不織布製及びレース製を含む、下着を除く）			
			1165 織物製事務用・作業用・衛生用・スポーツ用衣服・学校服製造業（不織布製及びレース製を含む）			
			1171 織物製下着製造業			
			1173 織物製・ニット製寝着類製造業 (1/2)			
			1181 和装製品製造業（足袋を含む）			
			152102 ニット製衣服		1166 ニット製外衣製造業（アウター・シャツ類、セーター類などを除く）	うちニット製のもの
					1167 ニット製アウター・シャツ類製造業	
					1168 セーター類製造業	
					1169 その他の外衣・シャツ製造業	
					1172 ニット製下着製造業	
					1173 織物製・ニット製寝着類製造業 (2/2)	
		1174 補整着製造業				
		152209 その他の衣服・身の回り品	1182 ネクタイ製造業			
			1183 スカーフ・マフラー・ハンカチーフ製造業			
			1184 靴下製造業			
			1185 手袋製造業			
			1186 帽子製造業（帽体を含む）			
		152901 寝具	1189 他に分類されない衣服・繊維製身の回り品製造業			
			1191 寝具製造業			
		152902 じゅうたん・床敷物	1192 毛布製造業			
		152909 その他の繊維既製品	1193 じゅうたん・その他の繊維製床敷物製造業			
					1194 帆布製品製造業	
					1195 繊維製袋製造業	
					1196 刺しゅう業	
					1197 タオル製造業	
					1198 繊維製衛生材料製造業	
					1199 他に分類されない繊維製品製造業	
					35	161101 製材
		161102 合板・集成材	1212 単板（ハニヤ）製造業			
			1222 合板製造業			
			1223 集成材製造業			
161103 木材チップ	1213 木材チップ製造業					
	161909 その他の木製品		1219 その他の特殊製材業			
1221 造作材製造業（建具を除く）						
1224 建築用木製組立材料製造業						
1225 パーティクルボード製造業						
	1226 繊維板製造業					
	1227 銘木製造業					
	1228 床板製造業					
	1231 竹・とうきりゅう等容器製造業					
	1232 木箱製造業					
	1233 たる・おけ製造業					
	1291 木材薬品処理業					
	1292 コルク加工基礎資材・コルク製品製造業					
	1299 他に分類されない木製品製造業（竹、とうきりゅうを含む）					
	36	家具・装備品	162101 木製家具	1311 木製家具製造業（漆塗りを除く）		
162102 金属製家具			1312 金属製家具製造業			
162103 木製建具			1331 建具製造業			
162109 その他の家具・装備品			1313 マットレス・組スプリング製造業			
			1321 宗教用具製造業			
			1391 事務所用・店舗用装備品製造業			
1392 窓用・扉用日よけ、日本びょうぶ等製造業						
1393 鏡縁・額縁製造業						
1399 他に分類されない家具・装備品製造業						
37	バルブ・紙・板紙・加工紙	163101 バルブ	1411 バルブ製造業			
		163201 洋紙・和紙		1421 洋紙製造業		
				1423 機械すき和紙製造業		
				1424 手すき和紙製造業		
				1422 板紙製造業		
		163202 板紙		1432 段ボール製造業		
163301 段ボール	1431 塗工紙製造業（印刷用紙を除く）					
163302 塗工紙・建設用加工紙	1433 壁紙・ふすま紙製造業					
38	紙加工品	164101 段ボール箱	1453 段ボール箱製造業			
		164109 その他の紙製容器		1451 重包装紙袋製造業		
				1452 角底紙袋製造業		
				1454 紙器製造業		
				1499 その他のバルブ・紙・紙加工品製造業 (1/2)		
		164901 紙製衛生材料・用品		1441 事務用・学用紙製品製造業	うち紙製衛生材料及び紙製衛生用品	
				164909 その他のバルブ・紙・紙加工品		1442 日用紙製品製造業
1449 その他の紙製品製造業						
1499 その他のバルブ・紙・紙加工品製造業 (2/2)	うち紙製衛生材料、紙製衛生用品を除く					
39	印刷・製版・製本	191101 印刷・製版・製本	1511 オフセット印刷業（紙に対するもの）			
			1512 オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）			
			1513 紙以外の印刷業			
			1521 製版業			
			1531 製本業			
			1532 印刷物加工業			
			1591 印刷関連サービス業			

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））							
40	化学肥料	201101	化学肥料	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業 (1/2)	うち硝酸、硝酸ナトリウム及び亜硝酸ナトリウムを除く				
				1612	複合肥料製造業					
				1619	その他の化学肥料製造業					
				1621	ソーダ工業 (1/2)	うち塩化アンモニウム				
41	化学工業製品	202101	ソーダ工業製品	1621	ソーダ工業 (2/2)	うち塩化アンモニウムを除く				
				202901	無機顔料	1622	無機顔料製造業			
				202902	圧縮ガス・液化ガス	1623	圧縮ガス・液化ガス製造業			
				202903	塩	1624	塩製造業			
				202909	その他の無機化学工業製品	1611	窒素質・りん酸質肥料製造業 (2/2)	うち硝酸、硝酸ナトリウム、亜硝酸ナトリウム		
						1629	その他の無機化学工業製品製造業 (1/2)	うち触媒を除く		
				203101	石油化学基礎製品	1631	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む） (1/2)	1631	石油化学系基礎製品製造業（一貫して生産される誘導品を含む） (1/2)	うちナフサを分解して得られる石油化学の第一次製品であるエチレン、プロピレン、ブタン、プチレン、ブタジエン、ノルマルパラフィン、分解ガソリン、オフガス
								203102	石油化学系芳香族製品	1631
				204101	脂肪族中間物	1632	脂肪族系中間物製造業（脂肪族系溶剤を含む）			
				204102	環式中間物・合成染料・有機顔料	1634	環式中間物・合成染料・有機顔料製造業			
				204201	合成ゴム	1636	合成ゴム製造業			
				204901	メタン誘導品	1639	その他の有機化学工業製品製造業 (1/3)	うちメタン誘導品		
				204902	可塑剤	1639	その他の有機化学工業製品製造業 (2/3)	うち可塑剤		
				204909	その他の有機化学工業製品	1633	発酵工業			
						1639	その他の有機化学工業製品製造業 (3/3)	うち可塑剤とメタン誘導品を除く		
				205101	熱硬化性樹脂	1635	プラスチック製造業 (1/4)	1635	プラスチック製造業 (1/4)	うちフェノール樹脂、エポキシ樹脂、メラミン樹脂、不飽和ポリエステル樹脂、アルキド樹脂、エポキシ樹脂、けい素樹脂
								205102	熱可塑性樹脂	1635
				205103	高機能性樹脂	1635	プラスチック製造業 (2/4)	1635	プラスチック製造業 (2/4)	うちポリアミド系樹脂、ポリカーボネート、ポリアセタール、ポリエチレンテレフタレート（繊維用を除く）、ポリブチレンテレフタレート、ポリフェニレンサルファイド
								205109	その他の合成樹脂	1635
				42	化学最終製品	206101	化学繊維	1112	化学繊維製造業	
207101	医薬品	1651	医薬品原薬製造業							
		1652	医薬品製剤製造業							
		1653	生物学的製剤製造業							
		1654	生薬・漢方製剤製造業							
		1655	動物用医薬品製造業							
		1655	動物用医薬品製造業 (2/2)					うち硬化油（食用）を除く		
208101	油脂加工製品・界面活性剤	1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (2/2)					1641	脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業 (2/2)	うち硬化油（食用）を除く
								1642	石けん・合成洗剤製造業	
								1643	界面活性剤製造業（石けん、合成洗剤を除く）	
208201	化粧品・歯磨	1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む）					1661	仕上用・皮膚用化粧品製造業（香水、オーデコロンを含む）	
								1662	頭髮用化粧品製造業	
								1669	その他の化粧品・歯磨・化粧品調整品製造業	
208301	塗料	1644	塗料製造業							
208302	印刷インキ	1645	印刷インキ製造業							
208401	農薬	1692	農薬製造業							
208901	ゼラチン・接着剤	1694	ゼラチン・接着剤製造業							
208902	写真感光材料	1695	写真感光材料製造業							
208909	その他の化学最終製品	1629	その他の無機化学工業製品製造業 (2/2)					1629	その他の無機化学工業製品製造業 (2/2)	うち触媒
								1646	洗浄剤・磨剤製造業	
				1647	ろうそく製造業					
				1691	火薬類製造業					
				1693	香料製造業					
				1696	天然樹脂製品・木材化学製品製造業					
				1697	試薬製造業					
				1699	他に分類されない化学工業製品製造業					
43	石油・石炭製品	211101	石油製品	1711	石油精製業					
				1721	潤滑油・グリス製造業（石油精製業によらないもの）	うち練炭・豆炭を除く				
				1799	その他の石油製品・石炭製品製造業 (1/2)					
				212101	石炭製品	1731	コークス製造業			
						1799	その他の石油製品・石炭製品製造業 (2/2)	うち練炭・豆炭		
212102	舗装材料	1741	舗装材料製造業							
44	プラスチック製品	221101	プラスチック製品	1811	プラスチック板・構造物製造業					
				1812	プラスチック管製造業					
				1813	プラスチック継手製造業					
				1814	プラスチック異形押出製品製造業					
				1815	プラスチック板・棒・管・継手・異形押出製品加工業					
				1821	プラスチックフィルム製造業					
				1822	プラスチックシート製造業					
				1823	プラスチック床材製造業					
				1824	合成皮革製造業					
				1825	プラスチックフィルム・シート・床材・合成皮革加工業					
				1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）					
				1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）					
				1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）					
				1834	工業用プラスチック製品加工業					
				1841	軟質プラスチック発泡製品製造業（半硬質性を含む）					
				1842	硬質プラスチック発泡製品製造業					
				1843	強化プラスチック製板・棒・管・継手製造業					
				1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業					
				1845	発泡・強化プラスチック製品加工業					
				1851	プラスチック成形材料製造業					
				1852	廃プラスチック製品製造業					
				1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業					
				1892	プラスチック製容器製造業					
				1897	他に分類されないプラスチック製品製造業					
				1898	他に分類されないプラスチック製品加工業					

116部門産業連関表分類	平成27年 分類	(2015年) 産業連関表基本 分類	経済センサス細分類 (日本標準産業分類細分類 (平成25年 (2013年) 改定))							
45	ゴム製品	222101	タイヤ・チューブ	1911 自動車タイヤ・チューブ製造業						
				1919 その他のタイヤ・チューブ製造業						
				1994 更生タイヤ製造業						
				1921 ゴム製履物・同附属品製造業						
		222909	その他のゴム製品			1922 プラスチック製履物・同附属品製造業				
						1931 ゴムベルト製造業				
						1932 ゴムホース製造業				
						1933 工業用ゴム製品製造業				
						1991 ゴム引布・同製品製造業				
						1992 医療・衛生用ゴム製品製造業				
						1993 ゴム練生地製造業				
						1995 再生ゴム製造業				
						1999 他に分類されないゴム製品製造業				
				46		なめし革・毛皮・同製品	231101	革製履物	2031 革製履物用材料・同附属品製造業	
									2041 革製履物製造業	
				231201		なめし革・革製品・毛皮 (革製履物を除く。)		2011 なめし革製造業		
								2021 工業用革製品製造業 (手袋を除く)		
								2051 革製手袋製造業		
								2061 かばん製造業		
								2071 袋物製造業 (ハンドバッグを除く)		
	2072 ハンドバッグ製造業									
	2081 毛皮製造業									
	2099 その他のなめし革製品製造業									
47	窯業・土石製品	251101	板ガラス・安全ガラス		2111 板ガラス製造業					
					2112 板ガラス加工業					
		251102	ガラス繊維・同製品		2117 ガラス繊維・同製品製造業					
					2113 ガラス製加工素材製造業					
		251109	その他のガラス製品		2114 ガラス容器製造業					
					2115 理化学用・医療用ガラス器具製造業					
					2116 車上用・ちゅう房用ガラス器具製造業					
					2119 その他のガラス・同製品製造業					
				252101	セメント	2121 セメント製造業				
				252102	生コンクリート	2122 生コンクリート製造業				
				252103	セメント製品			2123 コンクリート製品製造業		
			2129 その他のセメント製品製造業							
		253101	陶磁器		2141 衛生陶器製造業					
					2142 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業					
					2143 陶磁器製置物製造業					
					2144 電気用陶磁器製造業					
					2145 理化学用・工業用陶磁器製造業					
					2146 陶磁器製タイル製造業					
					2147 陶磁器絵付業					
					2148 陶磁器用はい (坏) 土製造業					
	2149 その他の陶磁器・同関連製品製造業									
259101	耐火物			2151 耐火れんが製造業						
259109	その他の建設用土石製品		2152 不定形耐火物製造業							
			2159 その他の耐火物製造業							
259901	炭素・黒鉛製品		2131 粘土かわら製造業							
			2132 普通れんが製造業							
			2139 その他の建設用粘土製品製造業							
			2192 石こう (膏) 製品製造業							
259902	研磨材		1113 炭素繊維製造業							
			2161 炭素質電極製造業							
			2169 その他の炭素・黒鉛製品製造業							
259909	その他の窯業・土石製品		2171 研磨材製造業							
			2172 研削と石製造業							
			2173 研磨布紙製造業							
			2179 その他の研磨材・同製品製造業							
			2182 再生骨材製造業							
			2183 人工骨材製造業							
			2184 石工品製造業							
			2185 けいそう土・同製品製造業							
	2186 鉱物・土石粉砕等処理業									
	2191 ロックワール・同製品製造業									
	2193 石灰製造業									
	2194 鋳型製造業 (中子を含む)									
	2199 他に分類されない窯業・土石製品製造業									
48	鉄鉄・粗鋼	261101	鉄鉄	2211 高炉による製鉄業 (1/5)	うち高炉鉄及び高炉によらない鉄鉄の生産活動を範囲とし、原鉄、純鉄、ベースメタル					
				2212 高炉によらない製鉄業						
		261102	フェロアロイ	2213 フェロアロイ製造業						
		261103	粗鋼 (転炉)			2211 高炉による製鉄業 (2/5)				
						2221 製鋼・製鋼圧延業 (1/5)				
261104	粗鋼 (電気炉)	2221 製鋼・製鋼圧延業 (2/5)	うち電気炉による鋼塊							
49	鉄鋼一次製品	262101	熱間圧延鋼材	2211 高炉による製鉄業 (3/5)	うち熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管					
				2221 製鋼・製鋼圧延業 (3/5)						
				2231 熱間圧延業 (鋼管、伸鉄を除く)						
				2235 伸鉄業 (1/2)						
		262201	鋼管			2238 伸線業 (1/2)				
						2239 その他の製鋼を行わない鋼材製造業 (表面処理鋼材を除く)				
						2211 高炉による製鉄業 (4/5)				
						2221 製鋼・製鋼圧延業 (4/5)				
		262301	冷間仕上鋼材			2234 鋼管製造業				
						2237 引抜鋼管製造業				
						2249 その他の表面処理鋼材製造業 (1/2)				
						2211 高炉による製鉄業 (5/5)				
						2221 製鋼・製鋼圧延業 (5/5)				
						2232 冷間圧延業 (鋼管、伸鉄を除く)				
						2233 冷間ロール成型形鋼製造業				
						2235 伸鉄業 (2/2)				
			2236 磨棒鋼製造業							
			2238 伸線業 (2/2)							
		262302	めっき鋼材	2241 亜鉛鉄板製造業		うち冷間ロール成型形鋼、磨棒鋼、磨棒鋼、冷延鋼板、冷延広幅帯鋼、冷延電気鋼帯、				
				2249 その他の表面処理鋼材製造業 (2/2)		うち熱間鋼管、冷間鋼管、めっき鋼管を除く				
263101	鋳鍛鋼		2253 鋳鋼製造業							
			2255 鍛鋼製造業							
263102	鋳鉄管	2293 鋳鉄管製造業								
263103	鋳鉄品・鍛工品 (鉄)		2251 鋳鉄鋳物製造業 (鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く)							
			2252 可鍛鋳鉄製造業							
			2254 鍛工品製造業							
269901	鉄鋼シャースリット業	2291 鉄鋼シャースリット業								
269909	その他の鉄鋼製品	2299 他に分類されない鉄鋼業								

116部門産業連関表分類		平成27年(2015年)産業連関表基本分類		経済センサス細分類(日本標準産業分類細分類(平成25年(2013年)改定))				
50	非鉄金属一次製品	271101	銅	2311	銅第1次製錬・精製業			
		271102	鉛・亜鉛(再生を含む。)	2312	亜鉛第1次製錬・精製業			
				2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業(1/3)	うち鉛第1次製錬・精製業		
				2321	鉛第2次製錬・精製業(鉛合金製造業を含む)			
				2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	(1/2) うち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業		
		271103	アルミニウム(再生を含む。)	2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業(2/3)	うちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ製錬業		
				2322	アルミニウム第2次製錬・精製業(アルミニウム合金製造業を含む)			
		271109	その他の非鉄金属地金	2319	その他の非鉄金属第1次製錬・精製業(3/3)	うちアルミニウム製錬・精製業、アルミナ製錬業、鉛第1次製錬・精製業を除く		
				2329	その他の非鉄金属第2次製錬・精製業(非鉄金属合金製造業を含む)	(2/2) うち亜鉛再生業、亜鉛合金製造業を除く		
		272101	電線・ケーブル	2341	電線・ケーブル製造業(光ファイバケーブルを除く)			
		272102	光ファイバケーブル	2342	光ファイバケーブル製造業(通信複合ケーブルを含む)			
		272901	伸銅品	2331	伸銅品製造業			
		272902	アルミ圧延製品	2332	アルミニウム・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)			
		272903	非鉄金属素形材	2351	銅・同合金鋳物製造業(ダイカストを除く)			
	2352			非鉄金属鋳物製造業(銅・同合金鋳物及びダイカストを除く)				
	2353			アルミニウム・同合金ダイカスト製造業				
	2354			非鉄金属ダイカスト製造業(アルミニウム・同合金ダイカストを除く)				
	2355			非鉄金属鍛造品製造業				
	272904			核燃料	2391	核燃料製造業		
	272909			その他の非鉄金属製品	2339	その他の非鉄金属・同合金圧延業(抽伸、押し出しを含む)		
			2399	他に分類されない非鉄金属製造業				
	51	金属製品	281101	建設用金属製品	2441	鉄骨製造業		
					2442	建設用金属製品製造業(鉄骨を除く)		
					2443	金属製サッシ・ドア製造業		
					2444	鉄骨系プレハブ住宅製造業		
					2445	建築用金属製品製造業(サッシ、ドア、建築用金物を除く)		
			289101	ガス・石油機器・暖房・調理装置	2432	ガス機器・石油機器製造業		
2433					温風・温水暖房装置製造業			
2439					その他の暖房・調理装置製造業(電気機械器具、ガス機器、石油機器を除く)			
289901			ボルト・ナット・リベット・スプリング	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業			
				2492	金属製スプリング製造業			
289902		金属製容器・製缶板金製品	2411	ブリキ缶・その他のめっき板等製品製造業				
			2446	製缶板金業				
289903		配管工事附属品・粉末や金製品・道具類	2422	機械刃物製造業				
			2423	刃物工器具・手道具製造業(のこぎり、のこぎり、食卓用刃物を除く)				
			2424	作業工具製造業				
			2425	手引のこぎり・のこぎり製造業				
			2426	農業用器具製造業(農業用機械を除く)				
			2431	配管工事用附属品製造業(バルブ、コックを除く)				
			2453	粉末や金製品製造業				
			289909	その他の金属製品	2421	洋食器製造業		
					2429	その他の金物類製造業		
					2451	アルミニウム・同合金プレス製品製造業		
					2452	金属プレス製品製造業(アルミニウム・同合金を除く)		
					2461	金属製品塗装業		
2462		溶融めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)						
2463		金属彫刻業						
2464		電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)						
2465		金属熱処理業						
2469		その他の金属表面処理業						
2471		くぎ製造業						
2479		その他の金属線製品製造業						
2491		金庫製造業						
2499		他に分類されない金属製品製造業						
52		一般機械			291101	ボイラ	2511	ボイラ製造業
			291102	タービン	2512	蒸気機関・タービン・水タービン製造業(船用を除く)		
			291103	原動機	2513	はん用内燃機関製造業		
					2519	その他の原動機製造業		
					2521	ポンプ・同装置製造業		
			291201	ポンプ・圧縮機	2522	空気圧縮機・ガス圧縮機・送風機製造業		
					2523	油圧・空圧機器製造業		
					2532	エレベータ・エスカレータ製造業		
			291301	運搬機械	2533	物流運搬設備製造業		
			291401	冷凍機・温湿調整装置	2535	冷凍機・温湿調整装置製造業		
			291901	ベアリング	2594	玉軸受・ころ軸受製造業		
			291909	その他のはん用機械	2531	動力伝導装置製造業(玉軸受、ころ軸受を除く)		
					2534	工業窯炉製造業		
					2591	消火器具・消火装置製造業		
	2592				弁・同附属品製造業			
	2593				パイプ加工・パイプ附属品加工業			
	2595				ピストンリング製造業			
	2596				他に分類されないはん用機械・装置製造業			
	2599				各種機械・同部分品製造修理業(注文製造・修理)			
	301101				農業用機械	2611	農業用機械製造業(農業用器具を除く)	
	301201				建設・鉱山機械	2621	建設機械・鉱山機械製造業	
	301301				繊維機械	2631	化学繊維機械・紡績機械製造業	
						2632	製織機械・編組機械製造業	
						2633	染色整理仕上げ機械製造業	
						2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	
						2635	縫製機械製造業	
	301401		生活関連産業用機械	2641	食品機械・同装置製造業			
				2642	木材加工機械製造業			
				2643	バルブ装置・製紙機械製造業			
				2644	印刷・製本・紙工機械製造業			
				2645	包装・荷造機械製造業			
				2652	化学機械・同装置製造業			
	301501		化学機械	2652	化学機械・同装置製造業			
	301502		鑄造装置・プラスチック加工機械	2651	鑄造装置製造業			
				2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業			
				2661	金属工作機械製造業			
	301601		金属工作機械	2661	金属工作機械製造業			
				2663	金属工作機械用部分品・附属品	(1/2)		

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））					
52	一般機械	301602	金属加工機械	2662 金属加工機械製造業（金属工作機械を除く） 2663 金属工作機械・金属加工機械製造業（粉末冶金を除く）	うち金属加工機械用部分品・附属品			
		301603	機械工具	2664 機械工具製造業（粉末冶金を除く）				
		301701	半導体製造装置	2671 半導体製造装置製造業 2672 フラットパネルディスプレイ製造装置製造業				
		301901	金型	2691 金属用金型・同部分品・附属品製造業 2692 非金属用金型・同部分品・附属品製造業				
		301902	真空装置・真空機器	2693 真空装置・真空機器製造業				
		301903	ロボット	2694 ロボット製造業				
		301909	その他の生産用機械	2699 他に分類されない生産用機械・同部分品製造業				
		311101	複写機	2711 複写機製造業				
		311109	その他の事務用機械	2719 その他の事務用機械器具製造業				
		311201	サービス用・娯楽用機器	2721		サービス用機械器具製造業		
				2722		娯楽用機械製造業		
				2723		自動販売機製造業		
				2729		その他のサービス用・娯楽用機械器具製造業		
				311301		計測機器	2731	体積計製造業
							2732	はかり製造業
							2733	圧力計・流量計・液面計等製造業
							2734	精密測定器製造業
							2735	分析機器製造業
							2736	試験機製造業
		2737	測量機械器具製造業					
		2738	理化学機械器具製造業					
		2739	理化学計測器・測定器・分析機器・試験機・測量機械器具・理化学機械器具製造業					
		311401	医療用機械器具	2741		医療用機械器具製造業		
				2742		歯科用機械器具製造業		
				2743		医療用品製造業（動物用医療機械器具を含む）		
				2744		歯科材料製造業		
		311501	光学機械・レンズ	2751		顕微鏡・望遠鏡等製造業		
				2752		写真機・映面用機械・同附属品製造業		
				2753		光学機械用レンズ・プリズム製造業		
				2761		武器製造業		
		321101	半導体素子	2812		光電変換素子製造業		
				2813		半導体素子製造業（光電変換素子を除く）		
		321102	集積回路	2814 集積回路製造業				
		321103	液晶パネル	2815 液晶パネル・フラットパネル製造業				
		321104	フラットパネル・電子管	2811		電子管製造業		
				2815		液晶パネル・フラットパネル製造業		
		329901	記録メディア	2831		半導体メモリメディア製造業		
				2832		光ディスク・磁気ディスク・磁気テープ製造業		
		329902	電子回路	2841		電子回路基板製造業		
				2842		電子回路実装基板製造業		
		329909	その他の電子部品	2821		抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業		
				2822		音響部品・磁気ヘッド・小形モータ製造業		
				2823		コネクタ・スイッチ・リレー製造業		
				2851		電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業		
				2859		その他のユニット部品製造業		
				2899		その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業		
				2911		発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業		
2912	変圧器類製造業（電子機器用を除く）							
2913	電力開閉装置製造業							
2914	配電盤・電力制御装置製造業							
331102	変圧器・変成器	2915 配電器具・配線附属品製造業						
331103	開閉制御装置・配電盤	2922 内燃機関電装品製造業						
331104	配線器具	2921	電気溶接機製造業					
		2929	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用、船舶用を含む）					
331105	内燃機関電装品	2932 空調・住宅関連機器製造業						
331109	その他の産業用電気機器	2931	ちゅう房機器製造業					
		2932	空調・住宅関連機器製造業					
		2933	衣料衛生関連機器製造業					
		2939	その他の民生用電気機械器具製造業					
		2961	X線装置製造業					
333101	電子応用装置	2962	医療用電子応用装置製造業					
		2969	その他の電子応用装置製造業					
		2971	電気計測器製造業（別掲を除く）					
333201	電気計測器	2972	工業計器製造業					
		2973	医療用計測器製造業					
		2941	電球製造業					
		2942	電気照明器具製造業					
339901	電球類	2951	蓄電池製造業					
339902	電気照明器具	2952	一次電池（乾電池、湿電池）製造業					
339903	電池	2999	その他の電気機械器具製造業					
339909	その他の電気機械器具	3011	有線通信機械器具製造業					
341101	有線電気通信機器	3012	携帯電話機・PHS電話機製造業					
341102	携帯電話機	3013	無線通信機械器具製造業					
341103	無線電気通信機器（携帯電話機を除く）	3014	ラジオ受信機・テレビジョン受信機製造業					
341104	ラジオ・テレビ受信機	3015	交通信号保安装置製造業					
341109	その他の電気通信機器	3019	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業					
		3021	ビデオ機器製造業					
341201	ビデオ機器・デジタルカメラ	3022	デジタルカメラ製造業					
		3023	電気音響機械器具製造業					
341202	電気音響機器	3032	パーソナルコンピュータ製造業					
342101	パーソナルコンピュータ	3031	電子計算機製造業（パーソナルコンピュータを除く）					
342102	電子計算機本体（パソコンを除く）	3033	外部記憶装置製造業					
342103	電子計算機附属装置	3034	印刷装置製造業					
		3035	表示装置製造業					
		3039	その他の附属装置製造業					
		3039	その他の附属装置製造業					

116部門産業連関表分類	平成27年 分類	(2015年) 産業連関表基本 分類	経済センサス細分類 (日本標準産業分類細分類 (平成25年 (2013年) 改定))		
54 輸送機械	351101 乗用車	351101 乗用車	3111 自動車製造業 (二輪自動車を含む) (1/3)	うち乗用車	
			3111 自動車製造業 (二輪自動車を含む) (2/3)	うち乗用車、二輪自動車を除く	
	352101 トラック・バス・その他の自動車	352101 トラック・バス・その他の自動車	3112 自動車車体・付随車製造業		
			3111 自動車製造業 (二輪自動車を含む) (3/3)	うち二輪自動車	
	353101 自動車用内燃機関	353101 自動車用内燃機関	3113 自動車部分品・附属品製造業 (1/2)	うち自動車用内燃機関及び同部分品	
			3113 自動車部分品・附属品製造業 (2/2)	うち自動車用内燃機関及び同部分品を除く	
	354101 鋼船	354101 鋼船	3131 船舶製造・修理業 (1/3)	うち鋼船の製造に係る活動	
			3132 船体ブロック製造業		
	354102 その他の船舶	354102 その他の船舶	3131 船舶製造・修理業 (2/3)	うち木船の製造に係る活動	
			3133 舟艇製造・修理業 (1/2)	うち舟艇製造に係る活動	
	354103 船用内燃機関	354103 船用内燃機関	3134 船用機関製造業		
			3131 船舶製造・修理業 舟艇製造・修理業 (3/3)(2/2)	うち修理に係る活動	
	354110 船舶修理	354110 船舶修理	3121 鉄道車両製造業 鉄道車両用部分品製造業 (1/2)	うち製造及び改造に係る活動	
			3121 鉄道車両製造業 (2/2)	うち鉄道車両の修理に係る活動	
	359101 鉄道車両	359101 鉄道車両	3141 航空機製造業 (1/2)		
			3142 航空機用原動機製造業 (1/2)	うち修理業を除く	
	359102 航空機	359102 航空機	3149 その他の航空機部分品・補助装置製造業 (1/2)		
			3141 航空機製造業 (2/2)	うち修理の活動	
	359210 航空機修理	359210 航空機修理	3142 航空機用原動機製造業 (2/2)		
			3149 その他の航空機部分品・補助装置製造業 (2/2)		
	359901 自転車	359901 自転車	901190 2級機械修理業 (建設・鉱山機械を除く) 建設・鉱山機械整備業 (1/3)(1/2)	うち空港等で行われる航空機整備	
			3191 自転車・同部分品製造業		
	359909 その他の輸送機械	359909 その他の輸送機械	3151 フォークリフトトラック・同部分品・附属品製造業		
			3159 その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業		
		3199 他に分類されない輸送用機械器具製造業			
55 その他の製造工業製品	391101 がん具	391101 がん具	3251 娯楽用具・がん具製造業 (人形を除く)		
			3252 人形製造業		
	391102 運動用品	391102 運動用品	3253 運動用具製造業		
			3211 貴金属・宝石製装身具 (ジュエリー) 製品製造業		
	391901 身辺細貨品	391901 身辺細貨品	3212 貴金属・宝石製装身具 (ジュエリー) 附属品・同材料加工業		
			3219 その他の貴金属製品製造業		
			3221 装身具・装飾品製造業 (貴金属・宝石製を除く)		
			3222 造花・装飾用羽毛製造業		
			3223 ボタン製造業		
			3224 針・ピン・ホック・スナップ・同関連品製造業		
			3229 その他の装身具・装飾品製造業		
			3231 時計・同部分品製造業		
			3241 ピアノ製造業		
			3249 その他の楽器・楽器部品・同材料製造業		
	391904 筆記具・文具	391904 筆記具・文具	3261 万年筆・ペン類・鉛筆製造業		
			3262 毛筆・絵画用品製造業 (鉛筆を除く)		
	391905 畳・わら加工品	391905 畳・わら加工品	3269 その他の事務用品製造業		
			3281 妻わら・バナー類帽子・わら工品製造業		
	391906 情報記録物	391906 情報記録物	3282 畳製造業		
			3296 情報記録物製造業 (新聞、書籍等の印刷物を除く)		
	391909 その他の製造工業製品	391909 その他の製造工業製品	3271 漆器製造業		
			3283 うちわ・扇子・ちよちん製造業		
			3284 ほっき・プラン製造業		
			3285 喫煙用具製造業 (貴金属・宝石製を除く)		
			3289 その他の生活雑貨製品製造業		
			3291 煙火製造業		
			3292 看板・標識機製造業		
			3293 パレット製造業		
			3294 モデル・模型製造業		
			3295 工業用模型製造業		
			3297 眼鏡製造業 (枠を含む)		
			3299 他に分類されないその他の製造業		
			56 再生資源回収・加工処理	392101 再生資源回収・加工処理	2292 鉄スクラップ加工処理業
5361 空瓶・空缶等空容器卸売業					
5362 鉄スクラップ卸売業					
5363 非鉄金属スクラップ卸売業					
5364 古紙卸売業					
5369 その他の再生資源卸売業					
57 建築	411101 住宅建築 (木造)	0611 一般土木建築工事業			建設業は、産業連関表と経済センサスの分類の概念が異なります。
		411102 住宅建築 (非木造)	0621 土木工事業 (別掲を除く)		
		411201 非住宅建築 (木造)	0622 造園工事業		
		411202 非住宅建築 (非木造)	0623 しゅんせつ工事業		
58 建築補修	412101 建設補修	0631 舗装工事業			
		0641 建築工事業 (木造建築工事業を除く)			
59 公共事業	413101 道路関係公共事業	0651 木造建築工事業			
		413102 河川・下水道・その他の公共事業	0661 建築リフォーム工事業		
60 その他の土木建設	413103 農林関係公共事業	0671 大工工事業 (型枠大工工事業を除く)			
		419101 鉄道軌道建設	0711 型枠大工工事業		
		419102 電力施設建設	0712 とび工事業		
		419103 電気通信施設建設	0721 土工・コンクリート工事業		
		419109 その他の土木建設	0722 特殊コンクリート工事業		
			0723 鉄骨工事業		
			0731 鉄筋工事業		
			0741 石工工事業		
			0742 れんが工事業		
			0743 タイル工事業		
			0744 コンクリートブロック工事業		
			0751 左官工事業		
			0761 金属製屋根工事業		
			0762 板金工事業		
			0763 建築金物工事業		
			0771 塗装工事業 (道路標示・区画線工事業を除く)		
			0772 道路標示・区画線工事業		
	0781 床工事業				
	0782 内装工事業				
	0791 ガラス工事業				
	0792 金属製建具工事業				

116部門産業連関表分類	平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））					
60	その他の土木建設	419109	その他の土木建設	0793	木製建具工事業	建設業は、産業連関表と経済センサスの分類の概念が異なります。	
				0794	屋根工事業（金属製屋根工事業を除く）		
				0795	防水工事業		
				0796	はつり・解体工事業		
				0799	他に分類されない職別工事業		
				0811	一般電気工事業		
				0812	電気配線工事業		
				0821	電気通信工事業（有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く）		
				0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業		
				0823	信号装置工事業		
				0831	一般管工事業		
				0832	冷暖房設備工事業		
				0833	給排水・衛生設備工事業		
				0839	その他の管工事業		
				0841	機械器具設置工事業（昇降設備工事業を除く）		
				0842	昇降設備工事業		
				0891	築炉工事業		
				0892	熱絶縁工事業		
				0893	道路標識設置工事業		
				0894	さく井工事業		
61	電力	461101	事業用火力発電	3311	発電所 (1/3)	うち自家用発電を除く	
				3312	変電所 (1/3)		
		461102	事業用発電（火力発電を除く）	3311	発電所 (2/3)		
				3312	変電所 (2/3)		
461103	自家発電	3311	発電所 (3/3)	うち自家用発電			
		3312	変電所 (3/3)				
62	都市ガス	462101	都市ガス	3411	ガス製造工場		
				3412	ガス供給所		
63	熱供給業	462201	熱供給業	3511	熱供給業		
64	上水道・簡易水道	471101	上水道・簡易水道	3611	上水道業 (1/3)		
65	工業用水	471102	工業用水	3621	工業用水道業		
66	下水道	471103	下水道★	3631	下水道処理施設維持管理業		
				3632	下水道管路施設維持管理業		
67	廃棄物処理	481101	廃棄物処理（公営）★★	8811	し尿収集運搬業 (1/2)		
				8812	し尿処分業 (1/2)		
				8813	浄化槽清掃業 (1/2)		
				8814	浄化槽保守点検業 (1/2)		
				8815	ごみ収集運搬業 (1/2)		
				8816	ごみ処分業 (1/2)		
				8817	清掃事務所 (1/2)		うち地方公共団体による活動
				8821	産業廃棄物収集運搬業 (1/2)		
				8822	産業廃棄物処分業 (1/2)		
				8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業 (1/2)		
		8824	特別管理産業廃棄物処分業 (1/2)				
		8891	死亡獣畜取扱業 (1/2)				
		8899	他に分類されない廃棄物処理業 (1/2)				
		481102	廃棄物処理	8811	し尿収集運搬業 (2/2)		
				8812	し尿処分業 (2/2)		
				8813	浄化槽清掃業 (2/2)		
				8814	浄化槽保守点検業 (2/2)		
				8815	ごみ収集運搬業 (2/2)		
				8816	ごみ処分業 (2/2)		
				8817	清掃事務所 (2/2)		うち民営事業所による活動
8821	産業廃棄物収集運搬業 (2/2)						
8822	産業廃棄物処分業 (2/2)						
8823	特別管理産業廃棄物収集運搬業 (2/2)						
8824	特別管理産業廃棄物処分業 (2/2)						
8891	死亡獣畜取扱業 (2/2)						
8899	他に分類されない廃棄物処理業 (2/2)						
68	卸売	511101	卸売	5011	各種商品卸売業（従業者が常時100人以上のもの）		
				5019	その他の各種商品卸売業		
				5111	繊維原料卸売業		
				5112	糸卸売業		
				5113	織物卸売業（室内装飾繊維品を除く）		
				5121	男子服卸売業		
				5122	婦人・子供服卸売業		
				5123	下着類卸売業		
				5129	その他の衣服卸売業		
				5131	寝具類卸売業		
				5132	靴・履物卸売業		
				5133	かばん・袋物卸売業		
				5139	その他の身の回り品卸売業		
				5211	米麦卸売業		
				5212	雑穀・豆類卸売業		
				5213	野菜卸売業		
				5214	果実卸売業		
				5215	食肉卸売業		
				5216	生鮮魚介卸売業		
				5219	その他の農畜産物・水産物卸売業		
				5221	砂糖・味そ・しょう油卸売業		
				5222	酒類卸売業		
				5223	乾物卸売業		
				5224	菓子・パン類卸売業		
				5225	飲料卸売業（別掲を除く）		
				5226	茶類卸売業		
				5227	牛乳・乳製品卸売業		
				5229	その他の食料・飲料卸売業		
				5311	木材・竹材卸売業		
				5312	セメント卸売業		
				5313	板ガラス卸売業		
				5314	建築用金属製品卸売業（建築用金物を除く）		
				5319	その他の建築材料卸売業		
				5321	塗料卸売業		
				5322	プラスチック卸売業		
				5329	その他の化学製品卸売業		

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類		経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））						
68	卸売	511101	卸売	5331	石油卸売業					
				5332	鉱物卸売業（石油を除く）					
				5341	鉄鋼粗製品卸売業					
				5342	鉄鋼一次製品卸売業					
				5349	その他の鉄鋼製品卸売業					
				5351	非鉄金属地金卸売業					
				5352	非鉄金属製品卸売業					
				5411	農業用機械器具卸売業					
				5412	建設機械・鉱山機械卸売業					
				5413	金属加工機械卸売業					
				5414	事務用機械器具卸売業					
				5419	その他の産業機械器具卸売業					
				5421	自動車卸売業（二輪自動車を含む）					
				5422	自動車部分品・付属品卸売業（中古品を除く）					
				5423	自動車中古部品卸売業					
				5431	家庭用電気機械器具卸売業					
				5432	電気機械器具卸売業（家庭用電気機械器具を除く）					
				5491	輸送用機械器具卸売業（自動車を除く）					
				5492	計量器・理化学機械器具・光学機械器具等卸売業					
				5493	医療用機械器具卸売業（歯科用機械器具を含む）					
				5511	家具・建具卸売業					
				5512	荒物卸売業					
				5513	畳卸売業					
				5514	室内装飾織雑品卸売業					
				5515	陶磁器・ガラス器卸売業					
				5519	その他のしゅう器卸売業					
				5521	医薬品卸売業					
				5522	医療用品卸売業					
				5523	化粧品卸売業					
				5524	合成洗剤卸売業					
				5531	紙卸売業					
				5532	紙製品卸売業					
				5591	金物卸売業					
				5592	肥料・飼料卸売業					
				5593	スポーツ用品卸売業					
				5594	娯楽用品・がん具卸売業					
				5595	たばこ卸売業					
				5596	シューリー製品卸売業					
				5597	書籍・雑誌卸売業					
				5598	代理商、仲立業					
				5599	他に分類されないその他の卸売業					
				9599	他に分類されないサービス業	うち中央卸売市場、地方卸売市場				
				69	小売	511201	小売	5611	百貨店、総合スーパー	
								5699	その他の各種商品小売業（従業者が常時50人未満のもの）	
								5711	呉服・服地小売業	
								5712	寝具小売業	
								5721	男子服小売業	
								5731	婦人服小売業	
5732	子供服小売業									
5741	靴小売業									
5742	履物小売業（靴を除く）									
5791	かばん・袋物小売業									
5792	下着類小売業									
5793	洋品雑貨・小間物小売業									
5799	他に分類されない織物・衣服・身の回り品小売業									
5811	各種食料品小売業									
5821	野菜小売業									
5822	果実小売業									
5831	食肉小売業（卵、鳥肉を除く）									
5832	卵・鳥肉小売業									
5841	鮮魚小売業									
5851	酒小売業									
5861	菓子小売業（製造小売）	(2/2) うち製造分を除く								
5862	菓子小売業（製造小売でないもの）									
5863	パン小売業（製造小売）	(2/2) うち製造分を除く								
5864	パン小売業（製造小売でないもの）									
5891	コンビニエンスストア（飲食品を中心とするものに限る）									
5892	牛乳小売業									
5893	飲料小売業（別掲を除く）									
5894	茶類小売業									
5895	料理品小売業	(2/2) うち製造分を除く								
5896	米穀類小売業									
5897	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業									
5898	乾物小売業									
5899	他に分類されない飲食品小売業									
5911	自動車（新車）小売業									
5912	中古自動車小売業									
5913	自動車部分品・付属品小売業									
5914	二輪自動車小売業（原動機付自転車を含む）									
5921	自転車小売業									
5931	電気機械器具小売業（中古品を除く）									
5932	電気事務機械器具小売業（中古品を除く）									
5933	中古電気製品小売業									
5939	その他の機械器具小売業									
6011	家具小売業									
6012	建具小売業									
6013	畳小売業									
6014	宗教用具小売業									
6021	金物小売業									
6022	荒物小売業									
6023	陶磁器・ガラス器小売業									
6029	他に分類されないしゅう器小売業									
6031	ドラッグストア									
6032	医薬品小売業（調剤薬局を除く）									

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類		経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））						
69	小売	511201	小売	6033	調剤薬局 (1/2)	うち調剤の活動を除く				
				6034	化粧品小売業					
				6041	農業用機械器具小売業					
				6042	苗・種子小売業					
				6043	肥料・飼料小売業					
				6051	ガソリンスタンド					
				6052	燃料小売業（ガソリンスタンドを除く）					
				6061	書籍・雑誌小売業（古本を除く）					
				6062	古本小売業					
				6063	新聞小売業					
				6064	紙・文房具小売業					
				6071	スポーツ用品小売業					
				6072	がん具・娯楽用品小売業					
				6073	楽器小売業					
				6081	写真機・写真材料小売業					
				6082	時計・眼鏡・光学機械小売業					
				6091	ホームセンター					
				6092	たばこ・喫煙具専門小売業					
				6093	花・植木小売業					
				6094	建築材料小売業					
				6095	ジュエリー製品小売業					
				6096	ペット・ペット用品小売業					
				6097	骨とう品小売業					
				6098	中古品小売業（骨とう品を除く）					
				6099	他に分類されないその他の小売業					
				6111	無店舗小売業（各種商品小売）					
				6112	無店舗小売業（織物・衣服・身の回り品小売）					
				6113	無店舗小売業（飲食料品小売）					
				6114	無店舗小売業（機械器具小売）					
				6119	無店舗小売業（その他の小売）					
				6121	自動販売機による小売業					
				6199	その他の無店舗小売業					
				6421	質屋					
				70	金融	531101	金融	6211	中央銀行	
								6221	普通銀行	
								6222	郵便貯金銀行	
								6223	信託銀行	
								6229	その他の銀行	
								6311	信用金庫・同連合会	
								6312	信用協同組合・同連合会	
								6313	商工組合中央金庫	
								6314	労働金庫・同連合会	
								6321	農林中央金庫	
6322	信用農業協同組合連合会									
6323	信用漁業協同組合連合会、信用水産加工業協同組合連合会									
6324	農業協同組合									
6325	漁業協同組合、水産加工業協同組合									
6411	消費者向け貸金業									
6412	事業者向け貸金業									
6431	クレジットカード業									
6432	割賦金融業									
6491	政府関係金融機関									
6492	住宅専門金融業									
6493	証券金融業									
6499	他に分類されない非預金信用機関									
6511	金融商品取引業（投資助言・代理、運用業、補助的金融商品取引業を除く）									
6512	投資助言・代理業									
6513	投資運用業									
6514	補助的金融商品取引業									
6521	商品先物取引業									
6522	商品投資顧問業									
6529	その他の商品先物取引業、商品投資顧問業									
6611	短貸業									
6612	手形交換所									
6613	両替業									
6614	信用保証機関									
6615	信用保証再保険機関									
6616	預・貯金等保険機関									
6617	金融商品取引所									
6618	商品取引所									
6619	その他の補助的金融業、金融附帯業									
6621	運用型信託業									
6622	管理型信託業									
6631	金融商品仲介業									
6632	信託契約代理業									
6639	その他の金融代理業									
8181	学校教育支援機関 (1/3)	うち独立行政法人日本学生支援機構の活動								
71	保険	531201	生命保険	6711	生命保険業（郵便保険業、生命保険再保険業を除く）					
				6712	郵便保険業					
				6713	生命保険再保険業					
				6719	その他の生命保険業					
				6741	生命保険媒介業					
				6731	共済事業（各種災害補償法によるもの） (1/2)					
				6732	共済事業（各種協同組合法等によるもの） (1/2)	うち生命保険事業の活動				
				6733	少額短期保険業 (1/2)					
				6759	その他の保険サービス業 (1/2)					
				8511	社会保険事業団体 (1/2)	うち社会保障基金に該当しない活動				
		531202	損害保険	6721	損害保険業（損害保険再保険業を除く）					
				6722	損害保険再保険業					
				6729	その他の損害保険業					
				6742	損害保険代理業					
				6743	共済事業媒介代理業・少額短期保険代理業					
				6751	保険料率算出団体					
				6752	損害査定業					
6731	共済事業（各種災害補償法によるもの） (2/2)									
6732	共済事業（各種協同組合法等によるもの） (2/2)	うち損害保険事業の活動								
6733	少額短期保険業 (2/2)									
6759	その他の保険サービス業 (2/2)									

116部門産業連関表分類		平成27年（2015年）産業連関表基本分類		経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））							
72	不動産仲介及び賃貸	551101	不動産仲介・管理業	6811	建物売買業	うち所有者の委託を受けて行う自動車の保管を目的とする駐車場の管理運営					
				6812	土地売買業						
				6821	不動産代理業・仲介業						
				6931	駐車場業 (1/3)						
				6941	不動産管理業						
		551102	不動産賃貸業	6911	貸事務所業						
				6919	その他の不動産賃貸業						
				6931	駐車場業 (2/3)						
							うち自動車の保管を目的とする駐車場の活動（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を除く）				
				8181	学校教育支援機関 (2/3)		うち独立行政法人国立大学財務・経営センターの活動				
73	住宅賃貸料及び住宅賃貸料（附属家賃）	552101	住宅賃貸料	6921	貸家業						
				6922	貸間業						
74	鉄道旅客輸送	553101	住宅賃貸料（附属家賃）	対象外		うち鉄道旅客輸送の活動					
		571101	鉄道旅客輸送	4211	普通鉄道業 (1/2)						
75	鉄道貨物輸送	571201	鉄道貨物輸送	4212	軌道業 (1/2)	うち鉄道貨物輸送の活動					
				4213	地下鉄道業 (1/2)						
				4214	モレール鉄道業（地下鉄道業を除く） (1/2)						
				4215	案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く） (1/2)						
				4216	鋼索鉄道業 (1/2)						
				4217	索道業 (1/2)						
				4219	その他の鉄道業 (1/2)						
				4851	鉄道施設提供業						
				4211	普通鉄道業 (2/2)						
				4212	軌道業 (2/2)						
4213	地下鉄道業 (2/2)										
4214	モレール鉄道業（地下鉄道業を除く） (2/2)										
4215	案内軌条式鉄道業（地下鉄道業を除く） (2/2)										
4216	鋼索鉄道業 (2/2)										
4217	索道業 (2/2)										
4219	その他の鉄道業 (2/2)										
76	道路旅客輸送	572101	バス	4311	一般乗合旅客自動車運送業						
				4331	一般貸切旅客自動車運送業						
		572102	ハイヤー・タクシー	4391	特定旅客自動車運送業						
				4321	一般乗用旅客自動車運送業						
77	道路貨物輸送	572201	道路貨物輸送（自家輸送を除く）	4399	他に分類されない道路旅客運送業						
				4411	一般貨物自動車運送業（特別積合せ貨物運送業を除く）						
				4412	特別積合せ貨物運送業						
				4421	特定貨物自動車運送業						
				4431	貨物軽自動車運送業						
				4499	その他の道路貨物運送業						
				573101	自家輸送（旅客自動車）		対象外				
				573201	自家輸送（貨物自動車）		対象外				
				78	外洋輸送		574101	外洋輸送	4511	外航旅客海運業	
									4512	外航貨物海運業	
4541	船舶貸渡業（内航船舶貸渡業を除く）										
4521	沿海旅客海運業										
79	沿海・内水面輸送	574201	沿海・内水面輸送	4522	沿海貨物海運業						
				4531	港湾旅客海運業						
				4532	河川水運業						
				4533	湖沼水運業						
				4542	内航船舶貸渡業						
				4811	港湾運送業						
				4611	航空運送業						
4621	航空機使用業（航空運送業を除く）										
80	港湾運送	574301	港湾運送	4441	集配利用運送業						
				4821	利用運送業（集配利用運送業を除く）						
				4822	運送取次業						
				4711	倉庫業（冷蔵倉庫業を除く）						
81	航空輸送	575101	航空輸送	4721	冷蔵倉庫業						
				4841	こん包業（組立こん包業を除く）						
				4842	組立こん包業						
82	貨物利用運送	576101	貨物利用運送	4852	道路運送固定施設業						
				4853	自動車ターミナル業						
83	倉庫	577101	倉庫	4854	貨物荷扱固定施設業 (1/3)	うち道路輸送に係るもの					
				6931	駐車場業 (3/3)	うち自動車の保管を目的とする駐車場及び路面上に設置される駐車場を除く					
84	ごはん	578101	ごはん	3611	上水道業 (2/3)	うち船舶給水業					
				4854	貨物荷扱固定施設業 (2/3)	うち荷役機橋設備等の港湾関係					
				4855	栈橋泊き業 (1/2)						
				4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (1/5)	うち海上保安部、航路標識事務所、海上交通センター等による水路情報提供活動					
				3611	上水道業 (3/3)	うち船舶給水業					
				4854	貨物荷扱固定施設業 (3/3)	うち荷役機橋設備等の港湾関係					
				4855	栈橋泊き業 (2/2)						
				4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (2/5)	うち検数業、検量業、運輸鑑定業、水先案内業、サルベージ業、海難救助業、綱取業、曳引船業の活動					
				4856	飛行場業 (1/2)	うち地方公共団体が設置及び管理する空港、公共用ヘリポートの管理活動					
				4856	飛行場業 (2/2)	うち地方公共団体以外の行う活動					
4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (3/5)	うち航空無線標識所等の航空交通管制活動									
85	その他の運輸付帯サービス	578901	道路輸送施設提供	4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (4/5)	うち航空交通管制活動以外の航空輸送に附帯する活動					
				578902	水運施設管理（国営）★★	4831	運送代理店				
85	その他の運輸付帯サービス	578902	水運施設管理（国営）★★	4891	海運仲立業	うち観光協会等の行う活動					
				4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (5/5)						
				7911	旅行業（旅行業者代理業を除く）						
				7912	旅行業者代理業						
				4831	運送代理店						
		4891	海運仲立業								
		4899	他に分類されない運輸に附帯するサービス業 (5/5)								
		7911	旅行業（旅行業者代理業を除く）								
		7912	旅行業者代理業								

116部門産業連関表分類	平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））				
86 郵便・信書便	579101 郵便・信書便	4911 郵便業（信書便事業を含む）	うち郵便に係る活動			
		8611 郵便局				
		8621 簡易郵便局				
		8629 その他の郵便局受託業				
87 電気通信	591101 固定電気通信	3711 地域電気通信業（有線放送電話業を除く）	うちサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービスを除く			
		3712 長距離電気通信業				
		3713 有線放送電話業				
		3719 その他の固定電気通信業 (1/2)				
		591102 移動電気通信		3721 移動電気通信業		
88 その他の通信サービス	591103 電気通信に付帯するサービス	3731 電気通信に付帯するサービス業				
89 放送	592101 公共放送	3811 公共放送業（有線放送業を除く）	うち公共放送の活動			
		3823 衛星放送業 (1/2)				
		3821 テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）				
		3822 ラジオ放送業（衛星放送業を除く）				
	592102 民間放送	3823 衛星放送業 (2/2)	うち公共放送の活動を除く			
		3829 その他の民間放送業				
		3831 有線テレビジョン放送業				
		3832 有線ラジオ放送業				
90 情報サービス	593101 情報サービス	3911 受託開発ソフトウェア業				
		3912 組込みソフトウェア業				
		3913 パッケージソフトウェア業				
		3914 ゲームソフトウェア業				
		3921 情報処理サービス業				
		3922 情報提供サービス業				
		3923 市場調査・世論調査・社会調査業				
		3929 その他の情報処理・提供サービス業				
		91 インターネット付随サービス		594101 インターネット付随サービス	3719 その他の固定電気通信業 (2/2)	うちサーバ・ハウジング・サービス、サーバ・ホスティング・サービス
					4011 ポータルサイト・サーバ運営業	
4012 アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ						
4013 インターネット利用サポート業						
92 映像・音声・文字情報	595101 映像・音声・文字情報制作（新聞・出版を除く）	4111 映画・ビデオ制作業（テレビジョン番組制作業、アニメーション制作業を除く）				
		4112 テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）				
		4113 アニメーション制作業				
		4114 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業				
		4121 レコード制作業				
		4122 ラジオ番組制作業				
		4151 広告制作業				
		4161 ニュース供給業				
		4169 その他の映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業				
		595102 新聞		4131 新聞業		
		595103 出版		4141 出版業		
		93 公務（中央）		611101 公務（中央）★★	9711 立法機関	
					9721 司法機関	
					9731 行政機関	
9811 都道府県機関						
94 公務（地方）	611201 公務（地方）★★	9821 市町村機関				
		9821 市町村機関				
95 学校教育	631101 学校教育（国公立）★★	8111 幼稚園 (1/2)	うち国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人が設置する学校の活動（高等教育機関が行う研究活動を除く）			
		8121 小学校 (1/2)				
		8131 中学校 (1/2)				
		8141 高等学校 (1/2)				
		8142 中等教育学校 (1/2)				
		8151 特別支援学校 (1/2)				
		8161 大学 (1/6)				
		8162 短期大学 (1/6)				
		8163 高等専門学校 (1/6)				
		8171 専修学校 (1/2)				
	8172 各種学校 (1/2)					
	8191 幼保連携型認定こども園 (1/2)					
	631102 学校教育（私立）★	8111 幼稚園 (2/2)	うち国立大学法人、独立行政法人国立高等専門学校機構、地方公共団体及び公立大学法人以外の者が設置する学校の活動（高等教育機関が行う研究活動を除く）			
		8121 小学校 (2/2)				
		8131 中学校 (2/2)				
		8141 高等学校 (2/2)				
		8142 中等教育学校 (2/2)				
		8151 特別支援学校 (2/2)				
		8161 大学 (2/6)				
		8162 短期大学 (2/6)				
8163 高等専門学校 (2/6)						
8171 専修学校 (2/2)						
8172 各種学校 (2/2)						
8191 幼保連携型認定こども園 (2/2)						
631103 学校給食（国公立）★★	7721 配達飲食サービス業 (1/3)	うち「学校給食法」（昭和29年法律第160号）に基づき、国公立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動				
631104 学校給食（私立）★	7721 配達飲食サービス業 (2/3)	うち「学校給食法」（昭和29年法律第160号）に基づき、私立の義務教育諸学校において、その児童又は生徒に対し実施される給食の生産活動				
96 社会教育・その他の教育	631201 社会教育（国公立）★★	8211 公民館 (1/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する社会教育施設の活動			
		8212 図書館 (1/2)				
		8213 博物館、美術館 (1/2)				
		8214 動物園、植物園、水族館 (1/2)				
		8215 青少年教育施設 (1/2)				
		8216 社会通信教育 (1/2)				
		8219 その他の社会教育 (1/2)				
	631202 社会教育（非営利）★	8211 公民館 (2/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する社会教育施設の活動			
		8212 図書館 (2/2)				
		8213 博物館、美術館 (2/2)				
		8214 動物園、植物園、水族館 (2/2)				
		8215 青少年教育施設 (2/2)				
	631203 その他の教育訓練機関（国公立）★★	8221 職員教育施設・支援業 (1/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人が設置する職員訓練施設の活動			
		8222 職業訓練施設				
631204 その他の教育訓練機関	8221 職員教育施設・支援業 (2/2)	うち国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する職員訓練施設の活動				
	8299 他に分類されない教育、学習支援業					

116部門産業連関表分類	平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））					
97 学術研究開発	632101 自然科学研究機関（国公立）★★		7111 理学研究所 (1/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動			
			7112 工学研究所 (1/3)				
			7113 農学研究所 (1/3)				
			7114 医学・薬学研究所 (1/3)				
			8161 大学 (3/6)				
			8162 短期大学 (3/6)				
			8163 高等専門学校 (3/6)				
			632102 人文・社会科学研究機関（国公立）★★			7121 人文・社会科学研究所 (1/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人等が設置する研究機関が行う人文・社会科学に関する実験、試験、研究等の活動
						8161 大学 (4/6)	
						8162 短期大学 (4/6)	
	8163 高等専門学校 (4/6)						
	632103 自然科学研究機関（非営利）★			7111 理学研究所 (2/3)		うち非営利の民間法人が設置する研究機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動	
				7112 工学研究所 (2/3)			
			7113 農学研究所 (2/3)				
			7114 医学・薬学研究所 (2/3)				
			8161 大学 (5/6)				
			8162 短期大学 (5/6)				
	632104 人文・社会科学研究機関（非営利）★		7121 人文・社会科学研究所 (2/3)	うち非営利の民間法人が設置する研究機関が行う人文・社会科学に関する実験、試験、研究等の活動			
			8161 大学 (6/6)				
			8162 短期大学 (6/6)				
8163 高等専門学校 (6/6)							
97 学術研究開発	632105 自然科学研究機関		7111 理学研究所 (3/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人や非営利の民間法人が設置する研究機関を除く機関が行う自然科学に関する実験、試験、研究等の活動			
			7112 工学研究所 (3/3)				
			7113 農学研究所 (3/3)				
			7114 医学・薬学研究所 (3/3)				
			632106 人文・社会科学研究機関			7121 人文・社会科学研究所 (3/3)	うち国・地方公共団体の研究機関及び独立行政法人が設置する研究機関や非営利の民間法人が設置する研究機関を除く機関が行う人文・社会科学に関する調査、研究等の活動
	8311 一般病院 (1/5)						
	8312 精神科病院 (1/5)						
	8321 有床診療所 (1/4)						
	8311 一般病院 (2/5)						
	98 企業内研究開発	632201 企業内研究開発	対象外				
99 医療		641101 医療（入院診療）	8311 一般病院 (1/5)	うち入院診療の活動			
			8312 精神科病院 (1/5)				
			8321 有床診療所 (1/4)				
			8311 一般病院 (2/5)				
			8312 精神科病院 (2/5)				
		641102 医療（入院外診療）		8321 有床診療所 (2/4)	うち入院外診療、保健予防活動及び医療相談等の活動		
				8322 無床診療所 (1/3)			
				8311 一般病院 (3/5)			
		641103 医療（歯科診療）		8312 精神科病院 (3/5)	うち歯科診療及び各種歯科検診等の活動		
	8331 歯科診療所 (1/3)						
641104 医療（調剤）	6033 調剤薬局 (2/2)	うち調剤の活動					
641105 医療（その他の医療サービス）		8341 助産所 (1/3)	うち介護保険による活動を除く				
		8342 看護業 (1/3)					
		8351 あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所 (1/3)					
		8359 その他の療養業 (1/3)					
		8361 歯科技工所					
		8369 その他の医療に付帯するサービス業					
		100 医療衛生		642101 保健衛生（国公立）★★		8411 保健所	うち国及び地方公共団体による活動
8421 結核健康相談施設 (1/2)							
8422 精神保健相談施設 (1/2)							
8423 母子健康相談施設 (1/2)							
8429 その他の健康相談施設 (1/2)							
8491 検査業 (1/2)							
8492 検査業 (1/2)							
8493 消毒業 (1/2)							
8499 他に分類されない保健衛生 (1/2)							
642102 保健衛生			8421 結核健康相談施設 (2/2)			うち国及び地方公共団体以外の者が行う活動	
			8422 精神保健相談施設 (2/2)				
			8423 母子健康相談施設 (2/2)				
			8429 その他の健康相談施設 (2/2)				
			8491 検査業 (2/2)				
			8492 検査業 (2/2)				
			8493 消毒業 (2/2)				
			8499 他に分類されない保健衛生 (2/2)				
101 社会保険・社会福祉	643101 社会保険事業★★			8511 社会保険事業団体 (2/2)	うち社会保障基金の活動		
		643102 社会福祉（国公立）★★				8229 その他の職業・教育支援施設 (1/2)	うち国・地方公共団体等による児童自立支援施設
	8521 福祉事務所						
	8539 その他の児童福祉事業 (1/3)						
	8541 特別養護老人ホーム (1/5)						
	8542 介護老人保健施設 (1/5)						
	8543 通所・短期入所介護事業 (1/5)						
	8544 訪問介護事業 (1/5)						
	8545 認知症老人グループホーム (1/5)						
	8546 有料老人ホーム (1/5)						
	8549 その他の老人福祉・介護事業 (1/5)						
	8551 居住支援事業 (1/3)						
	8559 その他の障害者福祉事業 (1/3)						
	8591 更生保護事業 (1/3)						
	8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (1/3)						
643103 社会福祉（非営利）★		8229 その他の職業・教育支援施設 (2/2)	うち社会福祉法人等による児童自立支援施設				
		8539 その他の児童福祉事業 (2/3)					

116部門産業連関表分類	平成27年(2015年)産業連関表基本分類	経済センサス細分類(日本標準産業分類細分類(平成25年(2013年)改定))			
101 社会保険・社会福祉	643103 社会福祉(非営利)★	8541 特別養護老人ホーム (2/5)	うち社会福祉法人等の社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動		
		8542 介護老人保健施設 (2/5)			
8543 通所・短期入所介護事業 (2/5)					
8544 訪問介護事業 (2/5)					
8545 認知症老人グループホーム (2/5)					
8546 有料老人ホーム (2/5)					
8549 その他の老人福祉・介護事業 (2/5)					
8551 居住支援事業 (2/3)					
8559 その他の障害者福祉事業 (2/3)					
8591 更生保護事業 (2/3)					
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (2/3)					
643104 社会福祉	8539 その他の児童福祉事業 (3/3)	うち会社、個人等による社会福祉施設サービス活動及び社会福祉地域サービス活動			
	8541 特別養護老人ホーム (3/5)				
	8542 介護老人保健施設 (3/5)				
	8543 通所・短期入所介護事業 (3/5)				
	8544 訪問介護事業 (3/5)				
	8545 認知症老人グループホーム (3/5)				
	8546 有料老人ホーム (3/5)				
	8549 その他の老人福祉・介護事業 (3/5)				
	8551 居住支援事業 (3/3)				
	8559 その他の障害者福祉事業 (3/3)				
	8591 更生保護事業 (3/3)				
8599 他に分類されない社会保険・社会福祉・介護事業 (3/3)					
643105 保育所	8531 保育所				
102 介護	644101 介護(施設サービス)	8311 一般病院 (4/5)	うち介護保険による施設サービスの活動		
		8312 精神科病院 (4/5)			
8321 有床診療所 (3/4)					
8322 無床診療所 (2/3)					
8331 歯科診療所 (2/3)					
8342 看護業 (2/3)					
8351 がん療マサージ福祉師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所 (2/3)					
8359 その他の療術業 (2/3)					
8541 特別養護老人ホーム (4/5)					
8542 介護老人保健施設 (4/5)					
8543 通所・短期入所介護事業 (4/5)					
8544 訪問介護事業 (4/5)					
8545 認知症老人グループホーム (4/5)					
8546 有料老人ホーム (4/5)					
8549 その他の老人福祉・介護事業 (4/5)					
644102 介護(施設サービスを除く。)	8311 一般病院 (5/5)	うち介護保険による施設サービス以外の活動			
	8312 精神科病院 (5/5)				
	8321 有床診療所 (4/4)				
	8322 無床診療所 (3/3)				
	8331 歯科診療所 (3/3)				
	8342 看護業 (3/3)				
	8351 がん療マサージ福祉師・はり師・きゅう師・柔道整復師の施術所 (3/3)				
	8359 その他の療術業 (3/3)				
	8541 特別養護老人ホーム (5/5)				
	8542 介護老人保健施設 (5/5)				
	8543 通所・短期入所介護事業 (5/5)				
	8544 訪問介護事業 (5/5)				
	8545 認知症老人グループホーム (5/5)				
	8546 有料老人ホーム (5/5)				
	8549 その他の老人福祉・介護事業 (5/5)				
	103 その他の非営利団体サービス		659901 会員制企業団体	8711 農業協同組合(他に分類されないもの)	うち収益を目的としない活動
				8712 漁業協同組合(他に分類されないもの)	
	8713 水産加工業協同組合(他に分類されないもの)				
8714 森林組合(他に分類されないもの)					
8721 事業協同組合(他に分類されないもの)					
9311 実業団体					
9312 同業団体					
659902 対家計民間非営利団体(別掲を除く。)	9411 神社, 神道教会				
	9412 教派事務所				
	9421 寺院, 仏教教会				
	9422 宗派事務所				
	9431 キリスト教教会, 修道院				
	9432 教団事務所				
	9491 その他の宗教の教会				
	9499 その他の宗教の教団事務所				
	9321 労働団体				
	9331 学術団体				
9332 文化団体					
9341 政治団体					
9399 他に分類されない非営利的団体					
9511 集会場					
104 物品賃貸業	661101 物品賃貸業(貸自動車を除く。)	7011 総合リース業			
		7019 その他の各種物品賃貸業			
		7021 産業用機械器具賃貸業(建設機械器具を除く)			
		7022 建設機械器具賃貸業			
		7031 事務用機械器具賃貸業(電子計算機を除く)			
		7032 電子計算機・同関連機器賃貸業			
		7051 スポーツ・娯楽用品賃貸業			
		7091 映画・演劇用品賃貸業			
		7092 音楽・映像記録物賃貸業(別掲を除く)			
		7093 貸衣しよう業(別掲を除く)			
		7099 他に分類されない物品賃貸業			
		105 貸自動車業	661201 貸自動車業	7041 自動車賃貸業	
		106 広告	662101 広告	7311 広告業	
		107 自動車修理	663110 自動車整備	8911 自動車一般整備業	
8919 その他の自動車整備業					
108 機械修理	663210 機械修理	9011 一般機械修理業(建設・鉱山機械を除く) (2/2)	うち空港等で行われる航空機整備を除く		
		9012 建設・鉱山機械整備業 (2/2)			
		9021 電気機械器具修理業			

116部門産業連関表分類		平成27年 分類	(2015年) 産業連関表基本	経済センサス細分類 (日本標準産業分類細分類 (平成25年 (2013年) 改定))							
109	その他の対事業所サービス	669901	法務・財務・会計サービス	7211	法律事務所						
				7212	特許事務所						
				7221	公証人役場, 司法書士事務所						
				7241	公認会計士事務所						
				7242	税理士事務所						
		669902	土木建築サービス	7421	建築設計業						
				7422	測量業						
				7429	その他の土木建築サービス業						
		669903	労働者派遣サービス	9121	労働者派遣業						
		109	その他の対事業所サービス	669904	建物サービス		9221	ビルメンテナンス業			
9229	その他の建物サービス業										
669905	警備業					9231	警備業				
669909	その他の対事業所サービス			7222	土地家屋調査士事務所						
				7231	行政書士事務所						
				7251	社会保険労務士事務所						
				7261	デザイン業						
				7281	経営コンサルタント業						
				7291	興信所						
				7292	翻訳業 (着述家業を除く)						
				7293	通訳業, 通訳案内業						
				7294	不動産鑑定業						
				7299	他に分類されない専門サービス業						
				7431	機械設計業						
				7441	商品検査業						
				7442	非破壊検査業						
				7451	一般計量証明業						
				7452	環境計量証明業						
				7459	その他の計量証明業						
				7499	その他の技術サービス業						
				8181	学校教育支援機関	(3/3)	うち独立行政法人大学入試センターの活動				
				9111	職業紹介業						
				9211	速記・ワープロ入力業						
				9212	複写業						
				9291	ディスプレイ業						
				9292	産業用設備洗浄業						
				9293	看板書き業						
				9294	コールセンター業						
				9299	他に分類されないその他の事業サービス業						
				110	宿泊業	671101	宿泊業	7511		旅館, ホテル	
7521	簡易宿所										
7531	下宿業										
7591	会社・団体の宿泊所										
7592	リゾートクラブ										
7599	他に分類されない宿泊業										
		(3/3)	うち会社の寄宿舎, 学生寮等を除く								
111	飲食サービス	672101	飲食店	7611	食堂, レストラン (専門料理店を除く)						
				7621	日本料理店						
				7622	料亭						
				7623	中華料理店						
				7624	ラーメン店						
				7625	焼肉店						
				7629	その他の専門料理店						
				7631	そば・うどん店						
				7641	ずし店						
				7651	酒場, ビヤホール						
				7661	バー, キャバレー, ナイトクラブ						
				7671	喫茶店						
				7691	ハンバーガー店						
				7692	お好み焼・焼きそば・たこ焼店						
				7699	他に分類されない飲食店						
				672102	持ち帰り・配達飲食サービス		7711	持ち帰り飲食サービス業			
							7721	配達飲食サービス業	(3/3)	うち学校給食を除く	
				112	洗濯・理容・美容・浴場業		673101	洗濯業	7811	普通洗濯業	
									7812	洗濯物取次業	
		7813	リネンサプライ業								
673102	理容業	7821	理容業								
673103	美容業	7831	美容業								
673104	浴場業	7841	一般公衆浴場業								
		7851	その他の公衆浴場業								
673109	その他の洗濯・理容・美容・浴場業	7891	洗張・染物業								
		7892	エステティック業								
		7893	リラクゼーション業 (手技を用いるもの)								
		7894	ネイルサービス業								
		7899	他に分類されない洗濯・理容・美容・浴場業								
113	娯楽サービス	674101	映画館	8011	映画館						
		674102	興行場 (映画館を除く)・興行団	8021	劇場						
				8022	興行場						
				8023	劇団						
				8024	楽団, 舞踏団						
				8025	演芸・スポーツ等興行団						
				674103	競輪・競馬等の競走場・競技団		8031	競輪場			
							8032	競馬場			
		8033	自動車・モータボートの競走場								
		8034	競輪競技団								
		8035	競馬競技団								
		8036	自動車・モータボートの競技団								

116部門産業連関表分類	平成27年（2015年）産業連関表基本分類	経済センサス細分類（日本標準産業分類細分類（平成25年（2013年）改定））			
113 娯楽サービス	674104 スポーツ施設提供業・公園・遊園地	8041	スポーツ施設提供業（別掲を除く）		
		8042	体育館		
		8043	ゴルフ場		
		8044	ゴルフ練習場		
		8045	ボウリング場		
		8046	テニスコート		
		8047	パッティング・テニス練習場		
		8048	フィットネスクラブ		
		8051	公園		
		8052	遊園地（テーマパークを除く）		
		8053	テーマパーク		
		674105 遊戯場	8061	ビリヤード場	
			8062	囲碁・将棋所	
			8063	マージャンクラブ	
			8064	パチンコホール	
	8065		ゲームセンター		
	8069		その他の遊戯場		
	674109 その他の娯楽		8091	ダンスホール	
		8092	マリナ業		
		8093	遊漁船業		
		8094	芸妓業		
		8095	カラオケボックス業		
		8096	娯楽に附帯するサービス業		
		8099	他に分類されない娯楽業		
		7271	著述家業		
		7272	芸術家業		
		114 その他の対個人サービス	679901 写真業	7461	写真業（商業写真業を除く）
				7462	商業写真業
			679902 冠婚葬祭業	7951	火葬業
				7952	墓地管理業
7961				葬儀業	
7962				結婚式場業	
7963				冠婚葬祭互助会	
679903 個人教授業				8231	学習塾
			8241	音楽教授業	
	8242		書道教授業		
	8243		生花・茶道教授業		
	8244		そろばん教授業		
	8245		外国語会話教授業		
	8246		スポーツ・健康教授業		
	8249		その他の教養・技能教授業		
	679904 各種修理業（別掲を除く。）		9031	表具業	
			9091	家具修理業	
9092			時計修理業		
9093			履物修理業		
9094			かじ業		
9099			他に分類されない修理業		
679909 その他の対個人サービス			0141	園芸サービス業	
	7921		家事サービス業（住込みのもの）		
	7922		家事サービス業（住込みでないもの）		
	7931		衣服裁縫修理業		
	7941		物品預り業		
	7991		食品員加工業		
	7992		結婚相談業、結婚式場紹介業		
	7993		写真プリント、現像・焼付業		
	7999		他に分類されないその他の生活関連サービス業		
	115 事務用品	681100 事務用品	対象外		
116 分類不明	691100 分類不明	9999 分類不能の産業			

(注)
1 日本標準産業分類の細分類「6912 土地賃貸業」、「9611 外国館」及び「9699 その他の外国公務」については、産業連関表に対応する部門はない。
2 平成19年11月に行われた日本標準産業分類の第12回改定により、産業中分類ごとに小分類として「管理的、補助的経済活動を行う事業所」が設定された。しかし、平成27年表では、この活動を独立した部門としては設けず、概念上、各部門に含まれるものとして扱っている。これら管理的、補助的経済活動は部門として設けておらず、概念上は、各部門に含まれている。また、日本標準産業分類の細分類「7282 純粋持株会社」についても、本業を持たず、他社の経営戦略・人事戦略・意思決定等に専念していることから「管理的、補助的経済活動を行う事業所」と同様の扱いとしている。

恵庭市産業連関表作成連絡会議

恵庭市 企画振興部企画課	主幹 主査	渡邊 匠 吉成 祐輔
北海道文教大学 地域創造センター	センター長 助教 センター研究員 客員研究員	小磯 修二 松田 祐 根深 忠大 関口 真奈美
北海道開発局 開発監理部開発計画課	開発企画官 上席専門官 専門官	城野 嘉臣 塩谷 竜洋 山口 陽平
株式会社北海道二十一世紀総合研究所	主任研究員 専任研究員	富田 学 三上 知也

※当連絡会議に参加した当時の役職を記載。

(参考文献一覧)

- ・財団法人北海道開発協会（1999）「小地域産業連関表作成検討業務報告書」
- ・経済産業省（2011）「地域産業連関表作成基本要綱」
- ・入谷貴夫（2012）「地域と雇用をつくる産業連関分析入門」，自治体研究社
- ・小長谷一之、前川知史（2012）「経済効果入門」，日本評論社
- ・浅利一郎、土居英二（2016）「地域間産業連関表分析の理論と実際」，日本評論社
- ・山田光男（2017）「地域産業連関表の作成上の留意点について」
- ・宇多賢治郎（2019）「スカイラインチャートなどのグラフ描写プログラムを組む方法」，
「産業連関 Vol.27,No1」

問い合わせ先

国土交通省北海道開発局

開発監理部開発計画課

産業連関表担当

電話：011-709-2311（5415）

Email：hkd-ky-iotable@gxb.mlit.go.jp（産業連関表専用相談窓口）

URL：https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ki/keikaku/u23dsn0000001m7k.html